

平成28年2月19日招集

埼玉県議会提出予算説明書

目

次

	頁
平成28年度埼玉県一般会計の予算に関する説明書	1
歳入歳出予算事項別明細書	1
1 総括	1
2 歳入	5
第1款 県 税	5
第2款 地方消費税清算金	21
第3款 地方譲与税	22
第4款 地方特例交付金	23
第5款 地方交付税	23
第6款 交通安全対策特別交付金	24
第7款 分担金及び負担金	25
第8款 使用料及び手数料	29
第9款 国庫支出金	45
第10款 財産収入	66
第11款 寄附金	70
第12款 繰入金	71

	頁
第 1 3 款 繰 越 金	75
第 1 4 款 諸 収 入	76
第 1 5 款 県 債	84
3 歳 出	91
第 1 款 議 会 費	91
第 2 款 総 務 費	94
第 3 款 民 生 費	140
第 4 款 衛 生 費	162
第 5 款 労 働 費	181
第 6 款 農 林 水 産 業 費	189
第 7 款 商 工 費	219
第 8 款 土 木 費	230
第 9 款 警 察 費	255
第 1 0 款 教 育 費	261
第 1 1 款 災 害 復 旧 費	290
第 1 2 款 公 債 費	292
第 1 3 款 諸 支 出 金	294
第 1 4 款 予 備 費	298

給与費明細書	299
継続費に関する調書	313
債務負担行為に関する調書	317
地方債に関する調書	412

平成 28 年度埼玉県一般会計の予算に関する説明書
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県 税	764,000,000	710,000,000	54,000,000
2 地方消費税清算金	210,444,000	208,319,000	2,125,000
3 地方譲与税	98,967,000	112,954,000	13,987,000
4 地方特例交付金	3,737,000	3,559,000	178,000
5 地方交付税	213,300,000	182,900,000	30,400,000
6 交通安全対策特別交付金	1,831,000	1,953,000	122,000
7 分担金及び負担金	3,084,632	3,009,361	75,271
8 使用料及び手数料	29,049,192	24,382,289	4,666,903
9 国庫支出金	176,383,252	164,182,980	12,200,272
10 財産収入	9,638,038	9,794,029	155,991

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
11 寄 附 金	120,043	123,384	3,341
12 繰 入 金	93,306,231	95,303,489	1,997,258
13 繰 越 金	500,000	500,000	0
14 諸 収 入	35,809,612	36,798,468	988,856
15 県 債	240,356,000	275,219,000	34,863,000
歳 入 合 計	1,880,526,000	1,828,998,000	51,528,000

(歳 出)

(単 位 千 円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議 会 費	3,177,299	3,183,545	6,246			1,185	3,176,114
2 総 務 費	93,252,626	94,140,112	887,486	3,746,169	12,845,000	8,640,053	68,021,404
3 民 生 費	347,664,259	317,015,239	30,649,020	29,903,442	6,052,000	18,664,949	293,043,868
4 衛 生 費	69,965,037	65,978,532	3,986,505	21,668,353	6,912,000	6,000,102	35,384,582
5 労 働 費	5,803,996	6,210,749	406,753	2,632,328		426,267	2,745,401
6 農 林 水 産 業 費	22,301,201	22,711,625	410,424	4,890,202	2,836,000	3,701,848	10,873,151
7 商 工 費	17,185,063	15,917,698	1,267,365		1,239,000	3,434,244	12,511,819
8 土 木 費	106,116,129	108,568,023	2,451,894	12,307,605	57,434,000	8,036,245	28,338,279
9 警 察 費	143,978,378	140,816,414	3,161,964	2,757,071	6,362,000	9,399,386	125,459,921
10 教 育 費	534,055,508	536,890,658	2,835,150	98,468,715	14,290,000	20,495,677	400,801,116
11 災 害 復 旧 費	31,293	2,718,736	2,687,443	9,367			21,926

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
12 公債費	278,360,713	277,335,676	1,025,037			57,089,831	221,270,882
13 諸支出金	258,134,498	236,989,555	21,144,943		4,786,000		253,348,498
14 予備費	500,000	521,438	21,438				500,000
歳出合計	1,880,526,000	1,828,998,000	51,528,000	176,383,252	112,756,000	135,889,787	1,455,496,961

一般財源の合計額1,455,496,961千円には、臨時財政対策債127,600,000千円を含む。

2 歳 入

(款) 1 県 税

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 民 税	342,172,000	325,251,000	16,921,000			
1 個 人	315,377,000	295,871,000	19,506,000	現 年 課 税 分	310,308,000	均等割 5,283,000 納税義務者 3,522,000人 1人につき 1,500円 所得割 279,371,000 所得金額 6,829,800,000の4/100 273,192,000 譲渡所得金額 232,890,000の2/100 2,325,000の3.6/100 71,875,000の2/100 6,179,000 配当割 14,766,000 配当所得金額 295,320,000の5/100

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 法 人	25,008,000	26,603,000	1,595,000	滞 納 繰 越 分	5,069,000	株式等譲渡所得割 10,888,000 株式等譲渡所得金額 217,760,000の5/100
				現 年 課 税 分	24,942,000	均等割 5,490,000 資本金等の額が50億円を超える法人 962,400 1,203法人 1法人につき年 800,000円 資本金等の額が10億円を超え50億円以下である法人 582,660 1,079法人 1法人につき年 540,000円 資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人 447,330 3,441法人 1法人につき年 130,000円

						資本金等の額が1,000万円を超え1億円 以下である法人 958,050 19,161法人 1法人につき年 50,000円 上記以外の法人 2,539,560 126,978法人 1法人につき年 20,000円 法人税割 19,452,000 法人税額 505,000,000の3.2/100 16,160,000 特例条例による超過課税額 3,292,000
				滞納繰越分	66,000	
3 利 子 割	1,787,000	2,777,000	990,000	現 年 課 税 分	1,786,999	課税標準額 35,739,980の5/100
				滞納繰越分	1	
2 事 業 税	144,659,000	121,741,000	22,918,000			
1 個 人	12,389,000	11,784,000	605,000	現 年 課 税 分	12,256,000	第一種事業 10,567,000 所得金額 211,340,000の5/100

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 法 人	132,270,000	109,957,000	22,313,000			第二種事業 200 所得金額 5,000の4/100 第三種事業 1,688,800 所得金額 33,380,000の5/100 1,669,000 所得金額 660,000の3/100 19,800 滞 納 繰 越 分 133,000
				現 年 課 税 分	132,073,000	特別法人以外の法人 129,027,000 (1) 資本金の額又は出資金の額が1億円 超の法人 74,562,000 所得割 36,460,000 所得のうち400万円以下の金額 8,500,000の2.2/100 187,000 51,000,000の1.6/100 816,000 所得のうち400万円を超え800万円以下 の金額 9,000,000の3.2/100 288,000 55,000,000の2.3/100 1,265,000

						所得のうち800万円を超える金額
						149,000,000の4.3/100 6,407,000
						887,000,000の3.1/100 27,497,000
						付加価値割 26,523,000
						540,000,000の0.48/100 2,592,000
						3,323,750,000の0.72/100 23,931,000
						資本割 11,579,000
						385,000,000の0.2/100 770,000
						3,603,000,000の0.3/100 10,809,000
						(2) (1)以外の法人 49,245,000
						所得のうち400万円以下の金額
						39,000,000の3.4/100 1,326,000
						所得のうち400万円を超え800万円以下の金額
						41,000,000の5.1/100 2,091,000
						所得のうち800万円を超える金額
						684,000,000の6.7/100 45,828,000

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						(3) 収入金課税法人 収入金額 580,000,000の0.9/100 5,220,000 特別法人 3,046,000 所得のうち400万円以下の金額 3,000,000の3.4/100 102,000 所得のうち400万円を超える金額 64,000,000の4.6/100 2,944,000 滞 納 繰 越 分 197,000
3 地 方 消 費 税	112,646,000	98,974,000	13,672,000			
1 譲 渡 割	112,293,000	98,537,000	13,756,000	譲 渡 割	112,293,000	法人 105,219,000 課税資産の譲渡に係る消費税額 389,929,235の17/63 個人 7,074,000 課税資産の譲渡に係る消費税額 26,215,412の17/63

2 貨 物 割	353,000	437,000	84,000	貨 物 割	353,000	課税貨物に係る消費税額 1,308,176の17/63
4 不 動 産 取 得 税	17,404,000	16,590,000	814,000			
1 不 動 産 取 得 税	17,404,000	16,590,000	814,000	現 年 課 税 分	17,350,000	土地 7,149,000 取得価格 238,300,000の3/100 家屋 10,201,000 承継取得分 3,987,000 取得価格 70,920,000の3/100 2,127,600 取得価格 46,485,000の4/100 1,859,400 原始取得分 6,214,000 取得価格 49,120,000の3/100 1,473,600 取得価格 118,510,000の4/100 4,740,400
				滞 納 繰 越 分	54,000	
5 県 た ば こ 税	7,952,000	8,028,000	76,000			

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 た ば こ 税	7,952,000	8,028,000	76,000	現 年 課 税 分	7,951,999	旧3級品の紙巻たばこを除く製造たばこ 7,751,555 売渡本数 9,013,436千本 売渡本数 1,000本につき860円 旧3級品の紙巻たばこ 200,444 平成28年4月1日前の売渡し分 売渡本数 36,293千本 売渡本数 1,000本につき411円 平成28年4月1日以後の売渡し分 売渡本数 385,714千本 売渡本数 1,000本につき481円
				滞 納 繰 越 分	1	
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	2,236,000	2,318,000	82,000			
1 ゴ ル フ 場 利 用 税	2,236,000	2,318,000	82,000	現 年 課 税 分	2,235,999	
				滞 納 繰 越 分	1	

7自動車取得税	6,712,997	6,139,997	573,000			
1自動車取得税	1,611,997	1,806,997	195,000	現年課税分	1,611,996	
				滞納繰越分	1	
2証紙特別会計 繰入金	5,101,000	4,333,000	768,000	証紙特別会計繰入金	5,101,000	1新車 4,206,146 (1)自動車 3,821,624 ア乗用車 2,287,139 営業用 7,574 課税標準額 378,700の2/100 自家用 2,279,565 課税標準額 75,985,500の3/100 イトラック 1,188,972 営業用 373,272 課税標準額 18,663,600の2/100 自家用 815,700 課税標準額 27,190,000の3/100 ウバス 59,603 営業用 30,836 課税標準額 1,541,800の2/100

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						自家用 28,767 課税標準額 958,900の3/100
						エ その他 285,910 営業用 145,372 課税標準額 7,268,600の2/100
						自家用 140,538 課税標準額 4,684,600の3/100
						(2) 軽自動車 384,522 課税標準額 19,226,100の2/100
						2 中古車 894,854
						(1) 自動車 802,380
						ア 乗用車 694,132 営業用 988 課税標準額 49,400の2/100
						自家用 693,144 課税標準額 23,104,800の3/100
						イトラック 97,111 営業用 45,652 課税標準額 2,282,600の2/100

						自家用 51,459 課税標準額 1,715,300の3/100 ウバス 1,780 営業用 1,354 課税標準額 67,700の2/100 自家用 426 課税標準額 14,200の3/100 エ その他 9,357 営業用 3,492 課税標準額 174,600の2/100 自家用 5,865 課税標準額 195,500の3/100 (2) 軽自動車 92,474 課税標準額 4,623,700の2/100
8 軽油引取税	46,670,998	46,435,998	235,000			
1 軽油引取税	46,670,998	46,435,998	235,000	現年課税分	46,461,999	課税標準量 1,447,415キロリットル 1キロリットルにつき32,100円
				滞納繰越分	208,999	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9 自 動 車 税	83,521,000	84,499,000	978,000			
1 自 動 車 税	81,414,000	82,645,000	1,231,000	現 年 課 税 分	80,908,000	1 乗用車 74,852,679 営業用 56,192 6,165台分 自家用 74,796,487 2,004,837台分 2 トラック 4,707,009 営業用 1,437,335 62,205台分 自家用 3,269,674 220,801台分 3 バス 298,355 営業用 147,180 4,879台分 自家用 151,175 4,360台分 4 特種用途車 1,049,957

						営業用 371,843 20,255台分 自家用 678,114 27,083台分
				滞納繰越分	506,000	
2 証紙特別会計 繰入金	2,107,000	1,854,000	253,000	証紙特別会計繰入金	2,107,000	1 乗用車 1,856,951 営業用 66,626 3,301台分 自家用 1,790,325 87,784台分 2 トラック 194,196 営業用 82,017 6,841台分 自家用 112,179 12,864台分 3 バス 9,628 営業用 7,214 383台分 自家用 2,414 123台分

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						4 特種用途車 46,225 営業用 24,619 2,500台分 自家用 21,606 2,769台分
10 鉦 区 税	4,861	4,819	42			
1 鉦 区 税	4,861	4,819	42	現 年 課 税 分	4,860	1 試掘鉦区 394 石油又は可燃性天然ガス以外の鉦区 面積 197,000アール 100アールごとに年額 200円 2 採掘鉦区 4,466 石油又は可燃性天然ガス以外の鉦区 面積 1,116,500アール 100アールごとに年額 400円
				滞 納 繰 越 分	1	
11 狩 猟 税	21,138	18,180	2,958			

1 狩 獵 税	1	1	0	現 年 課 税 分	1	
2 証 紙 特 別 会 計 繰 入 金	21,137	18,179	2,958	証紙特別会計繰入金	21,137	<p>1 第一種銃猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、本年度の都道府県民税の所得割額の納付を要するもの 17,649</p> <p>納税義務者 1,293人 1人につき 16,500円又は8,200円</p> <p>2 第一種銃猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、本年度の都道府県民税の所得割額の納付を要しないもの 770</p> <p>納税義務者 102人 1人につき 11,000円又は5,500円</p> <p>3 網猟免許又はわな猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、本年度の都道府県民税の所得割額の納付を要するもの 1,624</p> <p>納税義務者 301人 1人につき 8,200円又は4,100円</p> <p>4 網猟免許又はわな猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、本年度の都道府県民税の所得割額の納付を要しないもの 201</p> <p>納税義務者 59人 1人につき 5,500円又は2,700円</p>

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						5 第二種銃猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者 893 納税義務者 172人 1人につき 5,500円又は2,700円
12旧法による税	6	6	0			
1 料理飲食等消費税	1	1	0	滞 納 繰 越 分	1	
2 自動車取得税	3	3	0	現 年 課 税 分	1	
				滞 納 繰 越 分	1	
				証紙特別会計繰入金	1	
3 軽油引取税	2	2	0	現 年 課 税 分	1	
				滞 納 繰 越 分	1	
計	764,000,000	710,000,000	54,000,000			

(款) 2 地方消費税清算金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方消費税清算金	210,444,000	208,319,000	2,125,000			
1 地方消費税清算金	210,444,000	208,319,000	2,125,000	地方消費税清算金	210,444,000	
計	210,444,000	208,319,000	2,125,000			

(款) 3 地方譲与税

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	95,163,000	108,815,000	13,652,000			
1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	95,163,000	108,815,000	13,652,000	地 方 法 人 特 別 譲 与 税	95,163,000	
2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	3,592,000	3,911,000	319,000			
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	3,592,000	3,911,000	319,000	地 方 揮 発 油 譲 与 税	3,592,000	
3 石 油 ガ ス 譲 与 税	211,000	227,000	16,000			
1 石 油 ガ ス 譲 与 税	211,000	227,000	16,000	石 油 ガ ス 譲 与 税	211,000	
4 地 方 道 路 譲 与 税	1,000	1,000	0			
1 地 方 道 路 譲 与 税	1,000	1,000	0	地 方 道 路 譲 与 税	1,000	
計	98,967,000	112,954,000	13,987,000			

(款) 4 地方特例交付金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方特例交付金	3,737,000	3,559,000	178,000			
1 地方特例交付金	3,737,000	3,559,000	178,000	地方特例交付金	3,737,000	
計	3,737,000	3,559,000	178,000			

(款) 5 地方交付税

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方交付税	213,300,000	182,900,000	30,400,000			
1 地方交付税	213,300,000	182,900,000	30,400,000	地方交付税	213,300,000	
計	213,300,000	182,900,000	30,400,000			

(款) 6 交通安全対策特別交付金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 交通安全対策特別交付金	1,831,000	1,953,000	122,000			
1 交通安全対策特別交付金	1,831,000	1,953,000	122,000	交通安全対策特別交付金	1,831,000	
計	1,831,000	1,953,000	122,000			

(款) 7 分担金及び負担金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 分 担 金	238,388	116,620	121,768			
1 農 林 水 産 業 費 分 担 金	238,388	116,620	121,768	農 地 費 分 担 金	238,388	かんがい排水事業費分担金 207,550 ほ場整備事業費分担金 9,097 農地防災事業費分担金 7,031 基幹水利施設管理事業費分担金 14,710
2 負 担 金	2,846,244	2,892,741	46,497			
1 総 務 費 負 担 金	490,181	537,871	47,690	環 境 費 負 担 金 選 挙 費 負 担 金 防 災 費 負 担 金	5,482 15,258 469,441	被災地派遣職員給与費負担金 土地改良区総代選挙費負担金 被災地派遣職員給与費負担金 126,832 衛星系防災行政無線施設再整備事業費負担金 342,609

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 民生費負担金	539,068	801,745	262,677	児童福祉費負担金	33,352	入所児童保護者負担金
				災害救助費負担金	505,716	東日本大震災被災者受入事業費負担金 464,844 東日本大震災市町村等繰替支弁費負担金 40,872
3 衛生費負担金	559	593	34	公衆衛生費負担金	559	身体障害児等医療費負担金 370
						未熟児養育医療費負担金 17
						精神障害者医療費負担金 172
4 農林水産業費 負担金	617,140	435,553	181,587	農業費負担金	30,783	被災地派遣職員給与費負担金
				農地費負担金	586,357	土地改良事業計画等調査費負担金 31,235
						かんがい排水事業費負担金 250,973
						ほ場整備事業費負担金 95,898

5 土木費負担金						農地防災事業費負担金	104,944	
						農道整備事業費負担金	52,500	
						直轄土地改良事業費負担金	13,835	
						利根大堰等施設管理費負担金	8,156	
						基幹水利施設管理事業費負担金	28,816	
	1,193,097	1,100,600	92,497	土木管理費負担金	107,466	被災地派遣職員給与費負担金	94,163	
							土地収用審査費負担金	13,224
							建設工事紛争審査費負担金	79
							河川費負担金	14,930
							都市計画費負担金	1,070,701
社会資本整備総合交付金(急傾斜地)事業費負担金							255,675	
						社会資本整備総合交付金(区画整理)事業費負担金	255,675	
						つくばエクスプレス沿線地域整備推進費負担金	64,800	
						街路整備費負担金	509,346	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
6 教育費負担金						社会資本整備総合交付金(街路)事業費 負担金 240,880
	6,199	16,379	10,180	教育総務費負担金	6,199	被災地派遣職員給与費負担金
計	3,084,632	3,009,361	75,271			

(款) 8 使用料及び手数料

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使 用 料	18,353,870	13,588,541	4,765,329			
1 総 務 使 用 料	453,474	451,722	1,752	行政財産使用料	441,534	
				県民使用料	10,800	男女共同参画推進センター使用料
				環境使用料	1,140	環境科学国際センター使用料 1,133 県立公園使用料 7
2 民 生 使 用 料	1,843,921	1,786,076	57,845	社会福祉使用料	1,843,921	社会福祉総合センター使用料 11,388 障害者交流センター使用料 2,150 総合リハビリテーションセンター使用料 1,830,383
3 衛 生 使 用 料	153,714	153,861	147	公衆衛生使用料	113,538	精神保健福祉センター使用料
				医薬使用料	40,176	県立高等看護学院授業料

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 労 働 使 用 料	65,980	61,885	4,095	職 業 訓 練 使 用 料	65,980	高等技術専門校授業料 49,289 高等技術専門校受講料 16,691
				5 農 林 水 産 業 使 用 料	55,412	55,174
6 商 工 使 用 料	191,641	187,381	4,260	畜 産 業 使 用 料	37,592	秩父高原牧場使用料
				7 土 木 使 用 料	1,979,491	1,908,572
7 土 木 使 用 料	1,979,491	1,908,572	70,919	土 木 管 理 使 用 料	1,001	国土交通省所管公共用財産使用料
				道 路 橋 り よ う 使 用 料	659,458	道路占用料
				河 川 使 用 料	731,587	河川占用料 648,728 水利使用料 82,859
				都 市 計 画 使 用 料	587,445	県立公園使用料

8 教育 使用 料	13,610,237	8,983,870	4,626,367	高等学校使用料	13,533,020	全日制課程授業料	13,339,458	
						定時制課程授業料	158,304	
						通信制課程受講料	11,879	
						専攻科授業料	23,047	
						定時制課程聴講料	332	
					社会教育使用料	77,217	げんきプラザ使用料	11,680
					歴史と民俗の博物館使用料		7,903	
					史跡の博物館使用料		8,385	
					自然と川の博物館使用料		5,769	
					美術館使用料		43,480	
2 手 数 料	10,695,322	10,793,748	98,426					
1 総 務 手 数 料	1,072,198	1,068,658	3,540	企 画 手 数 料	761	自家用有償旅客運送者登録申請手数料	177	
						不動産鑑定業者登録申請手数料	584	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明	
				区 分	金 額		
				県民手数料	464,227	旅券手数料	
				環境手数料	514,511	砂利採取計画認可等手数料	1,252
						狩猟免許試験等手数料	6,817
						公害紛争処理申請手数料	7
						フロン類充填回収業者登録申請手数料	2,428
						引取業者等登録申請手数料	487
						浄化槽保守点検業者登録申請手数料	2,100
						公害防止主任者資格認定講習受講手数料	2,025
						汚染土壌処理業許可申請手数料	480
						指定調査機関指定申請手数料	30
						解体業許可申請手数料	940

						産業廃棄物処理業等許可申請手数料 204,574
						廃棄物再生事業者登録申請手数料 160
						産業廃棄物等埋立手数料 293,211
				徴 税 手 数 料	31,320	納税証明書交付手数料
				防 災 手 数 料	61,356	危険物取扱者免状交付手数料 24,380
						危険物取扱者保安講習手数料 27,260
						消防設備士免状交付手数料 2,716
						消防設備士講習手数料 7,000
				選 挙 手 数 料	23	政治資金収支報告書等写交付手数料
2 民 生 手 数 料	40,452	39,084	1,368	社会福祉手数料	17,623	介護老人保健施設開設許可等手数料 656
						介護支援専門員証交付等手数料 7,311
						総合リハビリテーションセンター手数料 9,577

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 衛 生 手 数 料	655,000	655,109	109			嵐山郷手数料 76
						皆光園障害者歯科診療所手数料 1
						あさか向陽園障害者歯科診療所手数料 1
						そうか光生園障害者歯科診療所手数料 1
				児 童 福 祉 手 数 料	22,829	保育士登録等手数料
				公 衆 衛 生 手 数 料	15,553	衛生研究所手数料
				環 境 衛 生 手 数 料	397,787	飲食店営業許可等手数料 204,695
						と畜検査手数料 156,929
						食鳥検査手数料 3,828
						ふく調理師試験等手数料 1,306
						犬、ねこ引取手数料 1,160

						特定動物の飼養又は保管等許可手数料 310
						動物取扱業登録等手数料 14,320
						生活衛生関係営業許可手数料 11,814
						建築物清掃業者等登録手数料 3,425
				保健所手数料	6,599	結核・成人病検査等手数料 20
						性感染症検査手数料 1,288
						水質検査手数料 5,192
						母体保護手数料 99
				医薬手数料	235,061	病院開設許可等手数料 11,238
						各種試験免許手数料 99,530
						薬事許可手数料 89,707
						麻薬免許等手数料 24,122
						毒物劇物営業者登録等手数料 6,109

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
4 勞 働 手 数 料	2,036	2,277	241	職 業 訓 練 手 数 料	2,036	温泉許可手数料 2,295
						県立高等看護学院入学料 680 県立高等看護学院受験手数料 1,320 県立高等看護学院証明書交付手数料 60
5 農 林 水 産 業 手 数 料	11,263	11,341	78	農 業 手 数 料	1,243	職業訓練指導員等試験免許訓練手数料 848
						高等技術専門校入校試験手数料 1,188 卸業務等許可手数料 3 登録検査機関登録等手数料 210 農業大学校証明書交付手数料 8 肥料登録手数料 203 依頼分析手数料 819

				蚕系特産及び 水産業手数料	76	漁業権免許申請等手数料	
				畜産業手数料	9,941	家畜商免許等手数料	380
						養蜂転飼許可手数料	52
						秩父高原牧場手数料	994
						家畜伝染病予防関係手数料	7,190
						動物医薬品販売業許可等手数料	1,325
				林業手数料	3	生産事業者講習及び登録等手数料	
6 商工手数料	177,022	177,560	538	商工業手数料	174,759	貸金業者登録申請手数料	1,650
						火薬類許可等手数料	3,681
						電気工事士免状交付手数料	22,150
						電気工事業登録等手数料	10,021
						高圧ガス許可手数料	26,323
						液化石油ガス許可等手数料	2,834

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 土 木 手 数 料				観 光 手 数 料	2,263	液化石油ガス設備士免状交付手数料 1,032
						計量関係許可等手数料 16,000
						産業技術総合センター依頼試験手数料 91,068
						通訳案内士登録手数料 348
						旅行業登録手数料 1,915
	610,626	591,685	18,941	土木管理手数料	593,239	裁決申請手数料 1,449
						仲裁申請手数料 126
						事業認定申請手数料 316
						経営規模等評価手数料 59,808
						総合評定値通知手数料 3,892
						建設工事紛争審査手数料 279
						建設業許可申請手数料 337,500

					建設業許可証明等手数料	200
					浄化槽工事業登録申請手数料	165
					浄化槽工事業更新登録申請手数料	130
					浄化槽工事業者登録簿謄本交付手数料	1
					浄化槽工事業者登録簿閲覧手数料	1
					解体工事業登録申請手数料	3,300
					解体工事業登録更新申請手数料	1,950
					宅地建物取引士資格登録手数料	59,200
					宅地建物取引士証交付申請手数料	26,325
					宅地建物取引士資格登録移転申請手数料	88
					宅地建物取引業免許申請手数料	53,790

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
						建築確認申請及び計画通知手数料 7,540
						中間検査申請手数料 1,110
						完了検査申請手数料 6,890
						建築許可申請手数料 12,915
						建築認定申請手数料 1,908
						道路位置指定申請手数料 550
						建築台帳記載事項証明書交付手数料 1,780
						道路位置指定図面写交付手数料 92
						建築計画概要書等写交付手数料 2,040
						長期優良住宅建築等計画認定申請手数料 8,692
						長期優良住宅建築等計画変更認定申請手数料 502

					低炭素建築物新築等計画認定申請手数料 700
			道路橋りょう手数料	4,184	特殊車両通行許可申請手数料 4,124
					道路幅員証明書交付手数料 60
			都市計画手数料	13,203	屋外広告物許可手数料 811
					屋外広告業登録申請手数料 4,500
					開発行為許可申請手数料 5,251
					開発行為変更許可申請手数料 560
					開発許可を受けた地位承継承認申請手数料 8
					建築等許可申請手数料 108
					開発登録簿写交付手数料 56
					予定建築物以外の建築等許可申請手数料 162
					適合証明書交付申請手数料 1,747

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
8 警 察 手 数 料	7,759,117	7,868,028	108,911	警 察 手 数 料	7,759,117	道路使用許可手数料 434,340 風俗営業許可申請等手数料 121,620 古物営業許可手数料 34,876 銃砲刀剣類所持等許可手数料 27,433 銃砲等取扱講習手数料 28,238 火薬類運搬証明申請手数料 1,020 猟銃用火薬類譲受渡許可手数料 5,561 自動車運転免許手数料 5,321,366 行政処分者講習等手数料 418,764 初心運転者講習等手数料 1,931 取消処分者講習手数料 15,611 安全運転管理者講習手数料 75,073

						自動車保管場所証明手数料 1,196,000
						パーキング・メーター等利用手数料 39,325
						警備業認定申請等手数料 33,403
						核燃料物質等運搬証明申請手数料 253
						質屋営業許可手数料 208
						自動車運転代行業認定申請等手数料 224
						放置車両確認事務法人登録申請等手数料 3,635
						探偵業届出証明書等交付手数料 179
						自転車運転者講習手数料 57
9 教育手数料	367,608	380,006	12,398	教育総務手数料	65,176	教員免許手数料 47,169
						県立学校証明書交付手数料 18,000
						県立養護教諭養成所証明書交付手数料 7

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
				中 学 校 手 数 料	1,320	中学校入学志願者選考手数料
				高 等 学 校 手 数 料	298,238	全日制課程入学料 189,856 定時制課程入学料 2,927 通信制課程入学料 363 専攻科入学料 565 高等学校入学志願者選考手数料 104,527
				社 会 教 育 手 数 料	2,874	美術刀剣類登録審査手数料
計	29,049,192	24,382,289	4,666,903			

(款) 9 国庫支出金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国 庫 負 担 金	127,439,771	120,181,213	7,258,558			
1 総務費国庫負担金	37,536	36,271	1,265	県民費負担金	37,536	婦人保護費負担金
2 民生費国庫負担金	22,875,076	13,893,512	8,981,564	社会福祉費負担金	10,944,693	生活困窮者自立支援事業費負担金 73,275
						身体障害者保護費負担金 13,749
						特別障害者手当等支給費負担金 137,800
						医療介護提供体制改革推進交付金 8,267,507
						国民健康保険財政安定化基金事業費負担金 2,440,000
						社会福祉施設運営費負担金 12,362
				児童福祉費負担金	5,420,229	児童措置費負担金 4,816,543
						児童扶養手当給付費負担金 603,686

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明	
				区 分	金 額		
3 衛生費国庫負担金	13,222,636	15,458,295	2,235,659	生活保護費負担金	6,510,154	生活保護費負担金	
				公衆衛生費負担金	10,780,741	結核対策費負担金	123,199
						感染症予防費負担金	23,490
						原爆障害者対策費負担金	800,010
						身体障害児育成医療費等負担金	1,491
						未熟児養育医療費負担金	48
						精神保健医療費負担金	4,885,794
						予防接種事故対策費負担金	43,890
						指定難病対策費負担金	4,248,882
						小児慢性疾病対策費負担金	653,937
保健所費負担金	8,562	結核健診事業費負担金					

				医薬費負担金	2,433,333	医療介護提供体制改革推進交付金
4 労働費国庫負担金	41,242	41,242	0	労政費負担金	42	職場適応訓練費負担金
				職業訓練費負担金	41,200	職業転換訓練費負担金
5 農林水産業費 国庫負担金	12,026	12,026	0	農業費負担金	12,026	農業委員会ネットワーク機構負担金
6 教育費国庫負担金	91,251,255	90,739,867	511,388	義務教育費負担金	71,378,645	
				高等学校費負担金	12,583,508	公立高等学校授業料不徴収交付金 39,607
				特別支援学校費 負担金	381,383	高等学校等就学支援金交付金 12,543,901 就学奨励費負担金 219,354
				私立学校費負担金	6,907,719	公立学校施設整備費負担金 162,029 高等学校等就学支援金交付金
2 国庫補助金	43,241,634	37,943,208	5,298,426			

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明	
				区 分	金 額		
1 総務費国庫補助金	466,650	509,389	42,739	企画費補助金	116,538	国土調査費補助金	
				県民費補助金	317,091	隣保館運営費等補助金	21,522
						国際文化交流促進費補助金	334
						教育支援体制整備事業費補助金	254
						婦人保護費補助金	13,739
						児童福祉事業対策費等補助金	6,378
						地方消費者行政推進交付金	274,864
						環境費補助金	15,648
				市町村振興費補助金	17,373	社会資本整備総合交付金	3,800
						循環型社会形成推進交付金	290
電源立地地域対策費交付金							

2 民生費国庫補助金	6,907,338	2,026,628	4,880,710	社会福祉費補助金	3,030,551	ボランティアセンター活動事業費補助金 2,550
						在宅福祉事業費補助金 67,860
						生活福祉資金貸付事業推進費補助金 45,855
						福祉人材センター運営事業費補助金 1,415
						介護福祉士等修学資金補助金 1,017,360
						障害者福祉費補助金 394,595
						障害者社会活動総合推進事業費補助金 4,676
						老人福祉費補助金 42,325
						中国帰国者しあわせ支援事業費補助金 146
						社会福祉施設整備費補助金 1,296,789
						民生委員・児童委員研修事業費補助金 2,925
						社会福祉法人指導監督事業費補助金 128

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						外国人介護福祉士日本語研修事業費補助金 5,650
						地域生活定着促進事業費補助金 19,750
						生活困窮者自立支援事業費補助金 126,960
						社会保障・税番号制度システム整備費補助金 703
						国民健康保険制度改革推進事業費補助金 864
				児童福祉費補助金	3,819,457	心身障害児(者)扶養共済制度運営費補助金 158,592
						児童福祉事業対策費等補助金 1,585,911
						特別保育事業費補助金 8,397
						保育対策総合支援事業費補助金 1,927,239
						子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 22,352

3 衛生費国庫補助金						社会保障・税番号制度システム整備費補助金 793 地域子供の未来応援交付金 1,173 結婚新生活支援事業費補助金 20,000 地域少子化対策重点推進交付金 95,000 生活保護費補助金 57,330 生活保護費補助金 56,250 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 1,080
	8,348,990	4,330,907	4,018,083	公衆衛生費補助金	1,665,847	歯科保健推進事業費補助金 3,350 結核医療費補助金 17,268 感染症予防費補助金 630,065 予防接種事故対策費補助金 119 原爆障害者対策費補助金 7,854 指定難病対策費補助金 52,495 健康増進事業費補助金 59,633 地域保健対策推進費補助金 622

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
						母子保健衛生費補助金 768,748
						地域少子化対策重点推進交付金 1,476
						精神保健医療費補助金 16,294
						精神保健対策費補助金 73,976
						地域生活支援事業費補助金 10,242
						精神科救急医療施設運営費補助金 23,705
				環境衛生費補助金	4,520,835	環境衛生指導費補助金 14,361
						地方消費者行政推進交付金 1,842
						生活基盤施設耐震化等交付金 4,504,632
				医 薬 費 補 助 金	2,162,308	医師確保対策費補助金 14,680
						異状死死因究明支援事業費補助金 712
						救急医療対策費補助金 698,493

						救急医療情報システム推進費補助金 33,783	
						災害医療体制整備費補助金 3,675	
						地域医療連携推進事業費補助金 1,800	
						周産期医療システム整備費補助金 599,482	
						ドクターヘリ導入促進事業費補助金 125,274	
						医療施設防災対策推進事業費補助金 621,450	
						がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 57,447	
						看護指導費補助金 5,512	
4 労働費国庫補助金	540,382	524,890	15,492	職業訓練費補助金	540,382	職業訓練校費交付金 410,889	
						職業訓練校施設費補助金 43,005	
						事業内職業訓練費補助金 58,303	
						技能向上対策費補助金 28,185	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
5 農 林 水 産 業 費 国 庫 補 助 金	4,874,779	5,009,100	134,321	農 業 費 補 助 金	1,068,058	農 業 委 員 会 費 等 交 付 金 329,077 農 地 集 積 ・ 集 約 化 対 策 事 業 費 補 助 金 3,491 中 山 間 地 域 等 支 援 対 策 費 補 助 金 17,050 經 営 体 育 成 条 件 整 備 費 交 付 金 176,012 農 作 物 対 策 費 交 付 金 1,000 農 業 改 良 普 及 費 交 付 金 115,666 野 菜 産 地 育 成 対 策 費 交 付 金 290,578 病 害 虫 防 除 対 策 費 等 交 付 金 10,648 鳥 獸 被 害 防 止 総 合 対 策 費 交 付 金 6,190 經 営 所 得 安 定 対 策 推 進 事 業 費 補 助 金 108,546 環 境 保 全 型 農 業 直 接 支 援 対 策 費 交 付 金 9,800

				蚕系特産及び 水産業費補助金	1,893	水産振興対策費交付金	1,361
						漁業調整費交付金	532
				畜産業費補助金	129,939	畜産経営改善対策費交付金	111,672
						家畜衛生対策費補助金	18,267
				林業費補助金	1,203,529	造林事業費補助金	89,605
						林業技術普及指導費交付金	4,127
						森林資源管理費補助金	17,859
						林業生産流通振興対策費交付金	626,340
						特用林産施設等体制整備費補助金	48,000
						森林整備加速化・林業再生事業費補助金	40,500
						林道費補助金	47,183
						道整備交付金	205,270
						治山事業費補助金	124,645

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				農 地 費 補 助 金	2,471,360	農地総務費関係職員設置費交付金 9,847
						土地改良事業計画等調査費補助金 16,000
						多面的機能支払交付金 394,909
						農地調整費交付金 2,500
						農地对価等事務費交付金 14,987
						かんがい排水事業費補助金 843,470
						ほ場整備事業費補助金 266,050
						農地防災事業費補助金 265,757
						農道整備事業費補助金 97,825
						団体営土地改良事業費補助金 516,550
						基幹水利施設管理事業費補助金 41,798

						土地改良事業運営等指導促進費補助金 1,667
6 土木費国庫補助金	12,304,090	13,695,340	1,391,250	土木管理費補助金	230,300	社会資本整備総合交付金
				道路橋りょう費補助金	5,515,955	道路事業市町村指導監督交付金 8,166
						道路改築事業費補助金 441,000
						社会資本整備総合交付金 5,066,789
				河川費補助金	3,613,431	準用河川改修市町村指導監督交付金 266
						社会資本整備総合交付金 3,613,165
				都市計画費補助金	2,902,374	総合都市交通体系調査費補助金 1,200
						社会資本整備総合交付金 2,901,174
				住宅費補助金	42,030	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金 4,443
						社会資本整備総合交付金 37,587
7 警察費国庫補助金	2,757,071	2,141,906	615,165	警察管理費補助金	1,193,493	警察本部費補助金 37,613
						装備費補助金 425,785

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 教育費国庫補助金						警察施設費補助金 730,095
				警察活動費補助金	1,563,578	警察活動費補助金
	7,032,967	7,873,168	840,201	教育総務費補助金	233,679	公立学校建物整備事務費補助金 2,219
						教育相談費補助金 187,550
						被災児童生徒就学支援等事業交付金 38,471
						保育対策総合支援事業費補助金 3,113
						インクルーシブ教育システム推進事業費補助金 2,326
				義務教育費補助金	397,375	在外教育施設派遣教員経費交付金
				高等学校費補助金	597,843	防衛施設周辺防音事業補助金 15,408
						理科教育振興費補助金 12,895
		高等学校等修学支援事業費補助金 569,540				

				特別支援学校費補助金	86,584	防衛施設周辺防音事業補助金	462
						就学奨励費補助金	78,392
						被災児童生徒就学支援等事業交付金	320
						学校施設環境改善交付金	7,410
				私立学校費補助金	5,569,739	私立幼稚園施設整備指導事務費補助金	50
						私立高等学校等助成費補助金	4,885,685
						私立幼稚園等特別支援教育費補助金	395,920
						高等学校等修学支援事業費補助金	139,305
						被災児童生徒就学支援等事業交付金	35,809
						教育支援体制整備事業費交付金	112,970
				社会教育費補助金	147,463	文化財保護普及費補助金	22,797

				企画費委託金	498	全国水需給動態調査委託金	
				県民費委託金	34,643	人権啓発活動地方委託金	
				環境費委託金	62,007	試験研究委託金	45,500
						放射線測定調査委託金	5,732
						化学物質環境汚染実態調査委託金	122
						総量削減計画進行管理調査委託金	6,777
						自動車排出ガス測定局維持管理委託金	3,174
						地盤沈下防止対策調査委託金	702
				統計調査費委託金	817,520	都道府県統計専任職員設置委託金	291,796
						統計調査事務委託金	6,517
						委託統計調査委託金	519,207
				選挙費委託金	2,326,485	参議院議員選挙委託金	2,324,312
						政党助成事務委託金	1,027

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
2 民生費委託金	121,028	109,166	11,862			在外選挙経費委託金 1,146
				社会福祉費委託金	52,393	厚生統計調査委託金 10,121
						人権啓発活動地方委託金 1,401
						遺家族等援護事務委託金 27,632
						身体障害児・者等実態調査委託金 13,239
				児童福祉費委託金	21,342	児童扶養手当等支給事務委託金 19,442
						厚生統計調査委託金 1,100
						人権啓発活動地方委託金 800
3 衛生費委託金	96,727	80,661	16,066	生活保護費委託金	47,293	生活保護指導職員設置委託金
				公衆衛生費委託金	18,333	歯科保健推進事業委託金 565
						栄養調査委託金 10,905
						感染症流行予測調査委託金 383

						予防接種後健康狀況調査委託金 448 母子保健衛生費委託金 955 放射能測定調査委託金 5,077 環境衛生費委託金 13,250 食品等検査委託金 医薬費委託金 65,144 厚生統計調査委託金 33,655 医薬品検定事務委託金 16,500 薬事経済調査委託金 9,717 救急患者受入実態調査委託金 372 衛生関係指導者養成等委託金 4,900
4 労働費委託金	2,050,704	2,025,186	25,518	労政費委託金 434 職業訓練費委託金 2,050,270	労働関係調査委託金 職業能力開発特別委託金	
5 農林水産業費委託金	3,397	2,239	1,158	農業費委託金 435	試験研究委託金	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6 土 木 費 委 託 金	3,515	4,775	1,260	畜産業費委託金	250	家畜衛生事業委託金
				林業費委託金	2,712	保安林整備管理委託金
				土木管理費委託金	3,139	建設工事統計調査委託金 1,864 建築動態統計調査委託金 1,275
7 教 育 費 委 託 金	184,493	228,757	44,264	河川費委託金	376	水害統計調査委託金
				教育総務費委託金	143,809	教育統計調査委託金 306 教育相談等研究委託金 2,100 教育方法等実践研究委託金 141,403
				保健体育費委託金	25,742	教育相談等研究委託金 11,159 スポーツ振興委託金 14,583
				私立学校費委託金	14,942	生涯学習振興事業委託金

計	176,383,252	164,182,980	12,200,272	
---	-------------	-------------	------------	--

(款) 10 財 産 収 入

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 財 産 運 用 収 入	7,081,284	7,110,598	29,314				
1 財 産 貸 付 収 入	2,639,334	2,654,577	15,243	土地建物貸付収入	2,636,301		
				その他の普通財産等貸付収入	3,033		
2 利 子 及 び 配 当 金	4,441,950	4,456,021	14,071	利 子 及 び 配 当 金	4,441,950	財政調整基金利子	58,779
						県債管理基金利子	3,927,812
						大規模事業推進基金利子	76,553
						水源地域対策基金利子	39,466
						特定非営利活動促進基金利子	182
						文化振興基金利子	2,257
						グローバル人材育成基金利子	2,388
						消費者行政活性化基金利子	1,203

					さいたま環境創造基金利子	49,830
					さいたま緑のトラスト基金利子	4,098
					彩の国みどりの基金利子	13,174
					シラコバト長寿社会福祉基金利子	44,255
					社会福祉施設整備基金利子	950
					介護保険財政安定化基金利子	10,637
					地域医療介護総合確保基金利子	93,164
					後期高齢者医療財政安定化基金利子	48,542
					国民健康保険広域化等支援基金利子	6,151
					国民健康保険財政安定化基金利子	11,861
					自殺対策緊急強化基金利子	330
					医療施設耐震化基金利子	2,881
					地域医療再生基金利子	1,994

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						農業構造改革支援基金利子 5,056 中山間地域ふるさと基金利子 3,142 森林整備担い手基金利子 582 森林整備地域活動支援基金利子 72 森林整備加速化・林業再生基金利子 232 産業振興・雇用機会創出基金利子 36,143 教育環境整備基金利子 192 美術作品取得基金利子 24
2 財 産 売 払 収 入	2,556,754	2,683,431	126,677			
1 不 動 産 売 払 収 入	2,276,953	2,428,802	151,849	土 地 売 払 収 入	2,218,107	
				そ の 他 の 不 動 産 売 払 収 入	58,846	

2 物品売払収入	73,219	68,422	4,797	物品売払収入	73,219	
3 生産物売払収入	206,581	186,206	20,375	生産物売払収入	206,581	
4 権利売払収入	1	1	0	権利売払収入	1	
計	9,638,038	9,794,029	155,991			

(款) 11 寄 附 金

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 寄 附 金	120,043	123,384	3,341			
1 一 般 寄 附 金	10,643	8,984	1,659	一 般 寄 附 金	10,643	
2 総 務 費 寄 附 金	91,400	99,400	8,000	県 民 費 寄 附 金	26,400	特定非営利活動促進基金寄附金 12,000 文化振興基金寄附金 9,100 グローバル人材育成基金寄附金 5,300
				環 境 費 寄 附 金	65,000	さいたま緑のトラスト基金寄附金 30,000 彩の国みどりの基金寄附金 35,000
3 民 生 費 寄 附 金	17,000	15,000	2,000	社 会 福 祉 費 寄 附 金	17,000	シラコバト長寿社会福祉基金寄附金
4 教 育 費 寄 附 金	1,000		1,000	教 育 総 務 費 寄 附 金	1,000	教育環境整備基金寄附金
計	120,043	123,384	3,341			

(款) 12 繰入金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別会計繰入金	3,321,932	4,276,661	954,729			
1 特別会計繰入金	3,321,932	4,276,661	954,729	就農支援資金 貸付事業 特別会計繰入金	8,810	
				林業・木材産業 改善資金 特別会計繰入金	13,000	
				中小企業 高度化資金 特別会計繰入金	144,383	
				県営住宅事業 特別会計繰入金	3,155,739	
2 基金繰入金	89,984,299	91,026,828	1,042,529			
1 財政調整基金 繰入金	8,000,000	8,000,000	0	財政調整基金 繰入金	8,000,000	
2 県債管理基金 繰入金	42,800,000	42,800,000	0	県債管理基金 繰入金	42,800,000	
3 大規模事業推進 基金繰入金	8,711,459	8,109,941	601,518	大規模事業推進 基金繰入金	8,711,459	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 土地開発基金 繰入金	5,000,000	5,000,000	0	土地開発基金 繰入金	5,000,000	
5 水源地域対策 基金繰入金	376,165	280,546	95,619	水源地域対策 基金繰入金	376,165	
6 特定非営利活動 促進基金繰入金	21,609	35,313	13,704	特定非営利活動 促進基金繰入金	21,609	
7 文化振興基金 繰入金	23,375	23,375	0	文化振興基金 繰入金	23,375	
8 グローバル人材 育成基金繰入金	212,793	239,975	27,182	グローバル人材 育成基金繰入金	212,793	
9 消費者行政活性化 基金繰入金	7,860	7,899	39	消費者行政活性化 基金繰入金	7,860	
10 さいたま環境創造 基金繰入金	708,646	1,796,924	1,088,278	さいたま環境創造 基金繰入金	708,646	
11 さいたま緑の トラスト基金繰入金	531,890	79,550	452,340	さいたま緑の トラスト基金繰入金	531,890	
12 彩の国みどりの 基金繰入金	2,023,823	1,601,677	422,146	彩の国みどりの 基金繰入金	2,023,823	

13	シラコバト長寿社会 福祉基金繰入金	7,774,083	8,719,193	945,110	シラコバト長寿社会 福祉基金繰入金	7,774,083	
14	介護保険財政 安定化基金繰入金	300,000	300,000	0	介護保険財政 安定化基金繰入金	300,000	
15	地域医療介護総合 確保基金繰入金	9,792,993	6,376,150	3,416,843	地域医療介護総合 確保基金繰入金	9,792,993	
16	自殺対策緊急強化 基金繰入金	3,290	5,410	2,120	自殺対策緊急強化 基金繰入金	3,290	
17	医療施設耐震化 基金繰入金	494,703	1,206,263	711,560	医療施設耐震化 基金繰入金	494,703	
18	地域医療再生 基金繰入金	82,752	2,374,289	2,291,537	地域医療再生 基金繰入金	82,752	
19	農業構造改革支援 基金繰入金	622,637	479,988	142,649	農業構造改革支援 基金繰入金	622,637	
20	中山間地域 ふるさと 基金繰入金	12,638	13,744	1,106	中山間地域 ふるさと 基金繰入金	12,638	
21	森林整備担い手 基金繰入金	62,783	13,496	49,287	森林整備担い手 基金繰入金	62,783	
22	森林整備地域活動 支援基金繰入金	4,098	7,588	3,490	森林整備地域活動 支援基金繰入金	4,098	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
森林整備加速化・ 23 林 業 再 生 基金繰入金	47,564	224,835	177,271	森林整備加速化・ 林 業 再 生 基金繰入金	47,564	
産業振興・ 24 雇 用 機 会 創 出 基金繰入金	2,369,138	2,218,345	150,793	産 業 振 興 ・ 雇 用 機 会 創 出 基金繰入金	2,369,138	
緊急雇用創出 基金繰入金		1,112,327	1,112,327			
計	93,306,231	95,303,489	1,997,258			

(款) 13 繰 越 金

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	500,000	500,000	0			
1 繰 越 金	500,000	500,000	0	前 年 度 繰 越 金	500,000	
計	500,000	500,000	0			

(款) 14 諸 収 入

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金、加算金及び過料等	2,170,494	2,173,776	3,282			
1 延滞金	1,007,000	1,007,000	0	延滞金	1,007,000	諸税等滞納延滞金
2 加算金	379,000	379,000	0	加算金	379,000	県税加算金
3 過料等	784,494	787,776	3,282	過料等	784,494	放置違反金
2 預金利子	50,000	34,000	16,000			
1 預金利子	50,000	34,000	16,000	預金利子	50,000	
3 貸付金元利収入	4,530,815	4,957,264	426,449			
1 総務費 貸付金元利収入	2,116,619	1,806,417	310,202	企 画 費 貸付金元利収入	2,116,619	首都圏新都市鉄道株式会社貸付金元利収入 1,962,810 埼玉高速鉄道株式会社貸付金元利収入 153,809

2	民 生 費 貸付金元利収入	124,406	233,511	109,105	社 会 福 祉 費 貸付金元利収入	124,406	民間社会福祉施設整備促進事業貸付金元 金収入 62,619 同和对策緊急生活資金貸付金元金収入 53 介護保険財政安定化基金貸付金元金収入 61,734
3	衛 生 費 貸付金元利収入	1,087,324	1,504,596	417,272	医 薬 費 貸付金元利収入	1,087,324	彩の国医療機関整備資金元利収入 1,049,433 看護師等育英奨学金貸付金元金収入 37,891
4	労 働 費 貸付金元利収入	54,702	71,245	16,543	労 政 費 貸付金元利収入	54,702	勤労者制度融資貸付金元利収入
5	農 林 水 産 業 費 貸付金元利収入	197,250	208,000	10,750	林 業 費 貸付金元利収入	157,250	森林組合活動資金貸付金元金収入 65,000 木材産業等高度化推進資金貸付金元利収 入 22,250 埼玉県農林公社貸付金元金収入 70,000
					農 地 費 貸付金元利収入	40,000	埼玉県農林公社貸付金元金収入
6	土 木 費 貸付金元利収入	941,819	1,122,103	180,284	土 木 管 理 費 貸付金元利収入	1,667	公共事業移転資金貸付金元利収入
					河 川 費 貸付金元利収入	18,547	埼玉県河川公社貸付金元金収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 教 育 費 貸付金元利収入	8,695	11,392	2,697	都 市 計 画 費 貸付金元利収入	143,322	連続立体交差緊急整備事業貸付金元金収入
				住 宅 費 貸付金元利収入	778,283	住宅融資事業費貸付金元利収入
				教 育 総 務 費 貸付金元利収入	8,695	地域改善対策高等学校等奨学資金貸付金元金収入
4 受 託 事 業 収 入	2,802,969	3,854,190	1,051,221			
1 総務受託事業収入	552,899	581,093	28,194	環 境 受 託 事 業 収 入	523,380	試験研究受託事業収入 28,080 一般廃棄物埋立受託事業収入 495,300
				市 町 村 振 興 受 託 事 業 収 入	1,596	地方公共団体金融機構業務受託事業収入
				県 民 受 託 事 業 収 入	27,923	国際ものづくり人材育成事業受託事業収入
2 民生受託事業収入	143,459	125,760	17,699	社 会 福 祉 受 託 事 業 収 入	8,226	民生委員・児童委員研修受託事業収入 224 社会福祉施設受託事業収入 2,391

3 衛生受託事業収入	1,328	1,743	415	児童福祉 受託事業収入	135,233	盲ろう者意思疎通支援事業受託事業収入 5,424 身体障害者福祉法指定医師研修受託事業 収入 187 児童福祉施設受託事業収入
				公衆衛生 受託事業収入	1,167	精神科救急医療等受託事業収入 1,112 石綿救済法申請業務受託事業収入 55
4 農林水産業 受託事業収入	72,268	68,172	4,096	環境衛生 受託事業収入	161	動物処分等受託事業収入 156 食肉衛生検査受託事業収入 5
				農業受託事業収入	51,345	日本政策金融公庫業務受託事業収入 1,656 農薬安全対策受託事業収入 2,000 試験研究受託事業収入 47,689
				蚕糸特産及び水産 業受託事業収入	10,690	試験研究受託事業収入
				畜産業 受託事業収入	7,850	地方競馬全国協会等業務受託事業収入 3,778 試験研究受託事業収入 4,072

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 商工受託事業収入	113,625	118,744	5,119	林業受託事業収入	2,100	農林漁業信用基金業務受託事業収入 100
						試験研究受託事業収入 2,000
				農地受託事業収入	283	土地改良受託事業収入
5 商工受託事業収入	113,625	118,744	5,119	商 工 業 受 託 事 業 収 入	113,625	東部地域振興ふれあい拠点施設受託事業 収入 51,368
						試験研究受託事業収入 62,257
6 土木受託事業収入	1,871,586	1,879,838	8,252	土 木 管 理 受 託 事 業 収 入	25	住宅金融支援機構業務受託事業収入
				道 路 橋 り ょ う 受 託 事 業 収 入	972,500	道路環境整備受託事業収入 5,000
						電線地中化(道路)整備受託事業収入 7,000
						交差点整備受託事業収入 11,000
						社会資本整備総合交付金(改築)事業受 託事業収入 209,500
						橋りょう修繕受託事業収入 130,000

				河川受託事業収入	768,731	橋りょう架換受託事業収入 60,000 社会資本整備総合交付金(橋りょう整備) 事業受託事業収入 550,000 排水機場等維持修繕受託事業収入 10,700 河川維持修繕受託事業収入 4,000 ダム等施設管理受託事業収入 164,474 河川改修受託事業収入 50,000 社会資本整備総合交付金(河川)事業受 託事業収入 539,557
				都 市 計 画 受 託 事 業 収 入	130,330	街路整備受託事業収入 10,330 社会資本整備総合交付金(街路)事業受 託事業収入 120,000
7 教育受託事業収入	47,804	1,078,840	1,031,036	高 校 教 育 受 託 事 業 収 入	47,804	国際協力機構業務受託事業収入 26,351 科学技術振興機構業務受託事業収入 21,453
5 収 益 事 業 収 入	14,203,765	14,217,753	13,988			

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 宝 く じ 収 入	14,000,000	14,000,000	0	宝 く じ 収 入	14,000,000	
2 公 営 競 技 事 業 収 入	203,765	217,753	13,988	公 営 競 技 事 業 収 入	203,765	自 転 車 競 技 39,052 競 馬 164,713
6 利 子 割 精 算 金 収 入	32,000	49,000	17,000			
1 利 子 割 精 算 金 収 入	32,000	49,000	17,000	利 子 割 精 算 金 収 入	32,000	
7 雑 入	12,019,569	11,512,485	507,084			
1 滞 納 処 分 費	33,849	30,235	3,614	滞 納 処 分 費	33,849	
2 違 約 金 及 び 延 納 利 息	1	1	0	違 約 金 及 び 延 納 利 息	1	
3 雑 入	11,985,719	11,482,249	503,470	実 費 弁 償 金	14,583	児 童 相 談 所 賄 費 戻 入 6,353 埼 玉 学 園 賄 費 戻 入 3,930 抑 留 犬 返 還 金 2,170

						抑留犬飼養管理費戻入	930
						犬以外の収容動物返還金	17
						犬以外の収容動物飼養管理費戻入	7
						高等技術専門校車検費戻入	433
						不法係留船舶等排除等弁償金	704
						違法駐車車両移動等弁償金	39
				雑	入	11,971,136	
計	35,809,612	36,798,468	988,856				

(款) 15 県 債

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 債	240,356,000	275,219,000	34,863,000			
1 県 債	112,756,000	105,219,000	7,537,000	総 務 債	12,845,000	低公害車整備事業債 22,000 知事部局等職員退職手当債 800,000 県有施設整備事業債 9,623,000 試験研究機関等設備整備事業債 89,000 緑の森博物館用地購入事業債 40,000 身近な緑公有地化事業債 45,000 石綿健康被害救済基金拠出金債 34,000 広域廃棄物埋立処分場整備事業債 500,000 防災学習センター施設整備事業債 24,000

						防災ヘリコプター整備事業債 28,000
						防災行政無線高度化推進事業債 1,287,000
						消防学校施設整備事業債 58,000
						小児医療センター新病院建設費(救急 救命士養成所)負担金債 295,000
				民 生 債	6,052,000	福祉事務所等低公害車整備事業債 9,000
						発達障害総合支援センター(仮称)設備 整備事業債 33,000
						小児医療センター新病院建設費(発達障害 総合支援センター(仮称))負担金債 293,000
						心身障害児(者)援護施設等整備事業債 1,266,000
						老人福祉施設整備事業債 3,861,000
						総合リハビリテーションセンター設備整備 事業債 110,000
						児童福祉施設整備事業債 454,000

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						越谷児童相談所一時保護所棟整備事業債 26,000
				衛 生 債	6,912,000	県民健康福祉村改修事業債 105,000 大学附属病院等整備事業債 6,295,000 地域医療教育センター(仮称)設備整備 事業債 34,000 小児医療センター新病院建設費(総合医局 機構)負担金債 478,000
				農 林 水 産 業 債	2,836,000	農林振興センター等低公害車整備事業債 13,000 農業大学校施設整備事業債 116,000 農業技術研究センター施設整備事業債 495,000 水産研究所施設整備事業債 3,000 茶業研究所施設整備事業債 71,000

						秩父高原牧場基盤整備事業債	39,000
						造林事業債	27,000
						県単独林道事業債	125,000
						林道事業債	239,000
						県単独治山事業債	235,000
						治山事業債	102,000
						地すべり防止事業債	40,000
						県単独農業基盤整備事業債	183,000
						農業基盤整備事業債	770,000
						直轄事業(土地改良)負担金債	378,000
				商 工 債	1,239,000	旧農業大 学校等解体事業債	
				土 木 債	57,434,000	県単独道路建設事業債	18,950,000
						電線地中化(道路)整備事業債	271,000

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
						道路事業債 5,034,000
						県単独河川改修事業債 5,390,000
						河川事業債 3,565,000
						県単独砂防事業債 330,000
						砂防事業債 383,000
						自然災害防止事業債 500,000
						直轄事業負担金債 13,289,000
						都市環境整備事業債 914,000
						県単独街路事業債 2,580,000
						街路事業債 1,737,000
						県単独公園事業債 3,989,000
						公園事業債 502,000
				警 察 債	6,362,000	警察職員退職手当債 800,000

						警察署等低公害車整備事業債 34,000
						警察署庁舎建設事業債 4,439,000
						交通安全施設整備事業債 1,089,000
				教 育 債	14,290,000	教職員退職手当債 5,400,000
						県立高等学校建設事業債 5,522,000
						県立特別支援学校建設事業債 965,000
						社会教育施設整備事業債 622,000
						小児医療センター新病院建設費(特別支援学校)負担金債 1,001,000
						公立大学法人埼玉県立大学施設整備事業債 239,000
						私立学校耐震改修事業債 534,000
						史跡整備事業債 7,000
				諸 支 出 金 債	4,786,000	水道用水供給事業出資金債
2 臨時財政対策債	127,600,000	170,000,000	42,400,000	臨時財政対策債	127,600,000	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
計	240,356,000	275,219,000	34,863,000			

3 歳 出

(款) 1 議 会 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 議 会 費	3,177,299	3,183,545	6,246			1,185	3,176,114			
1 議 会 費	2,260,084	2,206,316	53,768				2,260,084	1 報 酬 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 9 旅 費 10 交 際 費 19 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	1,046,616 398,369 158,318 81,923 3,000 571,858	(県 議 会 事 務 局) 議 員 費 93人 1,685,226 議 長、 副 議 長 交 際 費 3,000 政 務 活 動 費 交 付 金、 全 国 議 長 会 負 担 金 等 571,858
2 事 務 局 費	917,215	977,229	60,014			諸 収 入 1,185	916,030	1 報 酬 2 給 料	6,791 273,421	(県 議 会 事 務 局) 給 与 費 66人 574,784

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							3 職員手当等	200,164	経常費 131,767	
							4 共 済 費	103,446	関東事務協議会等負担金 135	
							7 賃 金	589	議会広報費 210,529	
							8 報 償 費	1,195		
							9 旅 費	5,446		
							10 交 際 費	80		
							11 需 用 費	42,741		
							12 役 務 費	7,619		
							13 委 託 料	236,849		
							14 使用料及び賃借料	28,819		

								18 備品購入費	9,797	
								19 負担金、補助 及び交付金	135	
								27 公 課 費	123	
計	3,177,299	3,183,545	6,246			1,185	3,176,114			

(款) 2 総務費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 総務管理費	21,726,335	23,067,546	1,341,211	1,424	4,421,000	1,492,333	15,811,578			
1 一般管理費	5,917,829	5,814,201	103,628		22,000	諸収入 159,630	5,736,199	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 10 交 際 費 11 需 用 費	12,898 2,137,032 1,686,142 785,275 21,284 8,852 18,992 10,000 132,030	(各部共通) 特別職給与費 5人 104,869 一般職給与費 502人 4,499,279 各部共通一般管理費 229,929 (秘書課) 経常費 15,179 (企画総務課) 東京事務所運営費 16,847 (財政課) 債権管理適正化推進事業費 869

2 人事管理費								12 役 務 費	36,877	地方公会計整備促進事業費 14,556
								13 委 託 料	738,241	(総務事務センター) 総務事務集中管理費 694,135
								14 使用料及び 賃 借 料	283,781	(入札課、入札審査課)
								18 備品購入費	39,240	入札・契約管理費 294,595
								19 負担金、補助 及び交付金	7,071	(出納総務課、会計管理課)
								27 公 課 費	114	物品集中購入等関係費 47,571
	7,638,181	9,008,706	1,370,525		800,000	使用料及び 手数料 2,000 財産収入 15,422 諸収入 4,208	6,816,551	1 報 酬	3,540	(改革推進課) 行政改革推進費 67,107
								3 職員手当等	6,896,563	(人事課) 職員人事管理費 96,927
								4 共 済 費	52,740	職員サービス管理費 27,526
								5 災害補償費	8,425	公務災害補償費 57,482
								7 賃 金	42,427	
								8 報 償 費	8,324	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 恩給及び退職年金費							9 旅 費	44,057	退職手当 6,896,563	
							11 需用 費	93,365	「彩の国さいたま人づくり広域連合」負担金 177,290	
							12 役 務 費	17,360	総務部運営費 123,965	
							13 委 託 料	104,004	(職員健康支援課) 職員衛生管理費	
							14 使用料及び賃借料	35,956	54,669	
							15 工事請負費	216	共済組合補助 136,652	
							18 備品購入費	656		
							19 負担金、補助及び交付金	330,548		
							6 恩 給 及 び 退 職 年 金	8,474	(職員健康支援課) 恩給及び退職年金費	
9 旅 費	19									

								11 需用費	101	
								12 役務費	38	
4 文書費	162,635	162,368	267	594		財産収入 11,997 諸収入 3,616	146,428	1 報酬	22,448	(文書課)
								4 共済費	4,308	法規審査及び法務事務費 20,065
								7 賃金	2,633	文書指導及び文書管理費 12,072
								8 報償費	550	文書集配事務集中管理費 72,230
								9 旅費	1,624	浄書事務集中管理費 34,484
								11 需用費	21,106	(県政情報センター)
								12 役務費	52,694	情報公開・個人情報事業費 6,604
								13 委託料	46,615	県政資料サービス事業費 17,180
								14 使用料及び賃借料	10,553	
								18 備品購入費	104	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 財政管理費	73,804	13,969	59,835	363			73,441	11 需用費	6,010	(財政課) 予算編成及び議案等作成費 8,304 宝くじ事務取扱費 1,933 予算編成システム維持管理費 63,567
								12 役務費	44	
								13 委託料	63,444	
								14 使用料及び賃借料	201	
								19 負担金、補助及び交付金	4,105	
6 会計管理費	296,415	300,555	4,140				296,415	7 賃金	3,318	(出納総務課、会計管理課) 出納運営費 58,067 (出納総務課) 証紙売りさばき手数料 237,626 (会計管理課) 県公金預金保全対策事業費 722
								8 報償費	385	
								9 旅費	3,710	
								11 需用費	47,170	
								12 役務費	239,582	

								14 使用料及び 賃借料	2,105	
								19 負担金、補助 及び交付金	145	
7 財産管理費	6,601,286	6,344,981	256,305		3,599,000	使用料及び 手数料 56,845	2,639,049	1 報 酬	4,617	(職員健康支援課、管 財課)
						財産収入 266,509		4 共 済 費	2,454	県有財産管理営繕事業 費 3,647,175
						繰入金 4,252		7 賃 金	10,049	(管財課)
						諸収入 35,631		8 報 償 費	196	県有財産管理事業費 1,704,487
								9 旅 費	7,772	県庁舎等管理運営事業 費 995,309
								11 需 用 費	613,206	県有施設省エネルギー サービス導入事業費 234,315
								12 役 務 費	76,258	(各部共通)
								13 委 託 料	1,614,133	各部共通財産管理費 20,000
								14 使用料及び 賃借料	86,388	
								15 工事請負費	3,843,060	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
8 財政調整基金費							18 備品購入費	1,300		
							19 負担金、補助及び交付金	341,853		
	58,779	59,803	1,024			財産収入 58,779	25 積立金	58,779	(財政課) 財政調整基金積立金	
9 県債管理基金費	324,600	337,796	13,196			財産収入 324,600	25 積立金	324,600	(財政課) 県債管理基金積立金	
10 大規模事業推進基金費	548,209	918,883	370,674			財産収入 76,553 諸収入 471,656	25 積立金	548,209	(財政課) 大規模事業推進基金積立金	
11 諸費	95,965	95,870	95	467		諸収入 635	94,863	1 報酬	2,089	(地域政策課) 自衛官募集事務費
								4 共済費	887	717 (市町村課)
								7 賃金	1,238	410 行政書士会補助

								8 報 償 費	20	(学事課)
								9 旅 費	320	宗教法人指導費 4,638
								11 需 用 費	418	(会計管理課)
								12 役 務 費	13	隔地払未払金取扱費 200
								13 委 託 料	98	(各部共通)
								14 使用料及び 賃 借 料	22	各部共通諸費 90,000
								19 負担金、補助 及び交付金	660	
								22 補償、補填 及び賠償金	10,000	
								23 償還金、利子 及び割引料	80,200	
2 企 画 費	4,154,608	3,925,667	228,941	117,036		799,737	3,237,835			
1 企画総務費	1,195,792	1,172,321	23,471			諸収入 326	1,195,466	2 給 料	570,348	(企画総務課、計画調 整課、改革推進課、情 報システム課、土地水 政策課、交通政策課)
								3 職員手当等	406,961	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
2 企画調整費								4 共 済 費	218,483	給与費 135人
	2,681,399	2,499,203	182,196	498	使用料及び 手数料 177	1,930,432	1 報 酬	7,601	(企画総務課)	
							4 共 済 費	3,334	企画財政推進費 97,491	
							7 賃 金	11,339	基地対策費 250	
							8 報 償 費	3,740	(計画調整課)	
							9 旅 費	15,739	総合行政推進費 25,536	
							11 需 用 費	76,722	(情報システム課)	
							12 役 務 費	152,030	電子県庁推進費 713,178	
							13 委 託 料	688,792	情報政策推進費 187,943	
							14 使用料及び 賃借料	442,736	申請届出手続電子化推 進事業費 105,663 電子計算運営費 340,747	

								15 工事請負費	4,907	(土地水政策課)
								17 公有財産 購入費	256,124	見沼田圃保全・活用・ 創造事業推進費 298,761
								18 備品購入費	1,148	さいたま環境創造基金 積立金 47,510
								19 負担金、補助 及び交付金	969,111	水資源確保対策費 109,350
								25 積立金	47,510	水資源調査費 498
								27 公課費	566	公益財団法人利根川・ 荒川水源地域対策基金 事業費負担金 406,535
										(交通政策課)
										交通網整備促進費 2,119
										つくばエクスプレス整備 促進費 4,650
										バス活性化事業費 155,949
										県内既設鉄道整備促進 費 170,226

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 土地対策費									鉄道新線整備検討事業費 4,149 地下鉄7号線延伸線基本計画調査費 5,500 埼玉高速鉄道株式会社経営安定化対策費 5,344	
	237,951	212,370	25,581	116,538		使用料及び手数料 584 繰入金 8,892	111,937	1 報 酬 1,078 7 賃 金 1,227 8 報 償 費 217 9 旅 費 660 11 需 用 費 2,634 12 役 務 費 538	(土地水政策課) 国土利用計画法施行事務費 62,707 国土調査費 175,244	

								13 委託料	56,524	
								14 使用料及び賃借料	952	
								19 負担金、補助及び交付金	174,121	
4 水源地域対策基金費	39,466	41,773	2,307			財産収入 39,466		25 積立金	39,466	(土地水政策課) 埼玉県水源地域対策基金積立金
3 県民費	13,130,652	8,013,686	5,116,966	388,676	5,099,000	866,256	6,776,720			
1 県民総務費	2,764,308	2,651,139	113,169	18,045		諸収入 9,125	2,737,138	2 給料	1,309,257	(広聴広報課、共助社会づくり課、人権推進課、文化振興課、国際課、青少年課、スポーツ振興課、オリンピック・パラリンピック課、男女共同参画課、消費生活課、防犯・交通安全課)
								3 職員手当等	911,671	給与費 319人 2,717,097
								4 共済費	496,662	
								7 賃金	2,171	
								9 旅費	4,632	(広聴広報課)
								11 需用費	31,713	県民生活部運営費 47,211

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 広報広聴費							12 役務費	5,080		
							14 使用料及び賃借料	2,510		
							18 備品購入費	400		
							19 負担金、補助及び交付金	212		
	662,648	648,874	13,774			諸収入 40,190	622,458	1 報酬	15,341	(広聴広報課)
								4 共済費	5,515	県政広報テレビ放送費 115,700
								7 賃金	1,640	彩の国だより等発行費 337,840
								8 報償費	805	広聴活動費 7,439 広報活動費 67,209
								9 旅費	1,491	県政広報ラジオ放送費 36,118
								11 需用費	95,593	

3 県民活動 推進費								12 役 務 費	11,720	インターネット活用広聴 広報事業費 66,966
								13 委 託 料	493,649	埼玉プレゼンテーション 推進費 31,376
								14 使用料及び 賃借料	667	
								19 負担金、補助 及び交付金	36,227	
	1,457,125	655,027	802,098	56,882		使用料及び 手数料 2,501	1,360,812	1 報 酬	22,718	(広聴広報課)
						財産収入 193		4 共 済 費	6,376	県民生活事業推進費 11,652
						寄附金 12,000		7 賃 金	7,232	県民相談費 12,422
						繰入金 21,609		8 報 償 費	6,766	平和資料館費 47,967
						諸収入 3,128		9 旅 費	14,104	(共助社会づくり課)
								11 需 用 費	30,966	NPO活動促進費 36,033
								12 役 務 費	8,734	特定非営利活動促進基 金費 15,769
								13 委 託 料	577,326	コミュニティ活動促進費 6,545
										県民活動総合センター 管理運営費 250,710

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							14 使用料及び賃借料	8,164	共助による地域のきずなづくり推進費 63,112	
							19 負担金、補助及び交付金	762,535	(人権推進課)	
							25 積立金	12,182	人権施策推進費 79,624	
							27 公課費	22	(スポーツ振興課) 社会体育振興費 20,149	
									体育大会開催費 12,501	
									体育大会派遣費 92,585	
									県民スポーツ振興費 300,600	
									体育団体補助 98,240	
									ラグビーワールドカップ 2019大会準備推進費 100,681	

										武道館費 108,982 埼玉国際サッカーフェスティバル(仮称)開催事業費 20,000 (オリンピック・パラリンピック課) 東京オリンピック・パラリンピック推進事業費 121,437 (防犯・交通安全課) 防犯のまちづくり推進費 58,116
4 文化振興費	6,196,257	2,437,771	3,758,486		4,776,000	使用料及び手数料 6,374 財産収入 2,361 寄附金 9,100 繰入金 23,375 諸収入 530	1,378,517	1 報 酬 2,089 4 共 済 費 1,083 7 賃 金 2,455 8 報 償 費 6,339 9 旅 費 1,571 11 需 用 費 7,293	(文化振興課) 総合文化行政推進費 5,729 埼玉県文化振興基金費 11,933 県立文化施設管理運営費 1,190,280 県立文化施設整備事業費 21,337 県立文化施設整備事業費(継続事業第2年次支出額) 4,771,276	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							12 役 務 費	5,989	一般財団法人地域創造 負担金 19,190	
							13 委 託 料	1,278,542	彩の国の偉人を生かし たふるさとづくり事業費 3,774	
							14 使用料及び 賃 借 料	4,487	ユニバーサルデザイン 推進事業費 1,089	
							15 工事請負費	4,726,043	文化振興推進費 15,612	
							19 負担金、補助 及び交付金	149,009	文化で創る元気な埼玉 推進事業費 11,624	
							25 積 立 金	11,357	東京オリンピック・パラ リンピック文化プログラ ム育成事業費 144,413	
5 国際交流費	734,231	720,916	13,315	588		使用料及び 手数料 464,227 財産収入 2,388	56,912	1 報 酬	65,124	(国際課) 国際化推進費 3,851
								4 共 済 費	19,470	国際交流事業費
								7 賃 金	5,328	165,051

						寄附金 5,300		8 報 償 費	4,961	語学指導助手等招致事業費 63,806
						繰入金 163,242		9 旅 費	5,680	旅券事務費 425,075
						諸収入 41,574		11 需 用 費	14,846	外国人地域生活支援事業費 15,086
								12 役 務 費	39,628	多文化共生推進事業費 18,225
								13 委 託 料	233,751	グローバル人材育成基金 積立金 7,688
								14 使用料及び 賃 借 料	18,233	埼玉・アジアプロジェクト 推進事業費 35,449
								15 工事請負費	9,186	
								19 負担金、補助 及び交付金	310,336	
								25 積 立 金	7,688	
6 青少年育成 指 導 費	503,867	136,927	366,940		323,000	繰入金 1,577	179,290	1 報 酬	1,932	(青少年課) 青少年育成指導費 1,827
								7 賃 金	1,225	青少年相談員活動費 650
								8 報 償 費	5,284	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
								9 旅 費	1,335	青少年育成県民運動事業費 3,679
								11 需 用 費	6,568	青少年総合野外活動センター解体管理費 67,909
								12 役 務 費	21,887	青少年総合野外活動センター解体事業費(継続事業第1年次支出額) 400,918
								13 委 託 料	62,002	
								14 使用料及び賃借料	1,801	青少年非行防止対策推進費 5,818
								15 工事請負費	397,429	青少年健全育成条例施行費 13,339
								19 負担金、補助及び交付金	4,404	青少年夢のかけはし事業費 6,771
7 男女共同参画推進費	285,426	291,829	6,403	43,379		使用料及び手数料 11,355	213,611	1 報 酬	107,738	(男女共同参画課) 男女共同参画推進事業費 5,682
								4 共 済 費	31,625	

						財産収入 1,362		7 賃 金	10,126	男女共同参画推進センター費 130,031
						諸収入 15,719		8 報 償 費	7,005	ドメスティック・バイオレンス総合対策事業費 21,894
								9 旅 費	7,028	婦人相談員設置費 24,744
								11 需 用 費	46,182	婦人相談センター費 94,163
								12 役 務 費	4,309	女性チャレンジ総合支援事業費 8,912
								13 委 託 料	38,657	
								14 使用料及び 賃 借 料	7,055	
								18 備品購入費	704	
								19 負担金、補助 及び交付金	19,318	
								20 扶 助 費	5,679	
8 消 費 者 費	472,119	428,429	43,690	269,782		使用料及び 手数料 2,408	175,798	1 報 酬	83,918	(消費生活課)
								4 共 済 費	26,504	消費者行政推進費 5,187

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						財産収入 1,468	8 報 償 費	4,798	消費生活相談等運営費 113,019	
						繰入金 7,860	9 旅 費	8,151	消費者情報オンライン・ ネットワークシステム 運用費 638	
						諸収入 14,803	11 需 用 費	22,929	商品テスト事業費 2,298	
							12 役 務 費	22,377	消費者啓発事業費 4,172	
							13 委 託 料	114,634	消費者団体育成費 534	
							14 使用料及び 賃 借 料	1,336	消費生活協同組合指導 育成費 1,137	
							19 負担金、補助 及び交付金	186,269	生活科学センター運営 費 91,813	
							25 積 立 金	1,203	消費者行政活性化事業 費 252,118	
									消費者行政活性化基金 積立金 1,203	

9 交通安全 対策費	54,671	42,774	11,897			諸収入 2,487	52,184	1 報 酬 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 14 使用料及び 賃 借 料 18 備品購入費 19 負担金、補助 及び交付金	13,393 5,055 3,077 1,576 1,403 17,541 1,688 350 283 10,305	(防犯・交通安全課) 彩の国交通安全県民運 動推進事業費 7,328 交通安全教育推進事業 費 21,919 交通安全推進団体育成 指導費 5,020 交通事故被害者救済費 18,004 市町村交通事故防止特 別対策事業費 2,400
4 環 境 費	11,371,053	11,713,133	342,080	77,655	717,000	3,074,625	7,501,773			
1 環境総務費	3,566,096	3,568,491	2,395			分担金及び 負担金 5,482	3,548,091	1 報 酬 2 給 料	1,380 1,620,974	(環境部共通) 給与費 405人 3,441,037

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
						財産収入 899	3 職員手当等	1,218,573	経常経費 88,640 (環境政策課)	
						繰入金 4,325	4 共 済 費	603,434	環境政策推進費 36,419	
						諸収入 7,299	7 賃 金	12,721		
							8 報 償 費	60		
							9 旅 費	11,514		
							11 需 用 費	69,794		
							12 役 務 費	15,022		
							13 委 託 料	5,343		
							14 使用料及び 賃借料	4,018		
							18 備品購入費	1,154		

2 環境保全 推進費								19 負担金、補助 及び交付金	1,971	
								27 公 課 費	138	
	1,827,485	2,766,298	938,813	45,500	35,000	使用料及び 手数料 2,387	1,288,506	1 報 酬	41,745	(環境政策課、温暖化 対策課)
						財産収入 3,253		4 共 済 費	12,744	環境学習推進費 13,684
						繰入金 392,133		7 賃 金	26,441	(環境政策課)
						諸収入 60,706		8 報 償 費	16,163	環境科学国際センター 費 303,617
								9 旅 費	24,868	環境マネジメントシス テム管理運営事業費 533
								11 需 用 費	127,819	環境影響評価制度運営 費 11,991
								12 役 務 費	19,330	地域エネルギー活用推 進事業費 28,041
								13 委 託 料	144,326	低炭素分散型エネルギ ー社会構築事業費 352,761
							14 使用料及び 賃借料	31,728	(温暖化対策課)	
							15 工事請負費	83,083	さいたま環境創造基金 積立金 3,078	

3 自然保護 対策費										砂利採取等対策費 479
	3,060,127	2,296,929	763,198	15,358	94,000	使用料及び 手数料 7,291 財産収入 22,378 寄附金 65,000 繰入金 1,222,350 諸収入 1,757	1,631,993	1 報 酬 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃 借 料 15 工事請負費 17 公 有 財 産 購 入 費	19,358 3,601 11,808 33,599 5,865 58,178 8,456 441,001 21,889 67,509 583,271	(みどり自然課) 生物多様性保全推進事 業費 123,570 希少野生生物保護事業 費 9,775 鳥獣保護管理対策費 104,836 自然公園等施設整備費 321,704 ふるさと自然再生事業 費 2,350 自然環境保全推進事業 費 29,040 緑のトラスト運動推進 費 527,570 さいたま緑のトラスト 基金費 34,098 身近な緑の保全・創出 事業費 570,519 みどりの埼玉づくり推 進費 43,266

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
4 公害対策費							18 備品購入費	352	彩の国みどりの基金積立金 1,293,399	
							19 負担金、補助及び交付金	477,371		
							25 積立金	1,327,497		
							27 公課費	372		
	1,227,498	1,378,883	151,385	16,507	74,000	使用料及び手数料 7,560 諸収入 5,813	1,123,618	1 報酬	37,185	(環境政策課)
								4 共済費	11,843	公害紛争総合調整事業費 1,969
								7 賃金	11,262	(温暖化対策課、大気環境課)
								8 報償費	2,984	青空再生推進費 323,378
								9 旅費	8,334	(大気環境課)
								11 需用費	72,536	大気汚染未然防止対策費 47,778

								12 役 務 費	16,592	ダイオキシン類大気関係対策費 18,277
								13 委 託 料	332,523	化学物質総合対策推進事業費 8,492
								14 使用料及び賃借料	40,044	大気環境石綿対策費 42,704
								18 備品購入費	104,227	放射線対策費 8,350
								19 負担金、補助及び交付金	579,930	(水環境課)
								22 補償、補填及び賠償金	10,000	ふるさとの川再生戦略推進費 610,903
								27 公 課 費	38	水環境対策費 24,045
										地盤沈下防止対策費 74,295
										浄化槽対策費 21,945
										騒音・振動・悪臭防止対策費 15,203
										公害防止体制整備推進費 11,822
										土壌汚染対策費 10,728

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 廃棄物対策費									綾瀬川・中川水質改善対策費 7,609	
	1,689,847	1,702,532	12,685	290	514,000	使用料及び手数料 499,385 財産収入 248,763 繰入金 15,736 諸収入 502,108	90,435	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	42,973 14,280 11,996 6,566 8,549 152,021 11,582 655,942 9,501	(産業廃棄物指導課、資源循環推進課) 廃棄物処理施設整備指導費 35,482 産業廃棄物監視指導費 189,716 (産業廃棄物指導課) 土砂適正処理対策費 14,370 廃棄物不法投棄特別監視対策費 39,224 廃棄物の山の撤去・環境保全対策費 19,416 廃棄物関係団体補助 130 (資源循環推進課)

								15 工事請負費	580,371	循環型社会づくり推進事業費 6,113
								18 備品購入費	27,338	広域廃棄物処理推進費 604,448
								19 負担金、補助及び交付金	130,213	環境整備センター埋立事業費(浸出水下水道放流管敷設工事・継続事業第1年次支出額) 540,000
								24 投資及び出資金	38,266	公共関与による資源循環モデル事業費 240,948
								27 公 課 費	249	
5 徴 税 費	27,869,808	27,937,187	67,379			1,736,981	26,132,827			
1 税務総務費	5,197,840	5,242,844	45,004			使用料及び手数料 43,429 財産収入 6,860 諸収入 12,798	5,134,753	2 給 料	2,336,633	(税務課、個人県民税対策課)
								3 職員手当等	1,660,213	給与費 583人 4,870,539
								4 共 済 費	873,693	(税務課)
								11 需 用 費	16,650	庁舎維持管理費 21,887
								12 役 務 費	303,607	税務事務費 305,414
								13 委 託 料	1,797	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 賦課徴収費							14 使用料及び賃借料	4,710		
							18 備品購入費	292		
							19 負担金、補助及び交付金	92		
							27 公課費	153		
	22,671,968	22,694,343	22,375			使用料及び手数料 31,320 諸収入 1,642,574	20,998,074	1 報酬	188,283	(税務課)
								4 共済費	61,982	滞納処分費 25,637
								7 賃金	33,976	県税還付金 6,881,000
								8 報償費	1,100	県税取扱交付金等 13,596,159
								9 旅費	13,911	県税徴収諸費 589,345
								11 需用費	71,208	税務システム維持管理費 1,193,108

								12 役 務 費	109,356	地方消費税徴収取扱費 355,000
								13 委 託 料	988,952	納税協力団体補助 4,800
								14 使用料及び 賃 借 料	343,267	(個人県民税対策課) 個人県民税対策費
								19 負担金、補助 及び交付金	13,978,933	26,919
								23 償還金、利子 及び割引料	6,881,000	
6 市 町 村 振 興 費	5,244,515	5,368,465	123,950	17,373		17,926	5,209,216			
1 市町村連絡 調 整 費	2,748,315	2,766,934	18,619	17,373		使用料及び 手数料 5,868 財産収入 7,647 諸収入 4,411	2,713,016	1 報 酬	235	(地域政策課、市町村 課)
								2 給 料	885,685	給与費 207人 1,831,310
								3 職員手当等	614,670	(情報システム課)
								4 共 済 費	331,319	住民基本台帳ネットワ ークシステム運営事業 費 190,408
								7 賃 金	2,198	(地域政策課)
								8 報 償 費	796	地方分権推進事業費 697,598

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 自治振興費	2,496,200	2,601,531	105,331				2,496,200	9 旅 費	1,327	地域振興センター運営費 5,110 (市町村課) 市町村連絡事業費 6,516 電源立地地域対策費 17,373
								11 需用費	7,025	
								12 役務費	3,656	
								13 委託料	102,517	
								14 使用料及び賃借料	13,835	
								18 備品購入費	296	
								19 負担金、補助及び交付金	784,693	
								27 公課費	63	
							19 負担金、補助及び交付金	2,496,200	(市町村課) 市町村振興宝くじ交付金	

7 選挙費	2,403,766	3,825,808	1,422,042	2,326,485		15,281	62,000				
1 選挙管理委員会費	57,591	58,778	1,187	1,146			56,445	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 賃金 9 旅費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	10,728 21,058 14,927 7,715 808 164 176 140 24 1,851	(市町村課) 委員報酬 4人 給与費 6人 選挙管理委員会事務費 在外選挙経費	10,728 43,700 2,017 1,146
2 選挙啓発費	6,605	6,897	292	1,027			5,555	8 報償費	261	(市町村課)	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 参議院議員 選挙費						使用料及び 手数料 23		9 旅 費 65	明るい選挙推進事業費 5,578	
								11 需 用 費 4,634	政党助成事務費 1,027	
								12 役 務 費 272		
								13 委 託 料 841		
								14 使用料及び 賃借料 132		
								19 負担金、補助 及び交付金 400		
	2,324,312		2,324,312	2,324,312				1 報 酬 208	(市町村課) 県事務費 268,746	
								3 職員手当等 8,729	市町村交付金 2,055,566	
								7 賃 金 1,523		
								9 旅 費 295		

								11 需用費	103,546	
								12 役務費	25,269	
								13 委託料	18,610	
								14 使用料及び賃借料	1,628	
								19 負担金、補助及び交付金	2,164,504	
4 土地改良区 総代選挙費	15,258		15,258			分担金及び 負担金 15,258		11 需用費	810	(市町村課)
								14 使用料及び賃借料	40	県事務費 850
								19 負担金、補助及び交付金	14,408	市町村交付金 14,408
県議会議員 選挙費		1,668,036	1,668,036							
知事選挙費		2,092,097	2,092,097							
8 防 災 費	5,771,225	6,019,197	247,972		2,608,000	636,147	2,527,078			
1 防災総務費	2,061,372	1,458,030	603,342		916,000		985,368	1 報 酬	604	(危機管理防災部共通)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						分担金及び負担金 126,832		2 給料	485,391	給与費 120人 1,055,440
						諸収入 33,172		3 職員手当等	391,775	経常経費 42,670 (危機管理課)
								4 共済費	178,614	国民保護計画推進費 4,589
								7 賃金	2,003	危機管理強化費 16,210
								8 報償費	746	埼玉県業務継続計画推進費 702
								9 旅費	5,785	県庁舎非常用都市ガス発電機等整備事業費(継続事業第3年次支出額) 916,711
								11 需用費	36,649	
								12 役務費	11,109	国土強靱化地域計画推進費 23,735
								13 委託料	27,669	(消防防災課)
								14 使用料及び賃借料	4,177	地域防災計画推進費 1,315

								15 工事請負費	916,544	
								18 備品購入費	162	
								19 負担金、補助 及び交付金	144	
2 消防防災費	3,709,853	4,561,167	851,314		1,692,000	分担金及び 負担金 342,609	1,541,710	1 報 酬	2,089	(危機管理課)
						使用料及び 手数料 63,296		4 共 済 費	1,984	震災予防のまちづくり 事業費 58,430
						財産収入 4,457		7 賃 金	7,031	防災学習センター管理 運営費 73,230
						諸収入 65,781		8 報 償 費	33,533	自主防災組織資機材整 備費補助 8,500
								9 旅 費	7,813	(消防防災課)
								11 需 用 費	380,558	防災体制整備費 179,905
								12 役 務 費	35,139	災害対策用物資備蓄費 81,989
								13 委 託 料	873,322	防災ヘリコプター運航 管理費 634,218
								14 使用料及び 賃借料	142,740	九都県市合同防災訓練 費 32,137

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							15 工事請負費	1,623,473	防災行政無線施設管理 運営費 222,255	
							18 備品購入費	117,129	防災行政無線施設整備 事業費 35,049	
							19 負担金、補助 及び交付金	484,602	衛星系防災行政無線施 設再整備事業費 1,541,919	
							27 公 課 費	440	地上系防災行政無線施 設再整備事業費 88,537 消防行政推進費 21,153 救急救命士養成所運営 費 93,837 消防広域化推進費 2,819 埼玉県特別機動援助隊 訓練費 38,798 予防行政推進費 51,264	

										消防学校費 139,708 消防防災関係団体補助 5,040 小児医療センター新病 院建設費(救急救命士 養成所)負担金 295,465 被災者支援事業費 105,600
9 統計調査費	955,974	3,652,027	2,696,053	817,520		19	138,435			
1 統計調査 総務費	428,589	433,931	5,342	298,313		諸収入 19	130,257	2 給料 213,833 3 職員手当等 127,137 4 共済費 78,778 7 賃金 1,981 8 報償費 278 9 旅費 727 11 需用費 4,134	(統計課) 給与費 51人 419,748 統計業務振興費 2,324 委託職員事務費 5,021 統計調査員確保対策費 1,496	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 委託統計費							12 役務費	618		
							13 委託料	156		
							14 使用料及び賃借料	372		
							19 負担金、補助及び交付金	575		
	519,207	3,211,512	2,692,305	519,207			1 報酬	129,814	(統計課)	
							3 職員手当等	3,802	委託統計経常調査費 179,542	
							7 賃金	27,322	経済センサス 319,733	
							8 報償費	211	商業統計調査費 284	
							9 旅費	16,209	社会生活基本調査費 19,648	
							11 需用費	27,029		

								12 役 務 費	15,582	
								13 委 託 料	2,325	
								14 使用料及び 賃借料	6,965	
								19 負担金、補助 及び交付金	289,948	
3 県単統計費	8,178	6,584	1,594				8,178	7 賃 金	59	(統計課)
								8 報 償 費	48	人口統計調査費 5,299
								9 旅 費	200	経済統計分析事業費 2,879
								11 需 用 費	812	
								12 役 務 費	1,653	
								13 委 託 料	978	
								14 使用料及び 賃借料	275	
								19 負担金、補助 及び交付金	4,153	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
10 人事委員会費	302,366	296,358	6,008			692	301,674			
1 委員会費	8,720	8,469	251				8,720	1 報酬 9 旅費 10 交際費 19 負担金、補助及び交付金	8,148 276 40 256	(人事委員会事務局) 委員報酬 3人 8,148 経常費 572
2 事務局費	293,646	287,889	5,757			諸収入 692	292,954	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 賃金	4,178 112,177 93,972 42,864 409	(人事委員会事務局) 給与費 28人 247,603 職員採用試験費 35,298 主査級昇任試験費 2,165 給与実態調査費 1,652

								8 報 償 費	50	公平審査費	1,154
								9 旅 費	3,271	經常費	5,774
								10 交 際 費	40		
								11 需 用 費	9,928		
								12 役 務 費	1,582		
								13 委 託 料	4,689		
								14 使用料及び 賃 借 料	18,438		
								19 負担金、補助 及び交付金	2,048		
11 監査委員費	322,324	321,038	1,286			56	322,268				
1 委 員 費	22,009	21,591	418				22,009	1 報 酬	5,117	(監査事務局)	
								2 給 料	10,176	委員報酬 3人	5,117
								3 職員手当等	3,874	特別職給与費 1人	16,429

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
2 事務局費							4 共 済 費	2,379	経常費 463	
							9 旅 費	263		
							10 交 際 費	20		
							14 使用料及び 賃 借 料	60		
							19 負担金、補助 及び交付金	120		
	300,315	299,447	868			諸収入 56	300,259	2 給 料	142,270	(監査事務局)
								3 職員手当等	97,040	給与費 30人 292,258
								4 共 済 費	52,969	監査事務費 8,057
								7 賃 金	1,885	
								8 報 償 費	572	

								9 旅 費	1,547	
								10 交 際 費	20	
								11 需 用 費	3,445	
								12 役 務 費	130	
								14 使用料及び 賃 借 料	235	
								19 負担金、補助 及び交付金	202	
計	93,252,626	94,140,112	887,486	3,746,169	12,845,000	8,640,053	68,021,404			

(款) 3 民 生 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 社会福祉費	259,359,438	239,421,763	19,937,675	14,053,047	5,596,000	9,692,845	230,017,546			
1 社会福祉 総務費	9,677,934	8,419,791	1,258,143	1,373,849	515,000	使用料及び 手数料 170,134 財産収入 45,205 寄附金 17,000 繰入金 55,004 諸収入 637,140	6,864,602	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費	4,922 2,349,902 1,646,955 831,380 12,515 3,707 7,885 46,709 29,756	(福祉政策課、社会福祉課、高齢者福祉課、地域包括ケア課、障害者福祉推進課、障害者支援課、福祉監査課、国保医療課) 給与費 556人 4,825,837 (福祉政策課) シラコバト長寿社会福祉基金積立金 61,255 豊かな地域福祉づくり推進事業費 6,438 福祉のまちづくり普及推進事業費 2,802 彩の国福祉のまちづくり資金利子補助 53

								13 委 託 料	370,689	埼玉県地域福祉支援計画推進事業費 1,886
								14 使用料及び賃借料	9,744	厚生統計費 4,835
								18 備品購入費	12,113	福祉産業創業支援事業費 800
								19 負担金、補助及び交付金	3,655,110	(社会福祉課) 民生行政推進費 2,323
								20 扶 助 費	13,446	民生・児童委員活動推進費 598,351
								21 貸 付 金	62,619	生活福祉資金貸付促進費 91,710
								23 償還金、利子及び割引料	558,186	埼玉県社会福祉協議会活動助成費 99,858
								25 積 立 金	62,205	福祉人材センター事業費 46,274
								27 公 課 費	91	福祉ボランティア活動支援事業費 19,996
										福祉施設人材確保対策事業費 1,991,346
										社会福祉施設整備基金積立金 950

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									独立行政法人福祉医療 機構借入金利子補助 90,960 民間社会福祉施設整備 促進事業費 630,767 社会福祉施設等整備指 導事務費 73,606 福祉専門技術者養成強 化事業費 186 更生保護団体育成助成 費 660 彩の国すこやかプラザ 管理費 111,966 権利擁護センター運営 費 144,973 福祉サービス第三者評 価推進事業費 831 緊急雇用創出基金(住 まい対策)返還金 558,000	

										埼玉県地域生活定着支援センター事業費 25,000
										生活困窮者自立支援事業費 198,887 (障害者福祉推進課)
										高齢者・障害者災害時支援体制整備費 1,744 (福祉監査課)
										社会福祉施設等指導費 4,716 (福祉部共通)
										福祉諸費 80,924
2 障害者福祉費	35,060,239	35,068,034	7,795	566,163	326,000	繰入金 94,240 諸収入 8,903	34,064,933	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費	7,871 1,863 6,427 14,889 6,010	(福祉政策課) 発達障害者支援体制整備事業費 449,280 小児医療センター新病院建設費(発達障害総合支援センター(仮称))負担金 293,824 (障害者福祉推進課、障害者支援課)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							11 需 用 費	35,505	障害者地域活動費 179,969	
							12 役 務 費	10,174	(障害者福祉推進課)	
							13 委 託 料	836,069	障害者基本法等施行費 31,737	
							14 使用料及び 賃 借 料	6,157	特別障害者手当等支給 費 184,006	
							18 備品購入費	57,516	在宅重度心身障害者手 当支給費 1,815,570	
							19 負担金、補助 及び交付金	33,892,763	障害者援護対策費 2,644,969	
							20 扶 助 費	184,995	障害者福祉啓発推進費 3,424	
									障害者スポーツ大会費 50,924	
									高次脳機能障害者支援 事業費 10,498	

										埜保己一賞事業費 2,109
										障害者芸術・文化活動 推進費 12,128
										障害者人材育成資金助 成費 3,240
										障害福祉計画及び障害 者計画策定事業費 2,852
										障害者福祉団体体育成費 7,370
										(障害者支援課)
										障害者就業・生活支援 等事業費 70,656
										障害者支援費 16,051,036
										地域活動支援センター 助成費 162,017
										生活ホーム事業助成費 1,583,977
										障害児等療育支援事業 費 121,605
										ホームヘルプサービス 事業費 3,228,037

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 老人福祉費	140,521,864	126,154,135	14,367,729	8,309,832		使用料及び 手数料 7,967	129,196,819	1 報 酬	9,716	(高年齢者福祉課、地域 包括ケア課、福祉監査 課)
						財産収入 119,976		4 共 済 費	5,261	介護保険制度推進事業 費 64,725,532
										障害者地域生活サポ ー ト事業費 98,650 障害者総合支援法施行 事務費 23,850 全身性障害者介助人派 遣事業費 16,196 市町村地域生活支援事 業費 1,049,768 工賃向上支援事業費 50,008 障害者虐待防止対策費 2,976 (国保医療課) 重度心身障害者医療対 策助成費 6,909,563

						繰入金 2,813,944		7 賃 金	12,994	(高齡者福祉課、地域 包括ケア課)
						諸収入 73,326		8 報 償 費	22,062	在宅高齡者支援事業費 88,990
								9 旅 費	6,599	(高齡者福祉課) 高齡者福祉推進費
								11 需 用 費	18,190	10,031
								12 役 務 費	6,171	介護職員処遇改善特別 対策事業費 1,949,491
								13 委 託 料	445,030	軽費老人ホーム運営助 成費 1,729,551
								14 使用料及び 賃借料	7,427	高齡者社会活動推進費 145,151
								19 負担金、補助 及び交付金	127,105,444	高齡者保健福祉計画推 進費 2,758
								21 貸 付 金	300,000	介護老人保健施設整備 利子補助 133,623
								25 積 立 金	12,582,970	地域医療介護総合確保 基金積立金 12,462,057
										(地域包括ケア課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 遺家族等 援護費	69,704	69,902	198	45,567		財産収入 1,459 諸収入 1,542	21,136		高齢者虐待防止対策費 4,076 (国保医療課) 後期高齢者医療対策費 59,222,062 後期高齢者医療財政安 定化基金事業費 48,542	
								1 報 酬	12,011	(社会福祉課)
								4 共 済 費	3,136	遺家族等援護諸費 29,964
								7 賃 金	9,360	中国帰国者しあわせ支 援事業費 35,042
								8 報 償 費	1,740	戦没者慰霊事業費 4,288
								9 旅 費	1,117	援護恩給団体補助 410
								11 需 用 費	2,503	

5 国民健康 保険指導費								12 役 務 費	1,221		
								13 委 託 料	3,464		
								14 使用料及び 賃借料	2,901		
								19 負担金、補助 及び交付金	8,703		
								20 扶 助 費	23,548		
		61,556,560	60,014,901	1,541,659	2,440,864		財産収入 18,012	59,096,442	1 報 酬	15,232	(国保医療課)
							諸収入 1,242		4 共 済 費	2,529	国民健康保険指導費 24,854
									7 賃 金	3,654	国民健康保険運営安定 化事業費 19,178,512
									9 旅 費	2,028	国民健康保険広域化等 支援基金事業費 6,151
									11 需 用 費	3,766	国民健康保険財政調整 推進事業費 38,650,000
								12 役 務 費	348	特定健康診査等実施事 業費 1,205,222	
								13 委 託 料	17,404		

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
6 社会福祉施設費								14 使用料及び賃借料 758	国民健康保険財政安定化基金事業費 2,451,861	
								19 負担金、補助及び交付金 59,052,829	国民健康保険制度改革推進事業費 20,887	
								25 積立金 2,458,012	国民健康保険団体連合会補助 14,753 保険医療機関等指導事業費補助 4,320	
	3,193,296	2,594,723	598,573	1,316,772	784,000	使用料及び手数料 8,187 諸収入 3,085	1,081,252	7 賃 金 46 9 旅 費 361 11 需 用 費 502 12 役 務 費 153 13 委 託 料 1,104,599	(社会福祉課) 県立社会福祉施設管理費 953,403 社会福祉施設運営指導費 578 県立社会福祉施設整備費 32,532 社会福祉施設等耐震化等特別対策事業費 24,000	

7 老人福祉施設費								15 工事請負費	29,430	(障害者福祉推進課)
								18 備品購入費	5,952	身体障害者更生援護施設等運営費 156,952
								19 負担金、補助及び交付金	2,049,831	(障害者支援課)
								20 扶助費	2,422	心身障害児(者)援護施設等整備助成費 2,025,831
	7,741,349	5,419,202	2,322,147		3,861,000	繰入金 3,879,469	880	19 負担金、補助及び交付金	7,741,349	(高齢者福祉課)
										老人福祉施設整備助成費 3,861,880
										介護基盤緊急整備等特別対策事業費 3,879,469
総合リハビリテーションセンター費	1,538,492	1,681,075	142,583		110,000	使用料及び手数料 1,699,976	308,518	1 報酬	75,940	(障害者福祉推進課)
						財産収入 22,736		4 共済費	20,809	総合リハビリテーションセンター運営費 1,428,478
						諸収入 14,298		7 賃金	36,568	総合リハビリテーションセンター設備整備事業費 110,014
								8 報償費	37,287	
								9 旅費	12,479	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
								11 需用費	684,667	
								12 役務費	24,467	
								13 委託料	493,315	
								14 使用料及び賃借料	15,808	
								18 備品購入費	129,927	
								19 負担金、補助及び交付金	6,002	
								20 扶助費	1,059	
								27 公課費	164	
2 児童福祉費	76,143,968	65,792,751	10,351,217	9,253,407	456,000	8,465,381	57,969,180			
1 児童福祉 総務費	43,312,104	40,959,702	2,352,402	2,555,035	456,000		31,998,922	1 報酬	154,621	(少子政策課、こども安全課)

					使用料及び 手数料 22,888	2 給 料	1,524,559	給与費 394人 3,212,375
					財産収入 131	3 職員手当等	1,125,701	(障害者福祉推進課)
					繰入金 7,659,205	4 共 済 費	610,699	心身障害児援護対策費 1,714
					諸収入 619,923	7 賃 金	19,033	心身障害児(者)扶養 共済制度運営費 950,624
						8 報 償 費	32,113	(少子政策課、こども 安全課)
						9 旅 費	31,633	児童福祉事業費 35,431
						11 需 用 費	138,239	(少子政策課)
						12 役 務 費	535,809	子育て支援特別対策事 業費 8,938,555
						13 委 託 料	166,079	子育て環境づくり対策 費 134,191
						14 使用料及び 賃借料	7,605	放課後児童対策事業助 成費 4,013,614
						15 工事請負費	25,532	児童健全育成事業助成 費 268
						18 備品購入費	1,977	児童手当給付費負担金 17,796,331

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							19 負担金、補助及び交付金	38,480,915	厚生統計調査事務費 500	
							20 扶助費	457,223	保育所地域子育て支援事業費 4,693,447	
							27 公課費	366	保育所待機児童対策費 126,389 (こども安全課) 児童家庭支援相談体制強化対策事業費 47,773 児童相談所費 306,814 児童虐待防止対策費 206,943 子供の権利擁護事業費 5,194 休日夜間児童虐待通報対策事業費 20,164	

										(国保医療課) 乳幼児医療対策助成費 2,821,777
2 児童措置費	27,170,491	20,251,039	6,919,452	4,449,499		分担金及び 負担金 26,632 諸収入 1,916	22,692,444	1 報 酬	12,193	(障害者支援課、こども安全課)
								4 共 済 費	3,892	児童措置委託費 12,808,502
								8 報 償 費	598	(障害者支援課)
								9 旅 費	1,324	心身障害児(者)特別療育費 308,205
								11 需 用 費	123	(少子政策課)
								12 役 務 費	777	施設型給付費負担金 11,585,028
								13 委 託 料	7,722,011	地域型保育給付費負担金 1,916,147
								14 使用料及び 賃借料	120	(こども安全課)
								19 負担金、補助 及び交付金	18,889,635	児童自立支援総合対策事業費 511,129
								20 扶 助 費	539,818	里親制度推進費 23,497
										重症心身障害児等乳児院受入体制整備事業費 17,983

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 母子福祉費	4,192,901	3,226,563	966,338	1,756,445		諸収入 9,000	2,427,456	1 報 酬 54,237 4 共 済 費 18,286 7 賃 金 5,585 8 報 償 費 80 9 旅 費 5,987 11 需 用 費 2,301 12 役 務 費 891 13 委 託 料 30,468 14 使用料及び賃借料 289 19 負担金、補助及び交付金 2,109,918	(少子政策課) 母子・父子自立支援員 設置費 50,452 ひとり親家庭福祉推進 事業費 1,228,114 児童扶養手当給付費 1,811,060 児童扶養手当認定支給 事務費 8,632 特別児童扶養手当認定 支給事務費 20,247 母子父子寡婦福祉資金 特別会計繰出金 31,719 (国保医療課) ひとり親家庭等医療対 策助成費 1,042,677	

4 児童福祉施設費								20 扶助費	1,933,140	
								28 繰出金	31,719	
	1,468,472	1,355,447	113,025	492,428		分担金及び負担金 6,720	850,358	1 報酬	18,767	(社会福祉課)
						使用料及び手数料 58		4 共済費	5,397	県立児童福祉施設管理費 1,310,271
						諸収入 118,908		7 賃金	3,789	(こども安全課)
								8 報償費	216	埼玉学園費 158,201
								9 旅費	3,919	
								11 需用費	82,631	
								12 役務費	6,536	
								13 委託料	1,285,277	
							14 使用料及び賃借料	5,508		
							18 備品購入費	4,211		

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							19 負担金、補助及び交付金	677		
							20 扶助費	51,530		
							27 公課費	14		
3 生活保護費	11,654,537	11,260,236	394,301	6,596,988		770	5,056,779			
1 生活保護 総務費	887,667	958,871	71,204	133,980		諸収入 770	752,917	1 報酬 6,329 2 給料 315,391 3 職員手当等 239,421 4 共済費 117,619 7 賃金 6,268 8 報償費 3,078	(福祉政策課、社会福祉課) 給与費 83人 670,853 (社会福祉課) 生活保護法施行事務費 97,684 保護世帯特別援護費 6,403 生活保護受給者 チャレンジ支援事業費 84,428	

								9 旅 費	2,207	生活保護受給高齢者自立支援事業費 18,105
								11 需 用 費	4,901	生活保護受給者後発医薬品使用促進事業費 3,200
								12 役 務 費	1,351	行旅病人及び行旅死亡人取扱費 6,994
								13 委 託 料	176,195	
								14 使用料及び賃借料	1,510	
								19 負担金、補助及び交付金	6,994	
								20 扶 助 費	6,403	
2 扶 助 費	10,766,870	10,301,365	465,505	6,463,008			4,303,862	19 負担金、補助及び交付金	2,149,525	(社会福祉課) 扶助費 8,617,345
								20 扶 助 費	8,617,345	生活扶助費 2,749,792 住宅扶助費 1,385,308 教育扶助費 64,262

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									医療扶助費 3,991,304 介護扶助費 254,841 出産扶助費 8,722 生業扶助費 42,407 葬祭扶助費 18,386 施設事務費 98,548 就労自立給付金 3,775 県負担金 2,149,525	
4 災害救助費	506,316	540,489	34,173			505,953	363			
1 救助費	506,316	540,489	34,173			分担金及び負担金 505,716	363	1 報酬	2,656	(消防防災課) 災害救助費 102

						諸収入 237		4 共 済 費	484	東日本大震災被災者 受入事業費 465,342
								9 旅 費	510	東日本大震災市町村等 繰替支弁費負担金 40,872
								11 需 用 費	173	
								12 役 務 費	859	
								13 委 託 料	19,353	
								14 使用料及び 賃 借 料	406,441	
								19 負担金、補助 及び交付金	40,872	
								28 繰 出 金	34,968	
計	347,664,259	317,015,239	30,649,020	29,903,442	6,052,000	18,664,949	293,043,868			

(款) 4 衛 生 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 公衆衛生費	29,235,052	35,658,800	6,423,748	12,464,921	105,000	307,543	16,357,588			
1 公衆衛生費 総務費	2,735,373	2,397,926	337,447	14,820	105,000	使用料及び 手数料 592 繰入金 114,026 諸収入 8,271	2,492,664	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費	18,678 794,049 577,568 301,580 16,651 5,208 23,381 169,374 33,006	(障害者福祉推進課、 保健医療政策課、健康 長寿課、疾病対策課) 給与費 190人 1,668,808 (健康長寿課) 歯科保健推進事業費 123,503 埼玉県歯科医師会口腔 保健センター運営費補 助 8,586 健康長寿計画推進事業 費 6,831 健康長寿埼玉推進事業 費 396,455 栄養調査費 13,739

								13 委託料	385,882	調理師業務従事者資質 向上支援事業費 3,333
								14 使用料及び 賃借料	4,883	県民健康福祉村運営費 151,671
								15 工事請負費	105,210	県民健康福祉村改修事 業費 105,297
								18 備品購入費	1,100	歯科衛生士会補助 100
								19 負担金、補助 及び交付金	298,803	栄養関係団体補助 920 (疾病対策課) 医療給付事務システム 運営費 6,642 アレルギー対策事業費 447 (保健医療部共通) 衛生総務諸費 249,041
2 結核対策費	210,980	216,804	5,824	140,467		諸収入 708	69,805	1 報酬	9,014	(疾病対策課) 結核医療対策費 207,888
								4 共済費	1,483	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 予 防 費	12,382,889	16,986,892	4,604,003	5,867,891		使用料及び 手数料 1,288	6,505,059	8 報 償 費	120	結核予防費補助 3,092
								9 旅 費	1,190	
								11 需 用 費	286	
								12 役 務 費	218	
								13 委 託 料	3,833	
								14 使用料及び 賃 借 料	90	
								19 負担金、補助 及び交付金	3,284	
								20 扶 助 費	191,462	
								1 報 酬	69,446	(健康長寿課)
								4 共 済 費	17,886	健康増進事業費 104,740

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
4 母子衛生費									地域がん対策推進費 35,081 骨髄移植ドナー助成費 補助 6,097 風しん感染予防対策事 業費 21,675 埼玉県原爆被害者協議 会補助 300	
	3,441,020	4,160,704	719,684	1,426,655		分担金及び 負担金 387 使用料及び 手数料 99 諸収入 965	2,012,914	1 報 酬 9,264 4 共 済 費 2,065 7 賃 金 20,597 8 報 償 費 14,698 9 旅 費 2,172 11 需 用 費 16,873	(健康長寿課) 身体障害児等対策費 78,659 未熟児等対策費 124,418 母子保健推進費 171,112 乳児マス・スクリーニング 検査費 176,885 小児慢性特定疾病対策 費 1,370,127	

5 精神保健費								12 役 務 費	9,142	不妊治療助成費 1,518,839
								13 委 託 料	201,358	母子愛育会埼玉県支部 補助 810
								14 使用料及び 賃借料	1,739	埼玉県小児保健協会補 助 170
								19 負担金、補助 及び交付金	346,565	
								20 扶 助 費	2,816,547	
	10,146,328	9,882,279	264,049	5,010,011		分担金及び 負担金 172	5,013,881	1 報 酬	56,453	(障害者福祉推進課、 疾病対策課)
						使用料及び 手数料 113,538		4 共 済 費	6,297	精神保健医療対策費 9,764,216
						財産収入 330		7 賃 金	2,344	(障害者福祉推進課)
						繰入金 4,070		8 報 償 費	9,969	精神障害者社会適応訓 練事業費 18,600
						諸収入 4,326		9 旅 費	7,852	地域精神保健事業費 5,669
								11 需 用 費	21,046	精神保健福祉センター 運営費 100,839
								12 役 務 費	7,126	精神保健関係団体補助 810

						財産収入 3,917		4 共 済 費	1,157	
						諸収入 564		7 賃 金	5,969	
								8 報 償 費	630	
								9 旅 費	4,706	
								11 需 用 費	127,014	
								12 役 務 費	2,089	
								13 委 託 料	118,892	
								14 使用料及び 賃 借 料	43,328	
								15 工事請負費	4,246	
								18 備品購入費	4,315	
								19 負担金、補助 及び交付金	1,172	
								27 公 課 費	23	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
2 環境衛生費	5,718,552	1,284,916	4,433,636	4,534,085		419,836	764,631			
1 環境衛生 総務費	851,844	916,209	64,365			諸収入 9,181	842,663	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	399,819 293,534 158,491	(生活衛生課、食品安全課) 給与費 94人
2 食品衛生 指導費	148,085	153,703	5,618	17,153		使用料及び 手数料 366,767 諸収入 2,060	237,895	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費	12,424 4,179 1,812 6,553 1,256 65,208	(食品安全課) 食品衛生監視指導費 13,242 食品衛生検査費 17,480 腸管出血性大腸菌特別 対策費 2,934 食品安全特別対策費 43,695 ふく調理師試験等事務 費 1,212

								12 役 務 費	2,921	食肉衛生検査センター 運営費 69,112
								13 委 託 料	24,208	食品衛生関係団体補助 410
								14 使用料及び 賃借料	26,441	
								18 備品購入費	2,408	
								19 負担金、補助 及び交付金	572	
								27 公 課 費	103	
3 環境衛生 指導費	4,718,623	215,004	4,503,619	4,516,932		使用料及び 手数料 36,231 財産収入 45 諸収入 5,552	159,863	1 報 酬	8,310	(生活衛生課) 動物指導センター運営 費 31,416 動物の正しい飼い方指 導費 32,439 生活衛生関係営業等指 導費 34,570 公衆浴場助成費 7,500 上水道等検査指導費 11,997
								4 共 済 費	2,713	
								7 賃 金	3,566	
								8 報 償 費	1,091	
								9 旅 費	2,135	
								11 需 用 費	20,288	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							12 役務費 3,897	山間山添い地域水道水源開発施設整備費償還金補助 95,919		
							13 委託料 25,925	生活基盤施設耐震化等補助 4,504,632		
							14 使用料及び賃借料 1,560	生活衛生関係団体補助 150		
							18 備品購入費 6,009			
							19 負担金、補助及び交付金 4,642,722			
							27 公課費 407			
3 保健所費	3,864,578	3,833,208	31,370	8,562		26,156	3,829,860			
1 保健所費	3,864,578	3,833,208	31,370	8,562		使用料及び手数料 662 財産収入 2,591	3,829,860	1 報酬 7,311 2 給料 1,849,359 3 職員手当等 1,260,889	(保健医療政策課) 給与費 441人 3,812,935 運営費 31,566 (疾病対策課)	

						諸収入 22,903		4 共 済 費	702,688	精神保健対策費 1,737
								7 賃 金	301	結核対策費 18,340
								8 報 償 費	766	
								9 旅 費	1,772	
								11 需 用 費	18,346	
								12 役 務 費	10,042	
								13 委 託 料	11,128	
								14 使用料及び 賃 借 料	924	
								19 負担金、補助 及び交付金	637	
								27 公 課 費	415	
4 医 薬 費	21,329,804	15,723,946	5,605,858	4,660,785	6,807,000	5,246,567	4,615,452			
1 医薬総務費	13,442,315	4,865,075	8,577,240	2,481,668	6,807,000		3,147,787	1 報 酬	13,680	(保健医療政策課、医療整備課、薬務課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						使用料及び 手数料 99,530	2 給 料	608,726	給与費 170人 1,309,185	
						財産収入 32,367	3 職員手当等	464,174	(保健医療政策課、医 療整備課)	
						繰入金 871,578	4 共 済 費	238,635	地域保健医療計画推進 費 556,232	
						諸収入 2,385	7 賃 金	3,311	(保健医療政策課)	
							8 報 償 費	20,915	厚生統計費 18,711	
							9 旅 費	2,034	公衆衛生国際協力交流 費 1,376	
							11 需 用 費	23,799	各種試験免許費 38,588	
							12 役 務 費	8,106	大学附属病院等整備・ 医学部環境調査費 6,309,392	
							13 委 託 料	91,443	(医療整備課)	
							14 使用料及び 賃借料	7,536	自治医科大学対策費 131,994	

2 医 務 費								17 公 有 財 産 購 入 費	6,295,479	医師確保対策費 915,672
								18 備 品 購 入 費	84,302	小児医療センター新病 院建設費(総合医局機 構)負担金 478,798
								19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,654,558	地域医療介護総合確保 基金積立金 3,682,367
								21 貸 付 金	241,760	
								25 積 立 金	3,682,367	
								27 公 課 費	1,490	
		6,517,576	9,080,748	2,563,172	2,142,488	使用料及び 手数料 11,238	1,392,361	1 報 酬	8,204	(保健医療政策課、医 療整備課)
						財産収入 4,875		4 共 済 費	1,718	周産期医療体制整備費 861,286
						繰入金 1,915,709		7 賃 金	2,158	(医療整備課) 医務事業費 28,485
						諸収入 1,050,905		8 報 償 費	9,714	臨床検査精度管理指導 費 5,388
							9 旅 費	1,118	行政解剖推進事業費 1,424	
							11 需 用 費	8,109	救急医療対策費 2,258,644	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							12 役 務 費	10,891	彩の国医療機関整備資金貸付事業費 1,049,433	
							13 委 託 料	417,652	災害医療体制整備費 14,670	
							14 使用料及び 賃借料	956	地域医療連携推進事業費 772,654	
							18 備品購入費	68,855	外国人未払医療費対策事業費 1,863	
							19 負担金、補助 及び交付金	4,933,893	ドクターヘリ運航事業費 286,446	
							21 貸 付 金	1,049,433	医療施設耐震化整備推進事業費 494,703	
							25 積 立 金	4,875	医療施設耐震化基金積立金 2,881	
									医療施設防災対策推進事業費 621,450	
									地域医療再生基金積立金 1,994	

										埼玉県医学会等補助 910
										埼玉県鍼灸マッサージ 師会補助 200
										埼玉県理学療法士会補 助 250
										(疾病対策課)
										がん医療体制整備費 114,895
3 保健師等 指導管理費	1,175,941	1,633,063	457,122	5,512	財産収入 3,379	98,851	8 報 償 費	534	(医療整備課)	
					繰入金 1,030,308		9 旅 費	423	看護指導費	232,551
					諸収入 37,891		11 需 用 費	1,284	看護師等養成所運営費 補助	607,424
							12 役 務 費	1,599	看護師等離職防止施設 整備費補助	6,974
							13 委 託 料	118,372	看護師等育英奨学金貸 与費	41,590
							14 使用料及び 賃借料	137	病院内保育所運営費補 助	286,652
							19 負担金、補助 及び交付金	1,013,632	埼玉県看護協会等補助	550
									埼玉県看護師等養成所 長会補助	200

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 薬務費	163,013	114,316	48,697	31,117		使用料及び 手数料 122,233 財産収入 1,352 繰入金 10,268 諸収入 1,494	3,451	21 貸付金	39,960	(薬務課) 薬事監視指導費 48,880 薬物乱用防止対策費 20,513 毒物劇物等安全対策費 2,656 薬事情報提供事業費 6,736 薬剤確保費 1,872 温泉法施行費 1,094 血液対策推進費 6,839 医薬分業支援事業費 19,137 AED普及推進事業費 54,986
								1 報酬	8,017	
								4 共済費	3,044	
								7 賃金	8,445	
								8 報償費	4,040	
								9 旅費	3,199	
								11 需用費	29,048	
								12 役務費	7,190	
								13 委託料	21,673	
								14 使用料及び 賃借料	14,987	

5 県立高等看護学院費	30,959	30,744	215			使用料及び 手数料 42,292 諸収入 8,763	20,096	18 備品購入費	55,789	薬事関係団体補助 150
								19 負担金、補助 及び交付金	7,581	埼玉県農薬危害防止推 進協議会補助 150
								1 報 酬	10,172	(医療整備課)
								4 共 済 費	66	高等看護学院運営費
								7 賃 金	301	
								8 報 償 費	5,719	
								9 旅 費	769	
								11 需 用 費	4,952	
								12 役 務 費	3,986	
								13 委 託 料	864	
								14 使用料及び 賃借料	2,426	
								18 備品購入費	879	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							19 負担金、補助 及び交付金	790		
							27 公 課 費	35		
5 公 営 企 業 支 出 金	9,817,051	9,477,662	339,389				9,817,051			
1 病 院 事 業 支 出 金	9,817,051	9,477,662	339,389				9,817,051 19 負担金、補助 及び交付金	9,817,051	(病院局) 病院事業支出金	
計	69,965,037	65,978,532	3,986,505	21,668,353	6,912,000	6,000,102	35,384,582			

(款) 5 労 働 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 労 政 費	1,860,601	2,310,661	450,060	4,518		342,238	1,513,845			
1 労 政 総 務 費	838,891	756,452	82,439	434		財産収入 467 繰入金 23,893 諸収入 3,000	811,097	1 報 酬 9,877 2 給 料 281,772 3 職 員 手 当 等 199,879 4 共 済 費 108,214 7 賃 金 6,863 8 報 償 費 4,995 9 旅 費 3,510 11 需 用 費 15,193 12 役 務 費 3,195	(勤 労 者 福 祉 課、 就 業 支 援 課、 ウー マ ノ ミ ク ス 課) 給 与 費 65 人 586,988 (産 業 労 働 政 策 課、 就 業 支 援 課) 労 政 総 務 諸 費 11,810 (勤 労 者 福 祉 課) 労 働 団 体 等 社 会 事 業 補 助 1,150 労 使 関 係 安 定 の た め の 労 働 相 談 推 進 事 業 費 7,011 労 働 情 勢 調 査 事 業 費 2,447 生 産 性 本 部 補 助 300	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 労働教育費	914	980	66			諸収入 1	913	13 委託料	63,660	(ウーマノミクス課) 就業環境整備促進事業費 202,262 (産業人材育成課) キャリア教育促進事業費 26,923
								14 使用料及び賃借料	2,087	
								19 負担金、補助及び交付金	139,646	
								4 共済費	2	(勤労者福祉課) 労働教育講座開催費
								7 賃金	150	
								8 報償費	550	
								9 旅費	89	
								11 需用費	87	
								12 役務費	10	

3 労働福祉費								14 使用料及び 賃借料	26	
	70,732	81,588	10,856			繰入金 6,760 諸収入 54,702	9,270	8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃借料 19 負担金、補助 及び交付金 21 貸 付 金 22 補償、補填 及び賠償金	1,300 239 441 120 5,500 9 4,000 54,702 4,421	(勤労者福祉課) 勤労者制度融資事業費 54,951 勤労者支援資金等損失 補償費 4,421 勤労者の心と身体の健 康づくり推進事業費 600 労働福祉団体補助 4,000 県内中小企業合同入社 式等開催事業費 6,760
4 雇用促進費	950,064	1,471,641	521,577	4,084		繰入金 208,219 諸収入 45,196	692,565	1 報 酬 4 共 済 費	20,774 7,095	(勤労者福祉課) 労働力対策費 353

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							7賃金	4,864	(就業支援課)	
							8報償費	3,132	ハローワーク浦和・就業支援サテライト運営費 132,876	
							9旅費	6,933	若者正規雇用化拡大事業費 208,223	
							11需用費	17,456	若者自立支援センター埼玉運営費 16,844	
							12役務費	7,072	中高年齢者就業支援事業費 177,340	
							13委託料	773,820	市町村就職相談推進事業費 5,814	
							14使用料及び賃借料	12,400	人材確保支援事業費 17,507	
							18備品購入費	432	障害者雇用促進費 140,179	
							19負担金、補助及び交付金	54,581	シルバー人材センター総合支援事業費 11,081	
							23償還金、利子及び割引料	41,505		

										雇用対策協議会補助 3,504
										緊急雇用創出基金返還 金 41,505 (ウーマノミクス課) 女性キャリアセンター 運営費 194,838
2 職業訓練費	3,779,876	3,738,249	41,627	2,627,810		84,029	1,068,037			
1 職業訓練 総務費	1,370,464	1,239,678	130,786	462,174		使用料及び 手数料 848 諸収入 2,005	905,437	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費	746 534,269 353,447 199,275 2,463 2,351 3,831	(産業人材育成課) 給与費 121人 1,086,991 技能振興費 5,302 高等技術専門校指導事 業費 6,782 認定訓練育成指導費 97,432 職業能力開発促進費 55,530 産業人材育成総合支援 事業費 6,443

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 職業訓練校費								12 役務費 1,279	埼玉版地域創生人材育成事業費 111,984	
								13 委託料 118,300		
								14 使用料及び賃借料 699		
								19 負担金、補助及び交付金 153,804		
	2,409,412	2,498,571	89,159	2,165,636		使用料及び手数料 67,654 財産収入 3,138 諸収入 10,384	162,600	1 報酬 80,359	(産業人材育成課)	
								4 共済費 17,474	高等技術専門校施設管理費 29,446	
								7 賃金 12,452	技能向上訓練推進費 304,323	
								8 報償費 369,214	県内企業の人材育成総合支援事業費 66,906	
								9 旅費 19,127	就職支援訓練事業費 1,934,773	
								11 需用費 123,068	高等技術専門校施設整備費 73,964	

								12 役 務 費	28,971	
								13 委 託 料	1,669,918	
								14 使用料及び 賃借料	9,844	
								18 備品購入費	78,406	
								19 負担金、補助 及び交付金	161	
								27 公 課 費	418	
3 労 働 委 員 会 費	163,519	161,839	1,680				163,519			
1 委 員 会 費	39,244	37,737	1,507				39,244	1 報 酬	37,404	(労働委員会事務局) 委員報酬 15人 36,108
								9 旅 費	1,432	36,108
								10 交 際 費	40	經常費 3,136
								19 負担金、補助 及び交付金	368	
2 事 務 局 費	124,275	124,102	173				124,275	2 給 料	58,356	(労働委員会事務局)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
								3 職員手当等 38,305	給与費 13人 118,321	
								4 共 済 費 21,660	経常費 5,954	
								8 報 償 費 100		
								9 旅 費 977		
								10 交 際 費 40		
								11 需 用 費 2,961		
								12 役 務 費 1,284		
								14 使用料及び 賃 借 料 124		
								19 負担金、補助 及び交付金 468		
計	5,803,996	6,210,749	406,753	2,632,328		426,267	2,745,401			

(款) 6 農林水産業費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 農業費	8,359,091	9,697,420	1,338,329	1,080,519	624,000	1,221,425	5,433,147			
1 農業総務費	4,532,702	4,738,807	206,105		13,000	分担金及び負担金 30,783 使用料及び手数料 2,393 財産収入 371 諸収入 12,789	4,473,366	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 賃金 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料	9,702 2,131,077 1,525,243 808,193 5,213 5,375 22,370 4,837 950	(農業政策課、農業ビジネス支援課、農産物安全課、農業支援課、生産振興課、森づくり課、農村整備課) 給与費 508人 4,461,197 (農業政策課) 農林振興センター運営費 20,513 (農林部共通) 農業総務諸費 50,992

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 農業振興費							14 使用料及び賃借料	4,038		
							18 備品購入費	14,840		
							19 負担金、補助及び交付金	678		
							27 公課費	186		
	1,582,638	1,748,170	165,532	646,202		使用料及び手数料 458	4 共済費	268	(農業政策課)	
						財産収入 8,198	7 賃金	4,762	農業委員会等育成費 365,963	
						繰入金 675,744	8 報償費	1,410	農林公園管理運営費 77,077	
						諸収入 40,120	9 旅費	3,684	試験研究体制確立推進費 762	
							11 需用費	9,869	農政推進対策費 1,854	
							12 役務費	1,339	(農業ビジネス支援課)	

								13 委託料	135,097	彩の国農林業の祭典開催費 2,994
								14 使用料及び賃借料	2,087	農業経営基盤強化対策費 748,487
								19 負担金、補助及び交付金	1,375,924	見沼農業振興対策費 42,592
								21 貸付金	40,000	三富地域農業振興対策費 1,000
								25 積立金	8,198	バイオマス利活用推進費 524
										グリーンツーリズム活動促進費 3,724
										農山村活性化対策事業費 44,266
										みどりの学校ファーム推進費 1,028
										経営体育成条件整備費 178,421
										(農業支援課)
										企業等農業参入支援事業費 3,792
										(生産振興課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 農林金融 対策費	57,752	62,397	4,645			諸収入 1,754	55,998		水田農業経営確立対策費 110,154	
								4 共 済 費	203	(農業支援課)
								7 賃 金	1,257	農業近代化資金等融通 促進費 50,071
								9 旅 費	140	経営体育成総合融資制 度利子補助 1,717
								11 需 用 費	587	農業信用基金協会特別 準備金積立補助 2,591
								12 役 務 費	40	就農支援資金貸付事業 特別会計繰出金 1,636
								13 委 託 料	114	日本政策金融公庫資金 活用推進対策費
								14 使用料及び 賃借料	28	1,737
								19 負担金、補助 及び交付金	53,747	
								28 繰 出 金	1,636	

4 農業協同組合指導費	5,187	5,447	260				5,187	1 報酬	3,431	(農業政策課) 農業協同組合指導費	
								9 旅費	1,157		
								11 需用費	300		
								12 役務費	49		
								19 負担金、補助及び交付金	250		
5 農業共済団体指導費	387	395	8			諸収入	6	381	4 共済費	15	(農業支援課) 農業共済団体指導費
									7 賃金	89	
									9 旅費	231	
									11 需用費	31	
									14 使用料及び賃借料	21	
6 食品流通対策費	48,024	58,254	10,230			使用料及び手数料	3	47,374	1 報酬	263	(農業ビジネス支援課) 卸売市場対策費
									4 共済費	47	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
7 農業経営普及費	547,173	502,526	44,647			諸収入 647	7 賃 金	1,037	生鮮食料品流通合理化 対策費 970	
							8 報 償 費	1,145	彩の国農産物地産地消 推進費 6,030	
							9 旅 費	1,134	埼玉農産物ブランド化 推進事業費 7,091	
							11 需 用 費	6,318	(農産物安全課)	
							12 役 務 費	1,683	農産物等販売促進費 3,315	
							13 委 託 料	5,205	(生産振興課)	
							14 使用料及び 賃 借 料	479	野菜価格安定対策費 29,323	
							19 負担金、補助 及び交付金	30,713		
						諸収入 273,912	4 共 済 費	1,513	(農業ビジネス支援課、 農業支援課)	
							7 賃 金	14,046	普及活動推進費 121,756	

8 園芸農産 振興費								8 報 償 費	18,224	(農産物安全課)
								9 旅 費	15,618	安全安心農産物確保対 策費 53,586
								11 需 用 費	55,265	(農業支援課)
								12 役 務 費	19,819	中核的担い手農家育成 対策費 60,537
								13 委 託 料	24,945	農業機械総合対策費 1,697
								14 使用料及び 賃 借 料	8,646	農業後継者育成対策費 309,597
								18 備品購入費	8,780	
								19 負担金、補助 及び交付金	379,548	
								27 公 課 費	769	
								513,787	1,495,570	981,783
					財産収入 30,205		4 共 済 費	56	野菜産地育成対策費 2,609	
							7 賃 金	2,428	埼玉園芸生産力強化支 援費 337,020	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						諸収入 49				
							8 報 償 費	300	米麦産地育成対策費 13,895	
							9 旅 費	2,804	主要農作物採種対策費 4,870	
							11 需 用 費	11,427	園芸振興対策費 8,271	
							12 役 務 費	2,271	果樹花き振興対策費 2,016	
							13 委 託 料	121,335	種苗センター費 117,159	
							14 使用料及び 賃借料	2,494	花と緑の振興センター 費 27,947	
							18 備品購入費	13,858		
							19 負担金、補助 及び交付金	352,568		
							22 補償、補填 及び賠償金	43		
							27 公 課 費	10		

9 植物防疫費	37,484	35,751	1,733	16,588		使用料及び 手数料 617	17,472	1 報 酬	2,550	(農産物安全課、農業 支援課)
						諸収入 2,807		4 共 済 費	1,039	病害虫防除所費 24,670
								7 賃 金	4,417	(農産物安全課)
								8 報 償 費	142	農薬安全使用対策費 5,843
								9 旅 費	1,431	(農業支援課)
								11 需 用 費	10,746	農作物災害等対策費 6,971
								12 役 務 費	1,550	
								13 委 託 料	884	
								14 使用料及び 賃借料	1,099	
								18 備品購入費	100	
								19 負担金、補助 及び交付金	13,321	
								22 補償、補填 及び賠償金	150	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
10 農業 費 大学校							27 公 課 費	55		
	270,047	261,263	8,784	8,261	116,000	70,200	1 報 酬	14,407	(農業支援課) 運営費 108,973	
									教育費 36,528	
							4 共 済 費	2,419		
							7 賃 金	639	施設整備費 124,546	
							8 報 償 費	6,558		
							9 旅 費	2,549		
							11 需 用 費	88,156		
							12 役 務 費	4,239		
							13 委 託 料	32,490		
							14 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,747		

								15 工事請負費	111,770	
								16 原材料費	100	
								18 備品購入費	4,497	
								19 負担金、補助 及び交付金	316	
								27 公 課 費	160	
11 農業研究費	763,910	788,840	24,930	435	495,000	使用料及び 手数料 1,426 財産収入 14,413 諸収入 48,887	203,749	1 報 酬	10,445	(農業政策課)
								4 共 済 費	3,710	農業技術研究センター 費 227,253
								7 賃 金	27,422	農業技術研究センター 施設整備事業費 297,296
								8 報 償 費	318	農業技術研究センター 施設整備事業費(継続 事業第3年次支出額) 239,361
								9 旅 費	9,772	
								11 需 用 費	108,324	
								12 役 務 費	12,392	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
								13 委託料 21,295 14 使用料及び賃借料 148 15 工事請負費 523,232 18 備品購入費 44,887 19 負担金、補助及び交付金 532 22 補償、補填及び賠償金 1,080 27 公課費 353		
2 蚕糸特産及び水産業費	463,330	358,781	104,549	1,893	74,000	23,063	364,374			
1 蚕糸特産総務費	320,431	309,092	11,339			諸収入 591	319,840	2 給料 152,657 3 職員手当等 111,011	(生産振興課) 給与費 35人	

2 蚕系特産振興費								4 共 済 費	56,763	
	6,045	7,110	1,065				6,045	4 共 済 費	1	(生産振興課)
								7 賃 金	52	茶業振興対策費 350
								9 旅 費	307	地域特産物産業化促進費 5,595
								11 需 用 費	285	山間地域特産産地育成費 100
								12 役 務 費	117	
								19 負担金、補助及び交付金	5,283	
3 水産業費	6,688	7,385	697	1,693		諸収入 501	4,494	1 報 酬	811	(生産振興課)
								4 共 済 費	4	河川漁業振興対策費
								7 賃 金	318	
								9 旅 費	644	
								11 需 用 費	1,364	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
4 水産研究費	22,597	16,629	5,968	200	3,000	7,578	12 役 務 費	125	(生産振興課) 水産研究所費	
							13 委 託 料	510		
							14 使用料及び 賃 借 料	50		
							19 負担金、補助 及び交付金	2,362		
							22 補償、補填 及び賠償金	500		
							4 共 済 費	27		
							7 賃 金	1,540		
							9 旅 費	1,107		
							11 需 用 費	10,382		
							12 役 務 費	1,346		

								13 委託料	5,949	
								14 使用料及び 賃借料	14	
								18 備品購入費	1,299	
								19 負担金、補助 及び交付金	895	
								27 公課費	38	
5 蚕糸特産 研究費	107,569	18,565	89,004		71,000	使用料及び 手数料 92 財産収入 3,904 諸収入 6,156	26,417	4 共済費	42	(生産振興課) 茶業研究所費
								7 賃金	2,389	
								9 旅費	1,279	
								11 需用費	13,029	
								12 役務費	1,156	
								13 委託料	18,020	
								14 使用料及び 賃借料	828	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
							15 工事請負費	57,054		
							18 備品購入費	13,738		
							19 負担金、補助 及び交付金	20		
							27 公 課 費	14		
3 畜産業費	1,249,630	1,310,455	60,825	130,189	39,000	98,834	981,607			
1 畜産総務費	869,955	864,524	5,431			諸収入 3,662	866,293	2 給 料	425,330	(畜産安全課) 給与費 104人
								3 職員手当等	285,906	
								4 共 済 費	158,719	
2 畜産振興費	300,043	292,733	7,310	111,672	39,000	使用料及び 手数料 39,184	69,085	1 報 酬	11,616	(畜産安全課)
								4 共 済 費	1,218	畜産物需給対策費 15,122

						財産収入 36,784		7 賃 金	3,454	畜産経営改善対策費 151,113
						諸収入 4,318		8 報 償 費	20	秩父高原牧場費 133,808
								9 旅 費	3,687	
								11 需 用 費	78,099	
								12 役 務 費	4,658	
								13 委 託 料	9,614	
								14 使用料及び 賃 借 料	6,272	
								15 工事請負費	25,856	
								16 原 材 料 費	103	
								18 備品購入費	21,131	
								19 負担金、補助 及び交付金	133,413	
								22 補償、補填 及び賠償金	551	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 家畜保健衛生費							27 公課費	351		
	59,902	140,337	80,435	18,517		32,866	7 賃金	1,082	(畜産安全課)	
								8 報償費	310	家畜保健衛生所運営費 14,080
								9 旅費	3,469	家畜伝染病予防対策費 45,822
								11 需用費	42,897	
								12 役務費	5,971	
								13 委託料	2,417	
								14 使用料及び賃借料	703	
								18 備品購入費	2,565	
								19 負担金、補助及び交付金	346	

								27 公 課 費	142	
4 畜産研究費	19,730	12,861	6,869			財産収入 973 諸収入 5,394	13,363	1 報 酬 4 共 済 費 7 賃 金 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 18 備品購入費	8,356 2,693 1,073 651 6,269 523 165	(農業政策課) 農業技術研究センター 費
4 林 業 費	4,771,275	4,187,065	584,210	1,206,241	768,000	1,425,301	1,371,733			
1 林業総務費	918,329	925,048	6,719	3,222		諸収入 4,083	911,024	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費	437,357 316,268 164,704	(森づくり課) 給与費 107人

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
2 造林対策費	1,098,422	1,012,158	86,264	77,058		使用料及び 手数料 6 繰入金 990,745	30,613	4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃 借 料 15 工事請負費 18 備品購入費	56 6,982 90 2,442 7,811 632 25,269 91 284,768 321	(森づくり課) 森林整備推進事業費 307,708 緑化推進費 10,054 優良種苗確保事業費 1,861 水源地域の森づくり事 業費 644,055 里山・平地林再生事業 費 134,744

3 林業振興費	1,054,081	705,456	348,625	733,554			19 負担金、補助及び交付金	769,860	
							27 公 課 費	100	
					使用料及び手数料 18	38,134	1 報 酬	304	(森づくり課)
					財産収入 8,123		7 賃 金	8,375	林業普及指導費 50
					繰入金 175,777		8 報 償 費	92	木材利用拡大対策事業費 97,965
					諸収入 98,475		9 旅 費	2,384	森林計画推進事業費 45,435
							11 需 用 費	5,085	特用林産振興対策費 250
							12 役 務 費	663	森林担い手育成対策費 169,142
							13 委 託 料	39,077	埼玉県森林整備担い手 基金積立金 7,782
							14 使用料及び賃借料	145	林業・木材産業構造改 革事業費 674,292
							18 備品購入費	92,970	林業事務所運営費 5,178
							19 負担金、補助及び交付金	798,487	森林整備地域活動支援 事業費 6,191

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
4 県営林費								21 貸付金	87,250	森林整備加速化・林業再生事業費 47,796
								23 償還金、利子及び割引料	11,137	
								25 積立金	8,086	
								27 公課費	26	
	538,534	457,335	81,199	12,547	27,000	使用料及び手数料 46	352,913	7 賃金	296	(森づくり課)
						財産収入 76,028		9 旅費	339	県営林事業費 130,542
						諸収入 70,000		11 需用費	1,690	都市と山村交流の森管理事業費 85,633
								12 役務費	1,873	埼玉県農林公社助成費 322,359
								13 委託料	148,436	
								14 使用料及び賃借料	32	

								15 工事請負費	36,072	
								18 備品購入費	1,296	
								19 負担金、補助 及び交付金	26,106	
								21 貸付金	322,359	
								27 公課費	35	
5 林道費	618,484	614,051	4,433	252,453	364,000		2,031	2 給料	5,058	(森づくり課)
								3 職員手当等	3,309	森林管理道整備事業費 609,215
								4 共済費	1,597	森林管理道環境整備費 9,269
								7 賃金	1,837	
								8 報償費	100	
								9 旅費	1,040	
								11 需用費	8,624	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
6 治山費	539,162	468,148	71,014	127,407	377,000		34,755	12 役務費	2,635	(森づくり課) 治山事業費 534,539
								13 委託料	78,469	
								14 使用料及び賃借料	998	
								15 工事請負費	437,040	
								18 備品購入費	2,450	
								19 負担金、補助及び交付金	67,953	
								22 補償、補填及び賠償金	7,100	
								27 公課費	274	
								2 給料	5,274	
								3 職員手当等	3,328	

								4 共 済 費	1,460	森林保全管理費 4,623
								7 賃 金	5,455	
								8 報 償 費	100	
								9 旅 費	1,398	
								11 需 用 費	6,174	
								12 役 務 費	744	
								13 委 託 料	64,119	
								14 使用料及び 賃 借 料	200	
								15 工事請負費	442,960	
								18 備品購入費	1,800	
								19 負担金、補助 及び交付金	4,650	
								22 補償、補填 及び賠償金	1,300	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
7 林業研究費	4,263	4,869	606			諸収入 2,000	2,263	27 公 課 費	200	(森づくり課) 林業事務所費
								4 共 済 費	24	
								7 賃 金	1,369	
								9 旅 費	480	
								11 需 用 費	2,325	
								12 役 務 費	65	
5 農 地 費	7,457,875	7,157,904	299,971	2,471,360	1,331,000	933,225	2,722,290			
1 農地総務費	1,939,103	1,880,513	58,590	420,756		分担金及び 負担金 31,235 諸収入 1,587	1,485,525	1 報 酬	332	(農業政策課、農村整備課) 給与費 151人 1,290,095 (農村整備課)
								2 給 料	616,522	
								3 職員手当等	444,628	

								4 共 濟 費	228,971	農業水利調整費 543
								7 賃 金	2,846	土地改良事業計画等調査費 65,518
								8 報 償 費	118	多面的機能支援事業費 582,947
								9 旅 費	585	
								11 需 用 費	2,019	
								12 役 務 費	414	
								13 委 託 料	62,210	
								14 使用料及び 賃借料	366	
								19 負担金、補助 及び交付金	580,092	
2 農地調整費	19,551	12,430	7,121	17,487		諸収入 802	1,262	1 報 酬	4,617	(農業政策課)
								4 共 濟 費	1,637	農地調整事務費 3,512
								7 賃 金	1,109	農地管理事務費 15,789

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
3 土地改良費								8 報償費	56	農業者年金指導普及費 250
								9 旅費	1,701	
								11 需用費	2,626	
								12 役務費	1,871	
								13 委託料	3,240	
								14 使用料及び賃借料	70	
								19 負担金、補助及び交付金	2,624	
	5,499,221	5,264,961	234,260	2,033,117	1,331,000	分担金及び負担金 793,510 使用料及び手数料 702	1,235,503	2 給料	37,500	(農村整備課)
								3 職員手当等	25,900	かんがい排水事業費 1,799,540
								4 共済費	14,018	ほ場整備事業費 510,220

					財産収入 106	7 賃 金	28,392	農地防災事業費 674,802
					諸収入 105,283	8 報 償 費	40	農道整備事業費 210,000
						9 旅 費	13,497	団体営土地改良事業費 633,686
						11 需 用 費	80,732	川の国埼玉はつらつ プロジェクト推進費 45,000
						12 役 務 費	12,022	県費単独土地改良事業 費 142,449
						13 委 託 料	677,572	土地改良関係団体補助 5,330
						14 使用料及び 賃 借 料	5,033	直轄土地改良事業費負 担金 895,499
						15 工事請負費	2,437,021	利根大堰等負担金 261,432
						17 公 有 財 産 購 入 費	13,580	基幹水利施設管理事業 費 133,100
						18 備品購入費	10,324	土地改良事業運営等指 導促進費 113,513
						19 負担金、補助 及び交付金	1,964,553	水と緑に親しむみち管 理事業費 74,650
						22 補償、補填 及び賠償金	178,420	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							27 公 課 費	617		
計	22,301,201	22,711,625	410,424	4,890,202	2,836,000	3,701,848	10,873,151			

(款) 7 商 工 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 商 工 業 費	17,069,379	15,797,507	1,271,872		1,239,000	3,431,401	12,398,978			
1 商工総務費	2,372,644	2,402,468	29,824			諸収入 2,576	2,370,068	2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 7 賃 金 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 14 使 用 料 及 び 賃 借 料 19 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	1,142,983 781,881 425,104 1,498 4,248 13,309 1,611 1,740 270	(産業労働政策課、商業・サービス産業支援課、産業支援課、企業立地課、金融課、観光課) 給与費 280人 2,349,727 (産業労働政策課) 商工総務諸費 22,917

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 商工振興費	11,536,146	9,899,599	1,636,547		1,239,000	使用料及び 手数料 150,334 財産収入 380,399 繰入金 1,941,488 諸収入 244,613	7,580,312	1 報 酬 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃 借 料 15 工事請負費	25,384 8,011 11,503 79,725 23,912 90,473 12,030 1,107,635 372,369 1,653,078	(産業労働政策課、産 業支援課) 雇用・産業施策形成費 13,517 (産業労働政策課) 小規模事業経営支援推 進費 2,921,525 中小企業組合等連携組 織対策費 184,412 商工団体育成指導費 11,086 広域指導推進費 92,035 産業文化センター管理 運営費 448,099 産業振興公社運営費 195,476 産業振興・雇用機会創 出基金積立金 36,143

								18 備品購入費	87,742	(商業・サービス産業 支援課)
								19 負担金、補助 及び交付金	8,028,131	大規模小売店舗立地法 施行費 2,465
								22 補償、補填 及び賠償金	10	中心市街地等商店街活 性化促進事業費 45,103
								25 積立金	36,143	運輸事業振興助成費 1,025,786
										サービス産業支援事業 費 17,886
										映像関連産業振興費 837,656
										(産業支援課)
										産学連携推進費 127,931
										新事業創出支援事業費 23,667
										次世代産業支援費 3,705,710
										鉱業指導助成費 4,007
										技術アドバイザー指導 事業費 2,062

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									受注企業振興対策費 42,471 中小企業イノベーション 支援事業費 89,824 地場産業活性化再生支 援事業費 9,156 東部地域振興ふれあい 拠点施設管理費 114,511 西部地域振興ふれあい 拠点施設管理費 87,327 (企業立地課) 産業立地促進助成費 1,463,609 企業立地促進対策費 32,446 (観光課)	

3 金融対策費										伝統的工芸品産業振興 対策費 2,236
	1,823,375	2,414,889	591,514			使用料及び 手数料 1,650 諸収入 481	1,821,244	1 報 酬 3,027 4 共 済 費 984 7 賃 金 1,752 8 報 償 費 60 9 旅 費 447 11 需 用 費 2,430 12 役 務 費 156 13 委 託 料 5,138 14 使用料及び 賃 借 料 101 19 負担金、補助 及び交付金 1,190,916 22 補償、補填 及び賠償金 611,618		(金融課) 中小企業制度融資事業 費 1,799,474 中小企業制度融資運営 費 7,176 中小企業高度化資金特 別会計繰出金 6,746 貸金業指導事業費 6,297 中小企業金融フォロー アップ事業費 3,682

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
4 経営指導費	312,892	139,628	173,264			諸収入 150,055	162,837	28 繰 出 金	6,746	
								1 報 酬	3,168	(産業労働政策課) 経営調査費 6,069
								4 共 済 費	116	(産業支援課)
								7 賃 金	717	創業・ベンチャー育成 支援事業費 97,192
								9 旅 費	472	企業経営支援費 1,280
								11 需 用 費	1,403	中小企業支援センター 事業費 204,867
								12 役 務 費	2,108	埼玉県経営品質賞支援 事業費 780
								14 使用料及び 賃 借 料	90	診断指導行政費 2,704
								19 負担金、補助 及び交付金	154,818	
								23 償還金、利子 及び割引料	150,000	

5 販路拡張費	214,464	218,695	4,231				214,464	8 報 償 費	3,784	(企業立地課)			
										国際経済協力交流費			
										182,247			
										(観光課)			
										11 需 用 費	2,865	物産観光展示場運営助成費	29,937
										12 役 務 費	2,916	販路拡張行政費	2,280
										13 委 託 料	93,664		
		14 使用料及び 賃 借 料	940										
		19 負担金、補助 及び交付金	107,318										
6 銃砲火薬ガス等取締費	32,264	31,380	884			使用料及び 手数料 66,041 諸収入 178	33,955	4 共 済 費	372	(化学保安課)			
								7 賃 金	2,243	火薬類取締指導費	1,481		
								8 報 償 費	140	電気工事業法等施行費	21,501		
								9 旅 費	866	高圧ガス保安法指導費	6,717		
								11 需 用 費	1,964	液化石油ガス法施行費	2,255		

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
7 計量検定費							12 役務費	1,096	高圧ガス等保安対策助成費 310	
							13 委託料	24,158		
							14 使用料及び賃借料	557		
							19 負担金、補助及び交付金	868		
	36,757	41,034	4,277			使用料及び手数料 16,975 財産収入 213	4 共済費	5	(産業支援課)	
							7 賃金	1,378	計量指導費 410	
							9 旅費	2,500	計量検定所費 23,851	
							11 需用費	7,462	定期検査業務委託費 12,496	
							12 役務費	2,733		
							13 委託料	16,871		

								14 使用料及び 賃借料	268	
								18 備品購入費	4,927	
								19 負担金、補助 及び交付金	522	
								27 公 課 費	91	
産業技術 8 総合 センター費	740,837	649,814	91,023			使用料及び 手数料 250,177 財産収入 17,713 繰入金 123,408 諸収入 85,100	264,439	1 報 酬	12,536	(産業支援課)
								4 共 済 費	4,665	産業技術総合センター 運営費 667,806
								7 賃 金	2,483	彩の国新産業創出研究 開発推進事業費 73,031
								8 報 償 費	30,290	
								9 旅 費	10,005	
								11 需 用 費	144,373	
								12 役 務 費	38,978	
								13 委 託 料	291,782	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							14 使用料及び賃借料	3,330		
							16 原材料費	199		
							18 備品購入費	160,851		
							19 負担金、補助及び交付金	40,158		
							22 補償、補填及び賠償金	1,055		
							27 公課費	132		
2 観光費	115,684	120,191	4,507			2,843	112,841			
1 観光費	115,684	120,191	4,507			使用料及び手数料 2,263 諸収入 580	112,841	1 報酬 3,167 4 共済費 1,182 7 賃金 1,446	(観光課) 観光関係団体等指導育成費 1,339 彩の国観光振興推進費 114,345	

								8 報 償 費	1,495	
								9 旅 費	3,912	
								11 需 用 費	6,195	
								12 役 務 費	4,340	
								13 委 託 料	74,271	
								14 使用料及び 賃 借 料	10,968	
								19 負担金、補助 及び交付金	8,708	
計	17,185,063	15,917,698	1,267,365		1,239,000	3,434,244	12,511,819			

(款) 8 土 木 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 土 木 管 理 費	11,426,051	11,332,530	93,521	233,439		993,862	10,198,750			
1 土 木 総 務 費	10,670,578	10,599,641	70,937			分担金及び負担金 107,387 使用料及び手数料 73,955 財産収入 153,818 諸収入 62,996	10,272,422	1 報 酬 20,833 2 給 料 4,869,392 3 職 員 手 当 等 3,674,636 4 共 済 費 1,882,645 7 賃 金 5,160 8 報 償 費 3,118 9 旅 費 9,329 10 交 際 費 20 11 需 用 費 37,820	(県土整備部、都市整備部共通) 給与費 1,169人 10,387,482 (県土整備政策課) 管理諸費 86,219 土地収用審査費 32,397 災害初期対応能力強化整備費 2,768 (建設管理課) 建設工事積算システム等維持管理費 68,295 公共事業情報システム維持管理費 15,809	

							12 役 務 費	33,919	土木技術管理費 8,504
							13 委 託 料	94,542	建設副産物対策推進費 1,734
							14 使用料及び 賃借料	25,117	埼玉県公共事業評価監 視委員会運営費 909
							18 備品購入費	2,960	建設業企画審査費 10,191
							19 負担金、補助 及び交付金	9,383	(用地課) 廃川敷等处分促進費 14,643
							21 貸 付 金	1,667	埼玉県土地開発公社運 営費補助 4,838
							27 公 課 費	37	公共事業移転資金融資 事業費 1,667 用地業務管理費 11,233 (都市整備政策課) 管理諸費 16,209 (営繕課、設備課) 営繕積算システム(建 築・設備)管理費 7,680

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 建設業指導 監督費	129,443	143,282	13,839	1,864		分担金及び 負担金 79 使用料及び 手数料 343,526 財産収入 9,448 繰入金 63,634	289,108	1 報 酬 4 共 済 費 7 賃 金 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃 借 料 19 負担金、補助 及び交付金	31,514 4,628 2,188 1,314 5,971 5,395 13,424 1,361 63,648	(県土整備政策課) 建設工事紛争審査費 2,521 建設技術者育成推進費 512 (建設管理課) 建設技術者育成推進費 63,634 建設工事統計調査費 1,864 建設業管理費 60,912
3 建築指導費	626,030	589,607	36,423	231,575			215,436	1 報 酬	16,759	(建築安全課)

						使用料及び 手数料 174,928		4 共 済 費	8,294	宅地建物取引業法施行 費 48,710
						諸収入 4,091		7 賃 金	23,044	建築基準法等施行費 93,977
								8 報 償 費	836	建築統計等調査費 1,275
								9 旅 費	6,971	住宅・建築物耐震改修 促進費 452,778
								11 需 用 費	23,022	住宅センター助成費 660
								12 役 務 費	8,182	石綿対策推進費 19,236
								13 委 託 料	59,431	空き家等対策促進費 9,394
								14 使用料及び 賃 借 料	8,732	
								19 負担金、補助 及び交付金	470,590	
								27 公 課 費	169	
2 道 路 橋りょう費	45,088,578	48,229,919	3,141,341	5,515,955	29,255,000	1,636,142	8,681,481			
1 道路橋りょう 総務費	336,849	393,997	57,148	8,166			334,959	1 報 酬	22,143	(道路政策課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						使用料及び 手数料 663,642		2 給料	2,213	道路諸費 4,488
								3 職員手当等	1,763	埼玉県道路公社運営費 補助 1,834
								4 共済費	4,814	道路網構想推進費 63,366 (道路街路課)
								7 賃金	3,318	道路諸費 556
								9 旅費	1,949	道路事業市町村指導監 督事務費 8,166
								11 需用費	2,185	(道路環境課) 道路諸費 36,884
								12 役務費	7,847	道路台帳整備費 221,555
								13 委託料	286,268	
								14 使用料及び 賃借料	300	
								19 負担金、補助 及び交付金	4,049	

2 道路維持費	19,775,294	19,476,965	298,329	1,437,950	9,738,000	諸収入 23,000	8,576,344	1 報 酬	74,058	(道路環境課)
										舗装道整備費
								2 給 料	21,723	7,883,953
										道路環境整備費
								3 職員手当等	13,214	3,110,362
										災害防除費 1,026,151
								4 共 済 費	22,907	道路美化推進費
										71,949
								7 賃 金	58,013	電線地中化(道路)整備費
										278,000
								8 報 償 費	3,000	自転車歩行者道整備費
										1,560,000
								9 旅 費	20,200	交差点整備費
										511,000
								11 需 用 費	1,940,832	バリアフリー安全対策費
		262,500								
12 役 務 費	527,679	道路安全施設費								
		1,928,133								
13 委 託 料	4,218,252	自転車通行環境整備費								
		23,158								
14 使用料及び 賃 借 料	29,084	道路管理費 263,917								
15 工事請負費	10,567,885	道路災害対策費								
		3,744								

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国庫支出金	地方債	その他					
3 道路新設改良費								16 原材料費	37,400	社会資本整備総合交付金(維持)事業費 943,900 社会資本整備総合交付金(交通安全)事業費 1,789,000 通学路グリーンベルト整備費 119,527	
								17 公有財産購入費	505,800		
								18 備品購入費	22,972		
								19 負担金、補助及び交付金	351,535		
								22 補償、補填及び賠償金	1,359,100		
								27 公課費	1,640		
								1 報酬	1,237		(道路政策課)
								2 給料	57,442		直轄道路事業費負担金 5,000,000
								3 職員手当等	37,803		(道路街路課)
								4 共済費	21,584		道路改築費 4,222,357 道路改築事業費 833,000
	15,801,357	19,068,657	3,267,300	3,282,900	12,131,000	諸収入 209,500	177,957				

								7 賃 金	5,447	社会資本整備総合交付 金(改築)事業費 5,746,000
								8 報 償 費	450	
								9 旅 費	6,996	
								11 需 用 費	33,844	
								12 役 務 費	60,176	
								13 委 託 料	1,045,918	
								14 使用料及び 賃 借 料	4,074	
								15 工事請負費	6,138,600	
								17 公 有 財 産 購 入 費	1,988,500	
								18 備品購入費	2,736	
								19 負担金、補助 及び交付金	5,082,000	
								22 補償、補填 及び賠償金	1,314,000	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 橋りょう維持費								27 公課費	550	
	7,538,078	7,787,300	249,222	441,939	6,704,000	諸収入 130,000	262,139	2 給料	8,189	(道路環境課) 橋りょう修繕費 6,682,200
								3 職員手当等	4,788	
								4 共済費	3,923	社会資本整備総合交付 金(橋りょう維持)事業費 855,878
								7 賃金	18,412	
								9 旅費	8,600	
								11 需用費	61,058	
								12 役務費	37,000	
								13 委託料	1,148,500	
								14 使用料及び 賃借料	3,030	

5 橋りょう 新設改良費								15 工事請負費	5,778,700	
								18 備品購入費	500	
								19 負担金、補助 及び交付金	464,878	
								27 公 課 費	500	
	1,637,000	1,503,000	134,000	345,000	682,000	諸収入 610,000		2 給 料	8,488	(道路街路課) 橋りょう架換費 359,000
								3 職員手当等	5,203	
								4 共 済 費	3,158	社会資本整備総合交付 金(橋りょう整備)事業費 1,278,000
								7 賃 金	1,127	
								8 報 償 費	100	
								9 旅 費	1,490	
							11 需 用 費	4,171		
							12 役 務 費	6,362		

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							13 委託料	175,517		
							14 使用料及び賃借料	4,257		
							15 工事請負費	1,275,000		
							17 公有財産購入費	6,000		
							22 補償、補填及び賠償金	146,000		
							27 公課費	127		
3 河川費	26,638,281	26,937,313	299,032	3,613,807	18,457,000	844,052	3,723,422			
1 河川総務費	3,857,156	3,451,182	405,974	266	414,000	使用料及び手数料 59,572 財産収入 115	3,203,325	1 報酬 4 共済費 7 賃金	53,532 9,082 7,406	(河川砂防課) 河川管理費 19,140 排水機場等施設管理費 96,441

						諸収入 179,878		9 旅 費 9,694	排水機場等維持修繕費 838,469
								11 需 用 費 317,423	準用河川改修市町村指 導監督事務費 266
								12 役 務 費 159,237	(水辺再生課)
								13 委 託 料 2,275,017	河川管理費 163,430
								14 使用料及び 賃借料 5,771	河川維持修繕費 2,322,392
								15 工事請負費 924,160	ダム等施設管理費 415,165
								18 備品購入費 17,409	放置船舶対策費 1,853
								19 負担金、補助 及び交付金 77,996	
								27 公 課 費 429	
2 河川改良費	21,383,744	21,424,814	41,070	3,198,738	17,259,000	諸収入 589,557	336,449	2 給 料 63,166	(河川砂防課)
								3 職員手当等 39,502	河川改修調査費 128,059
								4 共 済 費 23,438	河川改修費 4,638,677

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
								7 賃 金	18,022	社会資本整備総合交付金(河川)事業費 6,865,000
								8 報 償 費	1,348	市町村治水事業費負担金 70,000
								9 旅 費	11,654	新河岸川河川改修調査費 15,695
								11 需 用 費	94,025	直轄治水事業費負担金 8,290,152
								12 役 務 費	29,847	河川施設震災対策費 506,231
								13 委 託 料	1,278,710	(水辺再生課)
								14 使用料及び 賃 借 料	9,880	河川改修調査費 2,430
								15 工事請負費	8,797,960	河川改修費 519,600
								17 公 有 財 産 購 入 費	447,400	川の国埼玉はつらつ プロジェクト推進費 45,000
								18 備品購入費	500	

3 砂 防 費								19 負担金、補助 及び交付金	10,073,252	社会資本整備総合交付 金(河川)事業費 297,952
								22 補償、補填 及び賠償金	494,600	川の再生県民運動推進 費 4,948
								27 公 課 費	440	
	1,209,135	1,848,997	639,862	343,000	713,000	分担金及び 負担金 14,930	138,205	2 給 料	12,973	(河川砂防課) 砂防維持修繕費 120,000
								3 職員手当等	7,502	砂防施設費 292,635
								4 共 済 費	4,803	急傾斜地崩壊対策費 54,400
								7 賃 金	1,186	社会資本整備総合交付 金(砂防)事業費 507,900
								8 報 償 費	600	
								9 旅 費	1,176	社会資本整備総合交付 金(急傾斜地)事業費 234,200
								11 需 用 費	18,015	
								12 役 務 費	17,760	
								13 委 託 料	300,074	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 水防費							14 使用料及び賃借料	9,934		
							15 工事請負費	745,675		
							17 公有財産購入費	34,500		
							22 補償、補填及び賠償金	54,800		
							27 公課費	137		
	188,246	212,320	24,074	71,803	71,000		1 報酬	42	(河川砂防課)	
						45,443	7 賃金	170	水防諸費 968	
							9 旅費	17	水防情報システム整備費 187,278	
							11 需用費	2,665		
							12 役務費	733		

								13 委託料	15,774	
								14 使用料及び賃借料	23,480	
								15 工事請負費	144,915	
								19 負担金、補助及び交付金	450	
4 都市計画費	21,617,044	20,370,645	1,246,399	2,902,374	9,722,000	3,774,548	5,218,122			
1 都市計画 総務費	2,123,704	2,004,810	118,894	40,084	914,000	使用料及び 手数料 17,629 財産収入 186,441 繰入金 711,459 諸収入 12,704	241,387	1 報酬	2,596	(県土整備政策課) 県土づくり企画推進費 3,188
								2 給料	17,871	(道路街路課)
								3 職員手当等	11,637	都市計画法施行費 301
								4 共済費	5,689	(都市整備政策課)
								7 賃金	9,284	都市整備事業等市町村 指導監督事務費 27,198
								8 報償費	1,078	さいたま新都心管理事 業費 610,562
								9 旅費	6,464	

										住宅市街地整備事業等 市町村指導監督事務費 6,816 (田園都市づくり課) 景観行政推進事業費 7,013 企業立地推進事業費 4,124 (公園スタジアム課) 都市計画法施行費 339 (住宅課) 住宅市街地整備事業等 市町村指導監督事務費 4,870
2 土地区画整理費	4,276,715	5,629,209	1,352,494	1,309,540	1,322,000	分担金及び 負担金 320,475 財産収入 800,000 諸収入 15	524,685	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	939 3,827 2,239 1,042	(市街地整備課) 社会資本整備総合交付 金(区画整理)事業費 1,120,098 公共団体区画整理事業 県道整備費 223,375

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									7 賃 金 4,209 つくばエクスプレス沿線 地域整備推進費 2,035,842	
									8 報 償 費 198 市街地再開発促進費補 助 321,758	
									9 旅 費 1,529 市街地再開発事業等公 共施設管理者負担金 570,528	
									11 需 用 費 17,009 密集市街地改善促進費 394	
									12 役 務 費 8,049 災害時対応拠点機能確 保調査費 4,720	
									13 委 託 料 164,227	
									14 使用料及び 賃 借 料 22,853	
									15 工事請負費 862,800	
									19 負担金、補助 及び交付金 2,327,708	
									22 補償、補填 及び賠償金 860,000	

								27 公 課 費	86	
3 街路事業費	4,985,292	3,938,485	1,046,807	1,085,200	2,995,000	分担金及び 負担金 750,226 諸収入 130,330	24,536	2 給 料	21,513	(道路街路課)
								3 職 員 手 当 等	15,001	街路整備費 2,575,692
								4 共 済 費	7,938	社会資本整備総合交付 金(街路)事業費 2,409,600
								7 賃 金	4,037	
								8 報 償 費	300	
								9 旅 費	3,836	
								11 需 用 費	8,512	
								12 役 務 費	19,118	
								13 委 託 料	678,941	
								14 使用料及び 賃 借 料	21,650	
								15 工事請負費	2,077,660	

								8 報 償 費	1,031	埼玉スタジアム2002公園施設整備費 273,000
								9 旅 費	7,113	社会資本整備総合交付金(公園)事業費 869,996
								11 需 用 費	207,035	
								12 役 務 費	35,020	ラグビーワールドカップ2019会場整備費(継続事業第1年次支出額) 1,314,059
								13 委 託 料	3,848,523	
								14 使用料及び賃借料	113,845	
								15 工事請負費	5,793,980	
								17 公有財産購入費	61,658	
								18 備品購入費	24,962	
								19 負担金、補助及び交付金	12,240	
								22 補償、補填及び賠償金	106,500	
								27 公 課 費	213	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
5 住宅費	1,346,175	1,697,616	351,441	42,030		787,641	516,504			
1 住宅総務費	109,426	121,799	12,373	36,139		使用料及び 手数料 9,194	64,093	8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃 借 料 18 備品購入費 19 負担金、補助 及び交付金	2,630 1,020 4,795 658 8,006 364 164 91,789	(市街地整備課) 住環境整備総合支援事業費 158 (住宅課) 住宅居住支援推進事業費 8,076 埼玉県住宅供給公社運営指導費 23,525 住宅政策総合推進事業費 3,765 長期優良住宅法施行費 2,343 子育て世代・多子世帯向け住宅支援事業費 67,684 住宅リフォーム普及促進事業費 1,232

										マンションの安心支援 事業費 2,643
2 住宅建設費	1,236,749	1,575,817	339,068	5,891		諸収入 778,447	452,411	4 共 済 費	336	(住宅課)
								7 賃 金	1,903	住宅融資事業費 778,283
								9 旅 費	421	特定優良賃貸住宅供給 促進事業費 20,283
								11 需 用 費	3,717	県営住宅事業特別会計 繰出金 438,183
								12 役 務 費	262	
								13 委 託 料	3,060	
								14 使用料及び 賃 借 料	200	
								19 負担金、補助 及び交付金	10,384	
								21 貸 付 金	778,283	
								28 繰 出 金	438,183	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
計	106,116,129	108,568,023	2,451,894	12,307,605	57,434,000	8,036,245	28,338,279			

(款) 9 警 察 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 警察管理費	132,757,315	130,150,560	2,606,755	1,193,493	5,273,000	6,546,880	119,743,942			
1 公安委員会費	14,101	13,605	496				14,101	1 報 酬 9 旅 費 10 交 際 費 11 需 用 費	13,308 727 30 36	公安委員経費 5人
2 警察本部費	120,965,849	119,925,759	1,040,090	37,613	800,000	財産収入 21,374 諸収入 388,028	119,718,834	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 5 災 害 補 償 費	1,855,859 47,864,654 48,959,187 17,973,965 651	給与費 114,210,039 警察官 11,521人 一般職員 1,111人 駐在所報償費 100,374 一般行政費 6,552,404 警察共済組合補助 88,698

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							7 賃 金	13,158	(公財)日本道路交通情報センター委託事業 14,334	
							8 報 償 費	105,316		
							9 旅 費	125,988		
							10 交 際 費	1,800		
							11 需 用 費	1,569,066		
							12 役 務 費	321,829		
							13 委 託 料	99,583		
							14 使用料及び賃借料	1,913,025		
							18 備品購入費	23,504		
							19 負担金、補助及び交付金	138,264		

3 装 備 費	1,510,643	1,618,547	107,904	425,785	34,000	財産収入 2,380	1,039,618	11 需 用 費	1,105,716	車両充実費 101,859
						諸収入 8,860		12 役 務 費	113,222	車両維持費 1,116,708
4 警察施設費	7,044,234	5,667,297	1,376,937	730,095	4,439,000	使用料及び 手数料 22,891	1,087,809	13 委 託 料	1,900	一般装備費 57,400
								14 使用料及び 賃 借 料	137,655	ヘリコプター活動経費 234,676
								18 備品購入費	106,592	
								19 負担金、補助 及び交付金	4,825	
								27 公 課 費	40,733	
								11 需 用 費	227,051	大宮警察署等庁舎建設 費(継続事業第3年次 支出額) 3,194,015
12 役 務 費	28,635	岩槻警察署庁舎建設費 (継続事業第2年次支 出額) 338,410								
13 委 託 料	622,041	所沢警察署庁舎建設費 (継続事業第1年次支 出額) 314,183								
14 使用料及び 賃 借 料	932,752									
15 工事請負費	4,543,495	所沢警察署用地購入費 584,749								

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 運転免許費	3,157,685	2,847,914	309,771			使用料及び手数料 5,338,908	2,181,223	17 公有財産購入費	678,278	加須警察署用地購入費 93,909
								18 備品購入費	8,562	交番、駐在所建設費 9,461
								19 負担金、補助及び交付金	3,420	朝霞警察署庁舎設計費 568,758
										警察施設整備費 54,136
										警察施設維持管理費 1,190,253
										警察共済組合不動産投資施設事業償還金 696,360
								8 報償費	79	運転免許試験費 3,145,553
								11 需用費	881,539	初心運転者等対策費 12,132
								12 役務費	68,726	
								13 委託料	2,000,090	

								14 使用料及び 賃借料	123,108	
								15 工事請負費	44,787	
								18 備品購入費	37,895	
								19 負担金、補助 及び交付金	330	
								27 公 課 費	1,131	
6 恩給及び 退職年金費	64,803	77,438	12,635				64,803	6 恩給及び 退職年金	64,803	
2 警察活動費	11,221,063	10,665,854	555,209	1,563,578	1,089,000	2,852,506	5,715,979			
1 警察活動費	11,221,063	10,665,854	555,209	1,563,578	1,089,000	使用料及び 手数料 2,420,209 諸収入 432,297	5,715,979	1 報 酬 3,864 8 報 償 費 165,852 9 旅 費 227,434 11 需 用 費 1,471,995 12 役 務 費 1,771,789	一般活動費 2,045,100 地域防犯活動推進費 153,962 少年非行防止推進費 31,597 被害者支援推進経費 15,170 刑事警察活動費 1,168,126	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							13 委託料	2,692,384	交通安全施設整備費 3,238,029	
							14 使用料及び賃借料	1,516,245	交通安全施設維持管理費 2,628,665	
							15 工事請負費	3,265,409	自動車保管場所対策費 528,937	
							18 備品購入費	96,425	交通指導取締関係諸費 1,000,947	
							19 負担金、補助及び交付金	9,333	道路交通法に基づく行政処分者講習費 309,885	
							23 償還金、利子及び割引料	330	交通安全意識高揚経費 97,835	
							27 公課費	3	(一財)埼玉県交通安全協会補助 2,810	
計	143,978,378	140,816,414	3,161,964	2,757,071	6,362,000	9,399,386	125,459,921			

(款) 10 教 育 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 教育総務費	65,250,007	68,910,228	3,660,221	434,814	11,900,000	539,193	52,376,000			
1 教 育 委 員 会 費	17,497	15,819	1,678				17,497	1 報 酬 9 旅 費 10 交 際 費 19 負担金、補助 及び交付金	13,308 2,103 130 1,956	(総務課) 教育委員経費 5人
2 事務局費	4,219,590	4,067,823	151,767	2,525		分担金及び 負担金 6,199 諸収入 10,113	4,200,753	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 賃 金	55,102 1,634,151 1,308,955 633,814 19,474	(事務局共通) 給与費 390人 3,558,370 事務局経費 627,415 (総務課) 教育関係表彰費 2,693 教育情報番組制作放送 費 7,794

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							8 報 償 費	14,284	(教育政策課、財務課、 県立学校人事課)	
							9 旅 費	39,688	教育行政企画費 12,019	
							10 交 際 費	150	(教育政策課) 教育調査統計費	
							11 需 用 費	332,863	1,184	
							12 役 務 費	52,364	(魅力ある高校づくり 課、県立学校人事課)	
							13 委 託 料	22,292	学校教育改革推進費 7,896	
							14 使用料及び 賃 借 料	96,490	(財務課) 公立文教施設指導費 2,219	
							18 備品購入費	8,925		
							19 負担金、補助 及び交付金	727		
							27 公 課 費	311		

3 教 人 職 員 費	50,378,601	52,682,474	2,303,873	60,425	5,400,000	使用料及び 手数料 47,176	44,760,456	1 報 酬	721,984	(財務課)
						財産収入 107,136		3 職員手当等	48,512,259	公務災害補償基金負担 金 307,384
						諸収入 3,408		4 共 済 費	316,341	(教職員課、教職員採 用課)
								7 賃 金	11,023	教職員給与等管理事務 費 47,076
								8 報 償 費	13,909	(教職員課)
								9 旅 費	22,170	教職員退職手当 48,512,259
								11 需 用 費	32,915	(福利課)
								12 役 務 費	13,044	教職員共済組合不動産 投資施設事業償還金 76,877
								13 委 託 料	184,162	教職員住宅等管理費 52,730
								14 使用料及び 賃借料	148,242	教職員厚生費 373,236
								15 工事請負費	21,569	(県立学校人事課)
								19 負担金、補助 及び交付金	380,983	教職員人事給与情報管 理システム推進費 12,821

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 教育連絡調整費									県立学校総務事務システム推進費 207,963 (教職員採用課、小中学校人事課) 教職員人事事務費 30,690 (小中学校人事課) 義務教育学校管理指導費 5,648 非常勤講師等配置費 751,917	
	1,995,510	1,960,805	34,705	367,205		使用料及び手数料 18,000 繰入金 37,122 諸収入 82,740	1,490,443	1 報酬 787,197 4 共済費 97,009 7 賃金 32,213 8 報償費 90,923	(魅力ある高校づくり課、高校教育指導課) 指導内容充実費 135,241 (財務課、高校教育指導課) 進路指導推進費 71,038	

								9 旅 費	93,187	(財務課)
								11 需 用 費	66,107	被災児童生徒就学等支援費 38,471
								12 役 務 費	22,429	(高校教育指導課、小中学校人事課、義務教育指導課)
								13 委 託 料	373,397	教育課程推進費 6,913
								14 使用料及び賃借料	29,193	(高校教育指導課、義務教育指導課)
								18 備品購入費	20,355	国際理解教育推進費 506,277
								19 負担金、補助及び交付金	376,570	(高校教育指導課、家庭地域連携課)
								23 償還金、利子及び割引料	6,930	教員研修費 14,017
										(高校教育指導課)
										地方産業教育審議会費 234
										教育振興団体補助 1,280
										(生徒指導課)
										いじめ・不登校総合対策費 833,305

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									非行防止対策費 64,750 道徳教育推進費 21,387 (特別支援教育課) 特別支援教育推進費 29,642 障害児就学支援費 531 就学奨励費 185 (小中学校人事課) 市町村教育委員会指導費 379 市町村教育委員会連合会補助 450 (義務教育指導課、家庭地域連携課) 指導内容研究推進費 234,589	

										(義務教育指導課) 情操教育関係事業費 1,720 教科用図書選定費 5,610 (家庭地域連携課) 教育ふれあい推進事業費 554 学校教育総合支援事業費 16,135 (人権教育課) 生徒進路保障対策費 7,946 人権教育推進費 4,600 児童虐待防止事業費 256
5 教 育 センター費	170,907	190,945	20,038	4,659		使用料及び 手数料 461 財産収入 10,244	151,024	1 報 酬 4 共 済 費 7 賃 金	8,327 1,276 1,611	(高校教育指導課) 総合教育センター費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						諸収入 4,519		8 報 償 費 7,212		
								9 旅 費 71,760		
								11 需 用 費 6,112		
								12 役 務 費 5,617		
								13 委 託 料 24,730		
								14 使 用 料 及 び 賃 借 料 39,517		
								18 備 品 購 入 費 3,992		
								19 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金 694		
								27 公 課 費 59		
6 恩 給 及 び 退 職 年 金 費	59,537	79,961	20,424				59,537	6 恩 給 及 び 退 職 年 金 59,537	(福利課)	

7 教育財産 管理費	8,408,365	9,912,401	1,504,036		6,500,000	使用料及び 手数料 11,839	1,696,290	4 共 済 費	200	(財務課)
						財産収入 199,236		7 賃 金	3,253	県立学校建物等維持管 理費 1,121,112
						寄附金 1,000		9 旅 費	3,250	快適ハイスクール施設 整備費 929,953
								11 需 用 費	549,089	県立学校大規模改修費 3,817,498
								12 役 務 費	24,882	県立学校体育館整備費 1,035,426
								13 委 託 料	947,805	教育関係庁舎建物等維 持管理費 912,943
								14 使用料及び 賃 借 料	5,011	教育関係庁舎解体事業 費(平成28年度着工 分・継続事業第1年次 支出額) 330,526
								15 工事請負費	6,769,690	県立学校等石綿緊急対 策費 259,715
								18 備品購入費	20,480	教育環境整備基金積立 金 1,192
								19 負担金、補助 及び交付金	5,242	
	22 補償、補填 及び賠償金	78,271								
	25 積 立 金	1,192								

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
2 小学校費	162,194,241	163,180,647	986,406	41,623,937		2,497,495	118,072,809			
1 教職員費	162,194,241	163,180,647	986,406	41,623,937		諸収入 2,497,495	118,072,809	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費	83,223,601 48,475,860 29,969,904 524,876	(財務課) 給与費 20,978人 (内休職者等133人、 産休代替者216人を 含む) 161,669,365 旅費 524,876
3 中学校費	100,778,387	100,415,730	362,657	24,646,666		1,295,390	74,836,331			
1 教職員費	100,767,753	100,405,096	362,657	24,646,666		諸収入 1,294,070	74,827,017	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費	50,410,845 31,269,572 18,545,574 541,762	(財務課) 給与費 12,361人 (内休職者等111人、 産休代替者66人を 含む) 100,225,991 旅費 541,762

2 学校管理費	10,634	10,634	0			使用料及び 手数料 1,320	9,314	8 報 償 費 200 10 交 際 費 30 11 需 用 費 8,548 12 役 務 費 378 13 委 託 料 182 14 使用料及び 賃 借 料 399 18 備品購入費 897	200 30 8,548 378 182 399 897	(財務課) 中学校管理費 10,146 (高校教育指導課) 中学校入学志願者選考 費 488
4 高等学校費	105,341,347	100,767,955	4,573,392	13,184,635	202,000	14,857,346	77,097,366			
1 高等学校 総 務 費	84,435,755	84,389,834	45,921	40,498		使用料及び 手数料 13,637,547 諸収入 913,617	69,844,093	1 報 酬 990,699 2 給 料 42,213,225 3 職員手当等 26,117,064 4 共 済 費 14,435,085	990,699 42,213,225 26,117,064 14,435,085	(財務課) 全日制高等学校 給与費 9,093人 (内休職者等38人、 産休代替者37人を 含む) 75,323,445 旅費 491,051

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 高等学校 管理費	4,976,089	4,968,056	8,033	139,325		使用料及び 手数料 254,210	4,531,457	7 賃 金	34,449	定時制高等学校 給与費 805人 6,866,783
								8 報 償 費	1,259	旅費 40,697
								9 旅 費	604,745	通信制高等学校
								11 需 用 費	29,383	給与費 66人 549,957
								12 役 務 費	5,743	旅費 3,748 (県立学校人事課)
								13 委 託 料	2,257	非常勤講師等配置費 1,118,235
								14 使用料及び 賃 借 料	1,846	(高校教育指導課) 高等学校入学志願者選 考費 41,839
								4 共 済 費	13,361	(財務課、県立学校人 事課)
								7 賃 金	49,998	全日制高等学校管理費 4,643,890

						財産収入 43,024		8 報 償 費	7,649	(財務課、保健体育課)
						諸収入 8,073		10 交 際 費	2,240	定時制高等学校管理費 281,752
								11 需 用 費	3,506,392	(財務課)
								12 役 務 費	324,036	通信制高等学校管理費 50,447
								13 委 託 料	801,869	
								14 使用料及び 賃 借 料	47,996	
								18 備品購入費	210,070	
								19 負担金、補助 及び交付金	11,527	
								27 公 課 費	951	
3 教育振興費	15,820,931	10,669,977	5,150,954	13,004,812	95,000	諸収入 875	2,720,244	4 共 済 費	1,809	(魅力ある高校づくり 課)
								7 賃 金	5,840	学科再編等推進費 65,153
								9 旅 費	489	(財務課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							11 需用費	25,408	高等学校等奨学金事業 特別会計繰出金 511,460	
							12 役務費	60,770	理科教育設備費 15,000	
							13 委託料	155,836	公立学校父母負担軽減 事業費 14,125,439	
							14 使用料及び 賃借料	790,447	(県立学校人事課)	
							15 工事請負費	32,608	転編入学受入推進費 1,176	
							18 備品購入費	141,667	(高校教育指導課) 産業教育設備費 107,398	
							19 負担金、補助 及び交付金	12,411,338	定時制・通信制教育振 興費 4,947	
							20 扶助費	1,678,312	情報教育推進費 990,358	
							21 貸付金	4,872		
							23 償還金、利子 及び割引料	75		

								28 繰 出 金	511,460	
4 学校建設費	108,572	740,088	631,516		107,000		1,572	7 賃 金	110	(財務課)
								9 旅 費	89	県立学校大規模改修費
								11 需 用 費	97	
								12 役 務 費	6	
								13 委 託 料	7,411	
								14 使用料及び 賃 借 料	24	
								15 工事請負費	100,835	
5 特別支援 学 校 費	41,858,695	43,666,288	1,807,593	5,912,774	1,404,000	971,309	33,570,612			
1 特別支援 学校総務費	35,769,128	34,701,205	1,067,923	5,444,992		諸収入 951,794	29,372,342	1 報 酬	169,088	(財務課)
								2 給 料	18,135,349	給与費 4,447人 (内休職者等18人、 産休代替者22人を 含む) 35,389,969
								3 職員手当等	10,496,854	旅費 158,464

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 特別支援 学校管理費	1,218,235	1,159,367	58,868	462		使用料及び 手数料 453 財産収入 8,704 諸収入 1,693	1,206,923	4 共 済 費	6,769,902	(県立学校人事課) 非常勤講師等配置費 220,695
								7 賃 金	25,132	
								9 旅 費	172,803	
								4 共 済 費	7	(財務課、県立学校人 事課) 特別支援学校管理費
								7 賃 金	1,758	
								8 報 償 費	2,183	
								10 交 際 費	970	
								11 需 用 費	800,423	
								12 役 務 費	66,638	
								13 委 託 料	234,582	

3 特別支援教育振興費								14 使用料及び賃借料	11,590	
								18 備品購入費	68,884	
								19 負担金、補助及び交付金	31,148	
								27 公 課 費	52	
	3,276,959	3,332,235	55,276	297,881		諸収入 8,665	2,970,413	1 報 酬	52,711	(保健体育課、特別支援教育課)
								4 共 済 費	17,772	ゆとりある障害児教育推進事業費 565,997
								8 報 償 費	10,459	(特別支援教育課) 就学奨励費 655,846
								9 旅 費	11,640	スクールバス運行費 1,965,671
								11 需 用 費	25,467	就労支援推進事業費 89,445
								12 役 務 費	9,168	
							13 委 託 料	2,428,033		
							14 使用料及び賃借料	18,093		

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
4 特別支援 学校施設費								15 工事請負費	6,073	
								18 備品購入費	41,527	
								19 負担金、補助 及び交付金	170	
								20 扶 助 費	655,846	
	1,594,373	4,473,481	2,879,108	169,439	1,404,000		20,934	7 賃 金	66	(財務課)
								9 旅 費	75	県立特別支援学校プー ル整備費 422,283
								11 需 用 費	2,072	蓮田特別支援学校
								12 役 務 費	396	小児医療センター新病 院建設費(特別支援学 校)負担金 1,172,090
								14 使用料及び 賃 借 料	14	
								15 工事請負費	418,813	

								18 備品購入費	847	
								19 負担金、補助 及び交付金	1,172,090	
6 大学費	2,234,656	2,166,833	67,823		239,000		1,995,656			
1 県立大学費	2,234,656	2,166,833	67,823		239,000		1,995,656	1 報 酬	276	(保健医療政策課)
								4 共 済 費	98,127	公立大学法人埼玉県立 大学管理費 98,623
								9 旅 費	152	公立大学法人埼玉県立 大学運営費 2,136,033
								14 使用料及び 賃借料	48	
								19 負担金、補助 及び交付金	2,136,053	
7 私立学校費	50,801,231	51,157,268	356,037	12,492,400	534,000	3,848	37,770,983			
1 私立学校等 振興費	50,801,231	51,157,268	356,037	12,492,400	534,000	諸収入 3,848	37,770,983	1 報 酬	12,352	(学事課)
								4 共 済 費	5,465	私立学校指導調査費 6,045
								7 賃 金	13,178	私立学校審議会費 2,362

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								8 報 償 費	350	学校法人等助成費 36,335,713
								9 旅 費	1,548	私立学校父母負担軽減 事業補助 11,563,946
								11 需 用 費	2,651	私立学校耐震改修事業 費補助 539,589
								12 役 務 費	2,663	私立幼稚園等特別支援 教育費補助 837,900
								13 委 託 料	40,581	私立幼稚園等新規採用 教員研修促進事業費補 助 4,005
								14 使用料及び 賃 借 料	2,859	幼稚園等子育て活動支 援事業補助 11,965
								19 負担金、補助 及び交付金	50,301,662	私立幼稚園等緊急環境 整備費補助 112,970
								20 扶 助 費	417,922	私立学校振興資金融資 貸付金利子補助 5,271 私立学校教育研究費補 助 1,860

										埼玉県私立短期大学協会補助 410
										私立学校教職員福利厚生費補助 1,378,659
										私立学校人権教育推進費 536
8 社会教育費	4,502,132	4,848,413	346,281	147,463	11,000	140,956	4,202,713			
1 社会教育 総務費	2,755,030	2,779,054	24,024			諸収入 14,855	2,740,175	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	1,343,300 923,420 488,310	(財務課) 給与費 325人
2 社会教育 振興費	317,376	226,578	90,798	124,666		使用料及び 手数料 1,416 諸収入 1,872	189,422	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費	1,146 9 2,409 3,309 456	(家庭地域連携課) 青少年教育振興費 247,327 成人教育振興費 3,413 (生涯学習文化財課) 生涯学習推進事業費 7,652

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 文化財保護費								11 需用費	4,261	社会教育振興費 40,664
								12 役務費	1,331	さいたま芸術文化祭開催費 5,610
								13 委託料	21,753	社会教育団体補助 9,180
								14 使用料及び賃借料	18,243	(人権教育課) 人権教育推進費
								19 負担金、補助及び交付金	264,459	3,530
	290,936	289,713	1,223	22,797	7,000	使用料及び手数料 9,541 財産収入 241 諸収入 693	250,664	1 報酬	5,475	(生涯学習文化財課) 文化財管理指導費 64,541 文化財調査費 9,579 美術刀剣類登録審査費 569 文化財保護事業補助 114,167
								4 共済費	1,437	
								7 賃金	6,696	
								8 報償費	5,118	
								9 旅費	1,759	

4 社会教育 施設費								11 需用費	7,688	埼玉古墳群整備費 101,490
								12 役務費	1,218	文化財保護団体補助 590
								13 委託料	121,164	
								14 使用料及び 賃借料	5,246	
								15 工事請負費	14,665	
								19 負担金、補助 及び交付金	120,450	
								27 公課費	20	
	615,389	1,050,054	434,665			使用料及び 手数料 15,280 財産収入 3,698 諸収入 1,788	594,623	1 報酬	4,799	(生涯学習文化財課) 熊谷図書館費 74,200
								4 共済費	1,503	久喜図書館費 24,193
								7 賃金	13,741	さいたま文学館費 120,044
								8 報償費	13,433	げんきプラザ費 365,425
								9 旅費	1,010	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 博物館費	364,999	360,354	4,645		4,000	使用料及び 手数料 22,760 財産収入 6,637	325,697	11 需用費	81,016	文書館費 31,527
								12 役務費	6,003	
								13 委託料	468,344	
								14 使用料及び 賃借料	19,370	
								18 備品購入費	4,880	
								19 負担金、補助 及び交付金	1,168	
								27 公課費	122	
								1 報酬	552	(生涯学習文化財課)
								4 共済費	63	歴史と民俗の博物館費 71,360
								7 賃金	19,575	史跡の博物館費 26,108

						諸収入 5,905		8 報 償 費 2,877		自然と川の博物館費 267,531
								9 旅 費 1,505		
								11 需 用 費 19,468		
								12 役 務 費 8,344		
								13 委 託 料 304,755		
								14 使用料及び 賃 借 料 1,387		
								15 工事請負費 4,655		
								18 備品購入費 1,401		
								19 負担金、補助 及び交付金 353		
								27 公 課 費 64		
6 美術館費	158,402	142,660	15,742			使用料及び 手数料 48,720	102,132	1 報 酬 6,123		(生涯学習文化財課) 運営費 78,770
								4 共 済 費 1,539		

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						財産収入 6,535		7 賃 金	22,162	企画展開催費 75,108
						諸収入 1,015		8 報 償 費	2,995	美術作品取得費 4,524
								9 旅 費	3,536	
								11 需 用 費	17,681	
								12 役 務 費	2,648	
								13 委 託 料	61,368	
								14 使用料及び 賃 借 料	2,781	
								18 備品購入費	5,220	
								19 負担金、補助 及び交付金	32,306	
								27 公 課 費	19	

								28 繰 出 金	24	
9 保健体育費	1,094,812	1,777,296	682,484	26,026		190,140	878,646			
1 保健体育 総務費	203,963	226,780	22,817			諸収入 474	203,489	2 給 料	95,048	(財務課) 給与費 22人
								3 職員手当等	71,150	
								4 共 済 費	37,765	
2 学校保健 連絡調整費	818,695	778,479	40,216	11,443		諸収入 182,477	624,775	1 報 酬	265,472	(福利課) 教職員健康診断費 172,423
								4 共 済 費	1,559	(保健体育課) 学校保健推進費 375,661
								7 賃 金	13,035	学校安全管理強化費 231,832
								8 報 償 費	11,200	学校給食食中毒等事故 防止対策費 22,013
								9 旅 費	1,844	学校環境整備推進費 11,252
								11 需 用 費	10,392	
								12 役 務 費	77,222	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 体育振興費	72,154	663,055	590,901	14,583		使用料及び 手数料 7,184 諸収入 5	50,382	13 委託料	203,990	登下校安全対策推進費 3,984
								14 使用料及び 賃借料	3,026	学校保健関係団体補助 1,530
								18 備品購入費	2,484	
								19 負担金、補助 及び交付金	228,151	
								20 扶助費	320	
								4 共済費	20	(保健体育課)
								7 賃金	1,497	学校体育振興費 70,177
								8 報償費	15,234	社会体育振興費 1,977
								9 旅費	1,108	
								11 需用費	3,485	

								12 役 務 費	1,230	
								13 委 託 料	2,993	
								14 使用料及び 賃借料	1,314	
								19 負担金、補助 及び交付金	45,273	
体育施設費		108,982	108,982							
計	534,055,508	536,890,658	2,835,150	98,468,715	14,290,000	20,495,677	400,801,116			

(款) 11 災害復旧費

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
農 林 水 産 1 施 設 災 害 復 旧 費	19,873	20,416	543	7,947			11,926			
1 林 道 災 害 復 旧 費	11,926	11,926	0				11,926	12 役 務 費	445	(森づくり課) 応急災害復旧費
								13 委 託 料	6,628	
								15 工 事 請 負 費	4,853	
2 耕 地 災 害 復 旧 費	7,947	8,490	543	7,947				19 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	7,947	(農村整備課) 平成27年発生農地・ 農業用施設災害復旧費
2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	11,420	2,698,320	2,686,900	1,420			10,000			
1 土 木 災 害 復 旧 費	11,420	11,420	0	1,420			10,000	9 旅 費	100	(河川砂防課) 応急災害復旧費 10,000 公共土木施設災害復旧 市町村指導監督事務費 1,420
								11 需 用 費	1,320	
								15 工 事 請 負 費	10,000	

都市災害 復旧費		2,686,900	2,686,900							
計	31,293	2,718,736	2,687,443	9,367			21,926			

(款) 12 公 債 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 公 債 費	278,360,713	277,335,676	1,025,037			57,089,831	221,270,882			
1 元 金	219,260,990	215,412,672	3,848,318			財産収入 3,603,212	162,324,968	23 償還金、利子 及び割引料	70,010,990	(財政課) 元金償還金
						繰入金 50,800,000		28 繰 出 金	149,250,000	
						諸収入 2,532,810				
2 利 子	57,382,235	60,054,671	2,672,436			諸収入 153,809	57,228,426	23 償還金、利子 及び割引料	11,105,109	(財政課) 長期借入金利子 57,262,235
								28 繰 出 金	46,277,126	一時借入金利子 120,000
3 公 債 諸 費	1,717,488	1,868,333	150,845				1,717,488	9 旅 費	476	(財政課) 県債取扱手数料 1,710,972
								11 需 用 費	681	事務費 6,516
								12 役 務 費	643,727	

								13 委託料	3,348	
								14 使用料及び 賃借料	1,034	
								18 備品購入費	490	
								19 負担金、補助 及び交付金	148	
								28 繰出金	1,067,584	
計	278,360,713	277,335,676	1,025,037			57,089,831	221,270,882			

(款) 13 諸 支 出 金

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 公 営 企 業 支 出 金	17,026,498	15,243,555	1,782,943		4,786,000		12,240,498			
1 公 営 企 業 支 出 金	17,026,498	15,243,555	1,782,943		4,786,000		12,240,498	19 負担金、補助及び交付金 7,813,113 24 投資及び出資金 7,643,134 28 繰出金 1,570,251	(企業局) 工業用水道事業会計補助 2,748 水道用水供給事業会計出資金 7,020,000 水道用水供給事業会計補助 849,402 地域整備事業会計繰出金 1,570,251 地域整備事業会計補助 11,945 (下水道局) 流域下水道事業会計支出金 7,572,152	
2 地 方 消 費 税 清 算 金	104,186,000	94,105,000	10,081,000				104,186,000			
1 地 方 消 費 税 清 算 金	104,186,000	94,105,000	10,081,000				104,186,000		(税 務 課)	

								23 償還金、利子及び割引料	104,186,000	地方消費税清算金
3	利子割金 交付	1,000,000	1,600,000	600,000				1,000,000		
1	利子割金 交付	1,000,000	1,600,000	600,000				1,000,000	19 負担金、補助及び交付金	1,000,000 (税務課) 県民税利子割市町村交付金
4	配当割金 交付	8,735,000	4,874,000	3,861,000				8,735,000		
1	配当割金 交付	8,735,000	4,874,000	3,861,000				8,735,000	19 負担金、補助及び交付金	8,735,000 (税務課) 県民税配当割市町村交付金
5	株式等 譲渡所得割金 交付	6,464,000	2,221,000	4,243,000				6,464,000		
1	株式等 譲渡所得割金 交付	6,464,000	2,221,000	4,243,000				6,464,000	19 負担金、補助及び交付金	6,464,000 (税務課) 県民税株式等譲渡所得割市町村交付金
6	地方消費税 交付	107,765,000	106,456,000	1,309,000				107,765,000		
1	地方消費税 交付	107,765,000	106,456,000	1,309,000				107,765,000	19 負担金、補助及び交付金	107,765,000 (税務課) 地方消費税市町村交付金

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
7 ゴルフ場利用 税交付金	1,645,000	1,675,000	30,000				1,645,000			
1 ゴルフ場利 用税交付金	1,645,000	1,675,000	30,000				1,645,000	19 負担金、補助 及び交付金	1,645,000 (税務課) ゴルフ場利用税市町村 交付金	
8 自動車取得 税交付金	4,900,000	4,500,000	400,000				4,900,000			
1 自動車取得 税交付金	4,899,000	4,499,000	400,000				4,899,000	19 負担金、補助 及び交付金	4,899,000 (税務課) 自動車取得税市町村交 付金	
2 旧法による 自動車取得 税交付金	1,000	1,000	0				1,000	19 負担金、補助 及び交付金	1,000 (税務課) 旧法による自動車取得 税市町村交付金	
9 軽油引取税 交付金	6,401,000	6,301,000	100,000				6,401,000			
1 軽油引取税 交付金	6,400,000	6,300,000	100,000				6,400,000	19 負担金、補助 及び交付金	6,400,000 (税務課) 軽油引取税指定市交付 金	

2 旧法による 軽油引取税 交 付 金	1,000	1,000	0				1,000	19 負担金、補助 及び交付金	1,000	(税務課) 旧法による軽油引取税 指定市交付金
10 利 子 割 金 精 算 金	12,000	14,000	2,000				12,000			
1 利 子 割 金 精 算 金	12,000	14,000	2,000				12,000	23 償還金、利子 及び割引料	12,000	(税務課) 県民税利子割精算金
計	258,134,498	236,989,555	21,144,943		4,786,000		253,348,498			

(款) 14 予 備 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	500,000	521,438	21,438				500,000			
1 予 備 費	500,000	521,438	21,438				500,000			
計	500,000	521,438	21,438				500,000			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	4		57,864	22,025 (3.15)		50,318	130,207	10,954	141,161	
	議 員	93	1,046,616		398,369 (3.15)			1,444,985	158,318	1,603,303	
	その他の 特別職	57	105,996	17,975	6,843 (3.15)	702	49	131,565	4,646	136,211	
	計	154	1,152,612	75,839	427,237	702	50,367	1,706,757	173,918	1,880,675	
前 年 度	長 等	4		57,864	20,340 (3.1)		41,136	119,340	11,106	130,446	
	議 員	93	1,040,344		373,075 (2.95)			1,413,419	138,230	1,551,649	
	その他の 特別職	57	101,589	17,388	6,329 (3.1)	577	49	125,932	4,608	130,540	
	計	154	1,141,933	75,252	399,744	577	41,185	1,658,691	153,944	1,812,635	
比 較	長 等	0		0	1,685 (0.05)		9,182	10,867	152	10,715	
	議 員	0	6,272		25,294 (0.2)			31,566	20,088	51,654	
	その他の 特別職	0	4,407	587	514 (0.05)	125	0	5,633	38	5,671	
	計	0	10,679	587	27,493	125	9,182	48,066	19,974	68,040	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1,267) 66,859		273,722,465	240,822,627	514,545,092	99,372,175	613,917,267	
前 年 度	(1,289) 66,599		276,639,008	240,405,209	517,044,217	99,018,185	616,062,402	
比 較	(22) 260		2,916,543	417,418	2,499,125	353,990	2,145,135	

()内は短時間勤務職員で外書き

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	5,655,204	25,647,771	3,440,328	136,057	6,474,939	46,524	3,467,199
	前 年 度	5,814,132	22,703,535	3,425,289	129,899	6,474,500	42,102	3,444,950
	比 較	158,928	2,944,236	15,039	6,158	439	4,422	22,249
	区 分	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)	定 時 制 通 信 教 育 手 当 (千円)
	本 年 度	13,108,219	1,271,312	115,958	3,529,858	112,060,378	2,874,691	175,707
	前 年 度	13,110,983	1,275,037	114,471	3,542,527	110,101,615	2,865,021	177,676
	比 較	2,764	3,725	1,487	12,669	1,958,763	9,670	1,969
	区 分	産 業 教 育 手 当 (千円)	農 林 業 普 及 指 導 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)				
	本 年 度	233,040	33,869	62,551,573				
	前 年 度	233,812	34,835	66,914,825				
	比 較	772	966	4,363,252				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考							
給 料	2,916,543	給与改定に伴う増減分	698,192		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.45% 給与改定実施時期 平成27年4月1日							
		昇給に伴う増加分	2,755,892	$\left(\begin{array}{c} \text{号 給 数 別} \\ \text{平 均 間 差 額} \end{array} \right)$ $\times \left(\begin{array}{c} \text{号給数別の給料月額} \\ \text{が増加する職員数} \end{array} \right)$ $\times 12\text{月}$	昇給日 4月1日							
		その他の増減分	6,370,627	新陳代謝等に伴う増減分	採用・退職の状況 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td>採用 (人)</td> <td>退職 (人)</td> </tr> <tr> <td>平成 26 年度</td> <td>3,072</td> <td>3,157</td> </tr> <tr> <td>平成 27 年度</td> <td>3,044</td> <td>2,841</td> </tr> </table>		採用 (人)	退職 (人)	平成 26 年度	3,072	3,157	平成 27 年度
	採用 (人)	退職 (人)										
平成 26 年度	3,072	3,157										
平成 27 年度	3,044	2,841										
職 員 手 当	417,418	その他の増減分	417,418									

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職	公安職	教育職(1)	教育職(2)	技能職
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,511	320,732	381,114	354,407	353,336
	平均給与月額(円)	425,224	463,132	447,906	416,247	411,616
	平均年齢(歳)	44.4	38.3	45.9	43.0	55.2
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	346,193	324,576	388,332	361,198	352,332
	平均給与月額(円)	432,222	465,983	451,707	419,458	406,529
	平均年齢(歳)	44.7	38.6	45.5	43.7	55.1

イ 初任給

区	分	行政職 (円)	公安職 (円)	教育職(1) (円)	教育職(2) (円)	技能職 (円)	国の制度					
							行政職(一) (円)	公安職(一) (円)	(相当する俸給表なし)	行政職(二) (円)		
高	校	卒	149,000	184,200			151,500	144,600	166,700			142,000
大	学	卒	183,300	212,500	204,700	204,700		総合職(大卒) 181,200 一般職(大卒) 176,700	総合職(大卒) 208,200 一般職(大卒) 205,200			

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職		公 安 職		研 究 職		医 療 職 (1)		医 療 職 (2)		医 療 職 (3)	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
現 在 平成28年1月1日	1 級	(5) 860	(2.0) 10.2	() 622	() 5.4			() 6	() 13.6	() 1	() 0.3		
	2 級	(205) 932	(82.7) 11.1	() 1,286	() 11.3	(10) 59	(100.0) 19.5	() 15	() 34.1	() 32	() 8.7	(2) 26	(66.7) 12.0
	特 2 級												
	3 級	(38) 1,053	(15.3) 12.5	() 3,022	() 26.5	() 179	() 59.1	() 12	() 27.3	(24) 69	(100.0) 18.8	(1) 55	(33.3) 25.5
	4 級	() 2,849	() 33.9	() 4,039	() 35.4	() 63	() 20.8	() 11	() 25.0	() 43	() 11.7	() 25	() 11.6
	5 級	() 1,354	() 16.1	() 1,297	() 11.4	() 2	() 0.6			() 144	() 39.2	() 92	() 42.6
	6 級	() 895	() 10.7	() 537	() 4.7					() 71	() 19.4	() 18	() 8.3
	7 級	() 332	() 4.0	() 412	() 3.6					() 6	() 1.6		
	8 級	() 90	() 1.1	() 139	() 1.2					() 1	() 0.3		
	9 級	() 15	() 0.2	() 57	() 0.5								
	10 級	() 16	() 0.2										
	計	(248) 8,396	(100.0) 100.0	() 11,411	() 100.0	(10) 303	(100.0) 100.0	() 44	() 100.0	(24) 367	(100.0) 100.0	(3) 216	(100.0) 100.0

区 分		行政職		公安職		研究職		医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年1月1日 現在	1級	(7) 746	(2.7) 9.0	() 582	() 5.2	()	()	() 6	() 14.3	() 2	() 0.5	()	()
	2級	(212) 792	(81.2) 9.5	() 1,302	() 11.5	(8) 53	(100.0) 17.2	() 13	() 31.0	() 27	() 7.1	() 29	() 12.7
	特2級												
	3級	(42) 1,146	(16.1) 13.8	() 2,912	() 25.8	() 180	() 58.4	() 13	() 31.0	(27) 73	(100.0) 19.2	(1) 59	(100.0) 25.9
	4級	() 2,768	() 33.3	() 4,040	() 35.8	() 72	() 23.4	() 10	() 23.7	() 39	() 10.3	() 24	() 10.5
	5級	() 1,387	() 16.7	() 1,269	() 11.2	() 3	() 1.0			() 159	() 41.8	() 96	() 42.1
	6級	() 1,020	() 12.3	() 531	() 4.7					() 73	() 19.2	() 20	() 8.8
	7級	() 330	() 4.0	() 458	() 4.1					() 6	() 1.6		
	8級	() 93	() 1.1	() 135	() 1.2					() 1	() 0.3		
	9級	() 12	() 0.1	() 54	() 0.5								
	10級	() 17	() 0.2										
	計	(261) 8,311	(100.0) 100.0	() 11,283	() 100.0	(8) 308	(100.0) 100.0	() 42	() 100.0	(27) 380	(100.0) 100.0	(1) 228	(100.0) 100.0

区 分		教 育 職 (1)		教 育 職 (2)		学 校 栄 養 職		事 務 職		技 能 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成28年1月1日 現 在	1 級	(7) 215	(1.0) 2.0					(1) 146	(100.0) 12.1		
	2 級	(658) 9,777	(96.2) 92.8	(372) 24,297	(100.0) 89.1	(1) 5	(100.0) 3.0	() 279	() 23.0		
	特 2 級	() 64	() 0.6	() 465	() 1.7						
	3 級	(19) 301	(2.8) 2.9	() 1,277	() 4.7	() 42	() 25.1	() 181	() 15.0	(16) 30	(100.0) 8.9
	4 級	() 179	() 1.7	() 1,231	() 4.5	() 26	() 15.6	() 170	() 14.0	() 56	() 16.6
	5 級					() 94	() 56.3	() 222	() 18.3	() 251	() 74.5
	6 級							() 213	() 17.6		
	7 級										
	8 級										
	9 級										
	10 級										
	計	(684) 10,536	(100.0) 100.0	(372) 27,270	(100.0) 100.0	(1) 167	(100.0) 100.0	(1) 1,211	(100.0) 100.0	(16) 337	(100.0) 100.0

区	分	教育職 (1)		教育職 (2)		学校栄養職		事務職		技能職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年1月1日 現在	1級	(4) 216	(0.6) 2.1	(5) 5	(1.6) 0.1			() 152	() 12.4		
	2級	(610) 9,692	(96.5) 92.5	(300) 24,359	(98.4) 89.2	(1) 10	(100.0) 5.2	(2) 258	(100.0) 21.0		
	特2級	() 94	() 0.9	() 423	() 1.5						
	3級	(18) 298	(2.9) 2.8	() 1,281	() 4.7	() 51	() 26.3	() 188	() 15.3	(16) 36	(100.0) 9.6
	4級	() 178	() 1.7	() 1,232	() 4.5	() 23	() 11.8	() 157	() 12.8	() 88	() 23.4
	5級					() 110	() 56.7	() 258	() 21.0	() 252	() 67.0
	6級							() 215	() 17.5		
	7級										
	8級										
	9級										
	10級										
計	(632) 10,478	(100.0) 100.0	(305) 27,300	(100.0) 100.0	(1) 194	(100.0) 100.0	(2) 1,228	(100.0) 100.0	(16) 376	(100.0) 100.0	

()内は短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査	主 幹	副 課 長 主 幹	本 庁 の 課 長	本 庁 の 副 部 長	本 庁 の 部 局 長	本 庁 の 部 長

工 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	58,152	8,468	11,460	10,646	27,272	306	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	53,028	7,599	10,506	9,703	24,960	260	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	8,708	855	738	2,051	4,975	89
		3 号 給 (人)	161	107	38	3	13	
		4 号 給 (人)	35,931	5,656	8,446	5,868	15,809	152
		6 号 給 (人)	5,923	902	752	1,382	2,868	19
		8 号 給 (人)	2,305	79	532	399	1,295	
比 率 (B) / (A) (%)	91.2	89.7	91.7	91.1	91.5	85.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	57,950	8,396	11,411	10,536	27,270	337	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	50,981	7,342	10,097	9,444	23,816	282	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	8,683	808	828	1,948	5,012	87
		3 号 給 (人)	588	247	180	36	121	4
		4 号 給 (人)	33,147	5,273	7,610	5,790	14,302	172
		6 号 給 (人)	6,323	940	881	1,335	3,148	19
		8 号 給 (人)	2,240	74	598	335	1,233	
比 率 (B) / (A) (%)	88.0	87.4	88.5	89.6	87.3	83.7		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
前 年 度	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.2) 4.2	有	
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	

()内は再任用職員

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域等	埼玉県(全域)	東京都(特別区)	医師等
支給率(%)	8	11	15
支給対象職員数(人) (平成28年1月1日現在)	60,122	33	44
国の指定基準に基づく 支給率(%)	15〔和光市〕、13〔さいたま市等〕、12〔ふじみ野市〕、11〔蕨市〕、10〔狭山市等〕、8〔東松山市等〕、6〔川越市等〕、5〔桶川市等〕、4〔春日部市等〕、3〔熊谷市等〕、2〔羽生市等〕	18〔東京都(特別区)〕	15

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種				
		行政職	公安職	教育職(1)	教育職(2)	技能職
給料総額に対する比率(%)	1.4	0.5	3.0	0.9	1.3	0.5
支給対象職員の比率(%) (平成28年1月1日現在)	46.7	17.2	82.7	39.0	46.8	21.1
代表的な特殊勤務手当の名称	警察業務手当、教員特殊業務手当、税務手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	交通機関等利用者等の支給上限額を75,000円としている また、交通用具使用者の支給に係る上限額を片道75キロメートルに 相当する額とし、距離段階区分を1キロメートルごととしている

継 続 費 に 関 す る 調 書

新規設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						平成26年度 未までの 支出額	平成27年度 未までの 支出 (見込)額	平成28年度 支 出 予 定 額	平成28年度 未までの 支出予定額	平成29年度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源						
					特 定 財 源									
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他							
2 総務費	3 県民費	青少年総合野外 活動センター解体 事業費	28	400,918		300,000		100,918		400,918	400,918		(%) 70.0	
			29	171,822				171,822				171,822		
			計	572,740		300,000		272,740		400,918	400,918	171,822		70.0
	4 環境費	環境整備センター 埋立事業費 (浸出下水道 放流管敷設工事)	28	540,000		500,000		40,000		540,000	540,000		80.6	
			29	130,000		120,000		10,000				130,000		
			計	670,000		620,000		50,000		540,000	540,000	130,000		80.6
8 土木費	4 都市 計画費	ラグビーワールド カップ2019 会場整備費	28	1,314,059	50,000	1,264,000		59		1,314,059	1,314,059		10.6	
			29	8,487,941	50,000	6,335,000		2,102,941				8,487,941		
			30	2,600,000	50,000	1,920,000		630,000				2,600,000		
			計	12,402,000	150,000	9,519,000		2,733,000		1,314,059	1,314,059	11,087,941		10.6

款	項	事業名	全 体 計 画						平成26年度 未までの 支出額	平成27年度 未までの 支出 (見込)額	平成28年度 支 出 予 定 額	平成28年度 未までの 支出予定額	平成29年度 以 降 支出予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										一般財源
					特 定 財 源										
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他								
9 警察費	1 警察 管理費	所沢警察署 庁舎建設費	28	314,183	52,710	253,000		8,473		314,183	314,183		(%)		
			29	656,515	115,530	390,000		150,985				656,515			
			30	3,009,859	499,667	1,806,000		704,192				3,009,859			
			31	661,148	54,155	441,000		165,993				661,148			
			計	4,641,705	722,062	2,890,000		1,029,643			314,183	314,183	4,327,522	6.8	
10 教育費	1 教育 総務費	教育関係庁舎 解体事業費 (平成28年 度着工分)	28	330,526		247,000		83,526		330,526	330,526		90.0		
			29	36,725				36,725				36,725			
			計	367,251		247,000		120,251			330,526	330,526	36,725	90.0	

既設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度	平成29年度	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳				未までの 支出額	未までの 支出 (見込)額	支 出 予 定 額	未までの 支出予定額	以 降 支出予定額	
					特 定 財 源			一 般 財 源						
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他							
2 総務費	3 県民費	県立文化施設整備事業費	27	413,879		413,000		879		413,879		413,879	(%)	8.0
			28	4,771,276		4,771,000		276		4,771,276		4,771,276	92.0	
		計		5,185,155		5,184,000		1,155		413,879	4,771,276	5,185,155	100.0	
	8 防災費	県庁舎非常用都市ガス発電機等整備事業費	26	8,895				8,895	8,625	8,895		8,895	0.7	
			27	327,570		322,000		5,570		327,570		327,570	26.1	
			28	916,711		916,000		711		916,711	916,711	916,711	73.2	
		計		1,253,176		1,238,000		15,176	8,625	336,465	916,711	1,253,176	100.0	
6 農林水産業費	1 農業費	農業技術研究センター施設整備事業費	26	140,060		140,000		60	21	140,060		140,060	24.1	
			27	202,686		202,000		686		202,686		202,686	34.8	
			28	239,361		239,000		361		239,361	239,361	239,361	41.1	
		計		582,107		581,000		1,107	21	342,746	239,361	582,107	100.0	

債務負担行為に関する調書

平成28年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成28年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
地方債証券の共同発行 によって生ずる連帯債 務 (平成28年度発行分)	共同発行団体による共同発行の総額から 本県の負担額を控除した額及びこれに対 する利子相当額						
		平成28年度から 平成38年度まで					
電子申請共同システム 開発	47,326						47,326
		平成29年度	47,326				
県庁舎設備改修事業	480,345				360,000		120,345
		平成29年度	480,345				
私立学校振興資金融資 貸付金利子補助 (平成28年度融資分)	8,368						8,368
		平成29年度から 平成43年度まで	8,368				
私立学校振興資金融資 損失補償 (平成28年度融資分)	回収されない元本及び最終弁済期到来後 3月までの利子の合計額について、当該 貸付額の100分の10に相当する額	平成28年度以降	限度額に同 じ。				
環境創造資金融資 貸付金利子補給 (平成28年度融資分)	44,850						44,850
		平成29年度から 平成38年度まで	44,850				

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成28年度以降の支出予定額		国庫支出金	地方債	そ の 他	
		期 間	金 額				
独立行政法人福祉医療 機構借入金利子補助 (平成28年度融資分)	295,260						295,260
		平成29年度から 平成48年度まで	295,260				
特別養護老人ホーム整 備支援融資事業損失補 償 (平成28年度融資分)	回収されない元本及び最終弁済期到来後 3月までの利子の合計額						
		平成28年度以降	限度額に同 じ。				
無担保無保証人資金 損失補償 (平成11年度保証分・ 平成28年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う無担保無保証人資金の融資額の 範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務 の保証を行ったことによって生じた代位 弁済額から中小企業信用保険法第5条の 規定により支払を受けた保険金の額を控 除した額に相当する額						
		平成28年度から 平成36年度まで	限度額に同 じ。				
小規模事業資金損失 補償 (平成28年度保証分)	県が行う小規模事業資金(借換えを含 む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証 協会がこの債務の保証を行ったことによ って生じた代位弁済額の元金から中小企 業信用保険法第5条の規定により支払を 受けた保険金の額を控除した額の20分 の19に相当する額						
		平成28年度から 平成46年度まで	限度額に同 じ。				
起業家育成資金損失 補償 (平成28年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲 内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保 証を行ったことによって生じた代位弁済 額の元金(責任共有制度要綱に基づく負						

	<p>担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証(産業競争力強化法第115条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の10分の1、創業等関連保証又は創業関連保証(産業競争力強化法第115条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものを除く。)を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の20分の3に相当する額</p>	<p>平成28年度から平成46年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				
<p>経営安定資金損失補償(平成16年度保証分・平成28年度損失補償対象期間延長分)</p>	<p>県が行う経営安定資金のうち金融円滑化貸付(中小企業信用保険法第2条第5項第6号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額</p>	<p>平成28年度から平成36年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成28年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
経営安定資金損失補償 (平成28年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付(指定企業関連、特定業種関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。)及び知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、大臣指定等貸付(指定企業関連及び特定業種関連に係る貸付に限る。)にあつては20分の3、大臣指定等貸付(金融円滑化関連に係る貸付に限る。)にあつては10分の1、知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付に限る。)にあつては2分の1、知事指定等貸付(金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。)にあつては5分の1に相当する額	平成28年度から平成43年度まで	限度額に同じ。				

<p>経営支援特別融資損失補償 (平成16年度保証分・平成28年度損失補償対象期間延長分)</p>	<p>県が行う経営支援特別融資(経営支援特別融資及び経営支援緊急融資の借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことにより生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、経営支援緊急融資の借換えにあっては保険金の額を控除した額に相当する額</p>	<p>平成28年度から平成36年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				
<p>経営支援緊急融資損失補償 (平成10年度保証分・平成28年度損失補償対象期間延長分)</p>	<p>県が行う経営支援緊急融資の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことにより生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額</p>	<p>平成28年度から平成36年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				
<p>企業パワーアップ資金損失補償 (平成28年度保証分)</p>	<p>県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことにより生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、</p>	<p>平成28年度から平成46年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成28年度以降の支出予定額		国庫支出金	地方債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25に相当する額						
事業資金損失補償 (平成16年度保証分・平成28年度損失補償対象期間延長分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	平成28年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				
借換資金損失補償 (平成28年度保証分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の	平成28年度から平成46年度まで	限度額に同じ。				

	5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額						
要件緩和型経営安定資金損失補償 (平成28年度保証分)	県が行う要件緩和型経営安定資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の2分の1に相当する額	平成28年度から平成43年度まで	限度額に同じ。				
中小企業者制度融資貸付事業利子補助 (平成28年度融資分)	2,412,575	平成29年度から平成43年度まで	2,412,575				2,412,575
勤労者支援資金損失補償 (平成28年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲内で日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額のうち、チャレンジ応援資金のうち失業者の再就職支援に係る資金の元金に相当する額の100分の50の額	平成28年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成28年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
離職者等委託訓練事業 (平成28年度契約分)	1,277,105			1,277,105			
		平成29年度から 平成30年度まで	1,277,105				
農地利用集積事業資金 損失補償 (平成28年度融資分)	埼玉県農林公社が農地利用集積事業のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額						
		平成28年度から 平成39年度まで	限度額に同じ。				
農業近代化資金等利子 補助 (平成28年度融資分)	147,306						147,306
		平成29年度から 平成49年度まで	147,306				
農業災害復旧経営資金 利子補助 (平成28年度融資分)	2,925						2,925
		平成29年度から 平成35年度まで	2,925				
農業災害復旧経営資金 損失補償 (平成28年度融資分)	農業協同組合等が融資した農業災害資金のうち回収されない元本及び利子について、市町村が損失補償した場合の当該補償に要した経費の2分の1に相当する額。ただし、当該経費が融資額の100分の50に相当する額を超えるときは、当該融資額の4分の1に相当する額						
		平成28年度から 平成35年度まで	限度額に同じ。				

卸売市場施設整備資金 利子補助 (平成28年度融資分)	1,183	平成29年度から 平成35年度まで	1,183				1,183
埼玉県農林公社造林資 金等損失補償 (平成28年度借入分)	埼玉県農林公社がその業務を行うため日本政策金融公庫から借り入れた造林資金及び森林整備活性化資金のうち最終償還期限到来後10月を経過しても弁済できない元利金合計額(遅延損害金を含む。)及び損失確定日の翌日から補償履行の日まで年11パーセントの割合による利息に相当する額	平成28年度から 平成29年度まで	限度額に同 じ。				
埼玉県土地開発公社 公共用地先行取得費 等償還金 (平成28年度取得分)	1,344,467	平成29年度から 平成38年度まで	1,344,467				1,344,467
埼玉県土地開発公社借 入金債務保証 (平成28年度借入分)	埼玉県土地開発公社がその業務を行うため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額	平成28年度以降	限度額に同 じ。				
埼玉県道路公社借入金 債務保証 (平成28年度借入分)	埼玉県道路公社がその業務を行うため借り入れた資金のうち、その元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過し						

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成28年度以降の支出予定額		国庫支出金	地方債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	ても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額	平成28年度以降	限度額に同じ。				
道路改築事業	400,000	平成29年度	400,000	220,000	162,000		18,000
社会資本整備総合交付金(橋りょう整備)事業	600,000	平成29年度	600,000	165,000	121,000	諸収入 300,000	14,000
社会資本整備総合交付金(街路)事業	350,000	平成29年度	350,000	157,500	138,000	分担金及び 負担金 38,500	16,000
埼玉スタジアム2002公園監視カメラ設備更新事業	240,000	平成29年度	240,000		180,000		60,000
警察共済組合不動産投資施設特約譲渡事業償還金 (平成28年度建設分)	185,872	平成29年度から 平成52年度まで	185,872				185,872

学力・学習状況調査実 施事業 (平成28年度契約分)	150,521						150,521
		平成29年度	150,521				

過年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成28年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
地方債証券の共同発行 によって生ずる連帯債務 (平成18年度発行分)	共同発行団体による共同発行の総額から 本県の負担額を控除した額及びこれに対 する利子相当額						
		平成 28 年 度					
同 上 (平成19年度発行分)	同 上						
		平成 28 年 度 から 平成 29 年 度 まで					
同 上 (平成20年度発行分)	同 上						
		平成 28 年 度 から 平成 30 年 度 まで					
同 上 (平成21年度発行分)	同 上						
		平成 28 年 度 から 平成 31 年 度 まで					
同 上 (平成22年度発行分)	同 上						
		平成 28 年 度 から 平成 32 年 度 まで					
同 上 (平成23年度発行分)	同 上						
		平成 28 年 度 から 平成 33 年 度 まで					
同 上 (平成24年度発行分)	同 上						
		平成 28 年 度 から 平成 34 年 度 まで					

同上 (平成25年度発行分)	同上	平成28年度から 平成35年度まで					
同上 (平成26年度発行分)	同上	平成28年度から 平成36年度まで					
同上 (平成27年度発行分)	同上	平成28年度から 平成37年度まで					
東武鉄道伊勢崎線大改良工事費利子補助 (東武鉄道伊勢崎線竹ノ塚・北越谷間複々線増工事)	日本鉄道建設公団が、東武鉄道伊勢崎線竹ノ塚・北越谷間のうち、埼玉県の内において実施した大改良工事(複々線増工事)に係る鉄道施設を、東武鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団法第23条第1項の規定により、同公団から25年間の年賦で譲渡を受けるに当たっての当該譲渡価格中、同公団が発行した債券(借り換え発行した債券を含む。)及び同公団が借り入れた借入金(借り換えた借入金を含む。)の利率と国が定める基準金利との差に相当する率により計算した利子相当分のうち、県が負担する額	昭和62年度から 平成27年度まで	1,142,115	東武鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団に対して、譲渡代金を支払う期間	限度額に同じ。		
埼玉高速鉄道建設利子補助 (埼玉高速鉄道線鳩ヶ谷・浦和美園間建設工事)	日本鉄道建設公団が、埼玉高速鉄道線鳩ヶ谷・浦和美園間において実施した建設工事に係る鉄道施設を、埼玉高速鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団法第23条第1項の規定により同公団から25年間						

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成28年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	の年賦で譲渡を受けるに当たっての当該譲渡価格中、同公団が発行した債券（借り換え発行した債券を含む。）及び同公団が借り入れた借入金（借り換えた借入金を含む。）の利率と国が定める基準金利との差に相当する率により計算した利子相当分のうち、県が負担する額	埼玉高速鉄道株式会社	限度額に同じ。				
		建設公団に対して譲渡代金を支払う期間					
東武鉄道東上線複線建設費利子補助 (東武東上線森林公園・小川町間複線建設工事)	日本鉄道建設公団が、東武東上線森林公園・小川町間において実施した建設工事に係る鉄道施設を、東武鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団法第23条第1項の規定により同公団から25年間の年賦で譲渡を受けるに当たっての当該譲渡価格中、同公団が発行した債券（借り換え発行した債券を含む。）及び同公団が借り入れた借入金（借り換えた借入金を含む。）の利率と国が定める基準金利との差に相当する率により計算した利子相当分のうち、県が負担する額	東武鉄道株式会社	限度額に同じ。				
		建設公団に対して譲渡代金を支払う期間					
私立学校振興資金融資貸付金利子補助 (平成19年度融資分)	33,016	平成20年度から平成27年度まで	5,625				27,391
		平成28年度から平成29年度まで	27,391				
同 上 (平成20年度融資分)	33,814	平成21年度から平成27年度まで	6,270				27,544
		平成28年度から平成35年度まで	27,544				

同 上 (平成21年度融資分)	34,777	平成22年度から 平成27年度まで	2,544				32,233
		平成28年度から 平成36年度まで	32,233				
同 上 (平成22年度融資分)	37,778	平成23年度から 平成27年度まで	3,770				34,008
		平成28年度から 平成37年度まで	34,008				
同 上 (平成23年度融資分)	31,922	平成24年度から 平成27年度まで	944				30,978
		平成28年度から 平成38年度まで	30,978				
同 上 (平成24年度融資分)	30,401	平成25年度から 平成27年度まで	1,788				28,613
		平成28年度から 平成39年度まで	28,613				
同 上 (平成25年度融資分)	64,194	平成26年度から 平成27年度まで	1,299				62,895
		平成28年度から 平成40年度まで	62,895				
同 上 (平成26年度融資分)	31,670	平成27年度	1,922				29,748
		平成28年度から 平成41年度まで	29,748				
同 上 (平成27年度融資分)	19,242						19,242
		平成28年度から 平成42年度まで	19,242				
私立学校振興資金融資 損失補償 (平成18年度融資分)	回収されない元本及び最終弁済期到来後 3月までの利子の合計額について、当該 貸付額の100分の10に相当する額						
		平成28年度以降	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成28年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成19年度融資分)	同 上						
		平成28年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成20年度融資分)	同 上						
		平成28年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成21年度融資分)	同 上						
		平成28年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成22年度融資分)	同 上						
		平成28年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成23年度融資分)	同 上						
		平成28年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成24年度融資分)	同 上						
		平成28年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成25年度融資分)	同 上						
		平成28年度以降	限度額に同じ。				

同上 (平成26年度融資分)	同上						
		平成28年度以降	限度額に同じ。				
同上 (平成27年度融資分)	同上						
		平成28年度以降	限度額に同じ。				
県民活動総合センター 設備の省エネルギー化 改修及び維持管理業務	491,790	平成20年度から 平成27年度まで	318,458				173,332
		平成28年度から 平成34年度まで	173,332				
環境科学国際センター 設備の省エネルギー化 改修及び維持管理業務	383,796	平成21年度から 平成27年度まで	206,548				177,248
		平成28年度から 平成34年度まで	177,248				
障害者交流センター設 備の省エネルギー化改 修及び維持管理業務	498,400	平成21年度から 平成27年度まで	312,531				185,869
		平成28年度から 平成34年度まで	185,869				
嵐山郷設備の省エネル ギー化改修及び維持管 理業務	325,770	平成23年度から 平成27年度まで	100,379				225,391
		平成28年度から 平成37年度まで	225,391				
総合リハビリテーション センター設備の省エネ ルギー化改修及び維持 管理業務	258,950	平成25年度から 平成27年度まで	79,147				179,803
		平成28年度から 平成34年度まで	179,803				
第二庁舎設備の省エネ ルギー化改修及び維持 管理業務	479,772						479,772
		平成28年度から 平成33年度まで	479,772				

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成28年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
朝霞地方庁舎等エコオフィス化改修及び維持管理業務	98,798	平成23年度から平成27年度まで	70,324				28,474
		平成28年度から平成29年度まで	28,474				
朝霞地方庁舎等エコオフィス化改修及び維持管理業務 (平成25年度契約分)	448	平成26年度から平成27年度まで	224				224
		平成28年度から平成29年度まで	224				
ラグビーワールドカップ 2019開催自治体分担金	100,000						100,000
		平成28年度から平成29年度まで	100,000				
環境創造資金利子補給 (平成19年度融資分)	57,001	平成20年度から平成27年度まで	17,410				39,591
		平成28年度から平成29年度まで	39,591				
同 上 (平成20年度融資分)	52,002	平成21年度から平成27年度まで	9,671				42,331
		平成28年度から平成30年度まで	42,331				
同 上 (平成21年度融資分)	52,002	平成22年度から平成27年度まで	4,590				47,412
		平成28年度から平成31年度まで	47,412				
同 上 (平成22年度融資分)	52,002	平成23年度から平成27年度まで	3,441				48,561
		平成28年度から平成32年度まで	48,561				

同 上 (平成23年度融資分)	28,501	平成24年度から 平成27年度まで	5,144				23,357
		平成28年度から 平成33年度まで	23,357				
同 上 (平成24年度融資分)	44,750	平成25年度から 平成27年度まで	15,306				29,444
		平成28年度から 平成34年度まで	29,444				
同 上 (平成25年度融資分)	34,250	平成26年度から 平成27年度まで	3,495				30,755
		平成28年度から 平成35年度まで	30,755				
同 上 (平成26年度融資分)	33,600	平成27年度	1,843				31,757
		平成28年度から 平成36年度まで	31,757				
同 上 (平成27年度融資分)	33,600						33,600
		平成28年度から 平成37年度まで	33,600				
青空再生低公害車導入 資金利子補給 (平成22年度融資分)	65,596	平成23年度から 平成27年度まで	4,792				60,804
		平成28年度から 平成29年度まで	60,804				
同 上 (平成23年度融資分)	14,331	平成24年度から 平成27年度まで	4,591				9,740
		平成28年度から 平成30年度まで	9,740				
青空再生低公害車導入 資金損失補償 (平成18年度保証分)	県が行う青空再生低公害車導入資金の融 資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこ の債務の保証を行ったことによって生じ た代位弁済額の元金から中小企業信用保						

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成28年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額	平成28年度	限度額に同じ。				
青空再生低公害車導入資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う青空再生低公害車導入資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の2分の1に相当する額						
		平成28年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成19年度保証分・平成26年度損失補償対象期間延長分)	同 上						
		平成28年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成20年度保証分)	同 上						
		平成28年度から平成30年度まで	限度額に同じ。				

同 上 (平成21年度保証分)	同 上		平成28年度から 平成31年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成22年度保証分)	同 上		平成28年度から 平成32年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成23年度保証分)	同 上		平成28年度から 平成33年度まで	限度額に同 じ。				
公共関与による資源循環モデル事業の施設整備及び維持管理業務	4,947,000		平成17年度から 平成27年度まで	2,093,816		財産収入 1,887,195	965,989	
			平成28年度から 平成41年度まで	2,853,184				
社会福祉・医療事業団 借入金利子補助 (平成9年度融資分)	4,344,092		平成10年度から 平成27年度まで	909,189			3,434,903	
			平成28年度から 平成29年度まで	3,434,903				
同 上 (平成10年度融資分)	984,642		平成11年度から 平成27年度まで	299,171			685,471	
			平成28年度から 平成30年度まで	685,471				
同 上 (平成11年度融資分)	910,546		平成12年度から 平成27年度まで	308,884			601,662	
			平成28年度から 平成31年度まで	601,662				

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成28年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成12年度融資分)	529,652	平成13年度から 平成27年度まで	59,566				470,086
		平成28年度から 平成32年度まで	470,086				
同 上 (平成13年度融資分)	84,015	平成14年度から 平成27年度まで	10,585				73,430
		平成28年度から 平成33年度まで	73,430				
同 上 (平成14年度融資分)	88,667	平成15年度から 平成27年度まで	15,067				73,600
		平成28年度から 平成34年度まで	73,600				
同 上 (平成15年度融資分)	236,911	平成17年度から 平成27年度まで	13,815				223,096
		平成28年度から 平成35年度まで	223,096				
独立行政法人福祉医療 機構借入金利子補助 (平成16年度融資分)	136,558	平成18年度から 平成27年度まで	19,819				116,739
		平成28年度から 平成36年度まで	116,739				
同 上 (平成17年度融資分)	101,087	平成19年度から 平成27年度まで	41,481				59,606
		平成28年度から 平成37年度まで	59,606				
同 上 (平成18年度融資分)	85,122	平成20年度から 平成27年度まで	42,082				43,040
		平成28年度から 平成38年度まで	43,040				

同 上 (平成19年度融資分)	83,923	平成21年度から 平成27年度まで	19,978				63,945
		平成28年度から 平成39年度まで	63,945				
同 上 (平成20年度融資分)	116,074	平成21年度から 平成27年度まで	8,221				107,853
		平成28年度から 平成40年度まで	107,853				
同 上 (平成21年度融資分)	236,024	平成22年度から 平成27年度まで	8,188				227,836
		平成28年度から 平成41年度まで	227,836				
同 上 (平成22年度融資分)	344,211	平成23年度から 平成27年度まで	38,604				305,607
		平成28年度から 平成42年度まで	305,607				
同 上 (平成23年度融資分)	440,069	平成24年度から 平成27年度まで	43,098				396,971
		平成28年度から 平成43年度まで	396,971				
同 上 (平成24年度融資分)	435,888	平成25年度から 平成27年度まで	27,783				408,105
		平成28年度から 平成44年度まで	408,105				
同 上 (平成25年度融資分)	259,330	平成26年度から 平成27年度まで	12,954				246,376
		平成28年度から 平成45年度まで	246,376				
同 上 (平成26年度融資分)	253,066	平成27年度	7,123				245,943
		平成28年度から 平成46年度まで	245,943				

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成28年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成27年度融資分)	260,848						260,848
		平成28年度から 平成47年度まで	260,848				
老人保健施設整備利子 補助 (平成4年度以前融資分)	772,005	平成5年度から 平成27年度まで	703,465				68,540
		平成28年度から 平成29年度まで	68,540				
同 上 (平成5年度融資分)	585,013	平成6年度から 平成27年度まで	305,711				279,302
		平成28年度から 平成30年度まで	279,302				
同 上 (平成6年度融資分)	1,345,804	平成7年度から 平成27年度まで	684,656				661,148
		平成28年度から 平成31年度まで	661,148				
同 上 (平成7年度融資分)	2,812,155	平成8年度から 平成27年度まで	2,094,320				717,835
		平成28年度から 平成32年度まで	717,835				
同 上 (平成8年度融資分)	5,125,104	平成9年度から 平成27年度まで	3,041,515				2,083,589
		平成28年度から 平成33年度まで	2,083,589				

同 上 (平成9年度融資分)	4,266,420	平成10年度から 平成27年度まで	1,397,463				2,868,957
		平成28年度から 平成34年度まで	2,868,957				
同 上 (平成10年度融資分)	1,078,175	平成11年度から 平成27年度まで	440,419				637,756
		平成28年度から 平成35年度まで	637,756				
同 上 (平成11年度融資分)	862,540	平成12年度から 平成27年度まで	318,149				544,391
		平成28年度から 平成36年度まで	544,391				
介護老人保健施設整備 利子補助 (平成12年度融資分)	762,228	平成13年度から 平成27年度まで	275,719				486,509
		平成28年度から 平成37年度まで	486,509				
同 上 (平成13年度融資分)	762,228	平成14年度から 平成27年度まで	258,097				504,131
		平成28年度から 平成38年度まで	504,131				
同 上 (平成14年度融資分)	527,898	平成15年度から 平成27年度まで	141,683				386,215
		平成28年度から 平成39年度まで	386,215				
同 上 (平成15年度融資分)	408,952	平成16年度から 平成27年度まで	232,571				176,381
		平成28年度から 平成40年度まで	176,381				

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成28年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
民間社会福祉施設整備 促進事業償還金補助 (平成19年度融資分)	239,079	平成20年度から 平成27年度まで	189,236				49,843
		平成28年度から 平成29年度まで	49,843				
同 上 (平成20年度融資分)	66,488	平成21年度から 平成27年度まで	38,612				27,876
		平成28年度から 平成30年度まで	27,876				
民間社会福祉施設整備 促進事業損失補償 (平成18年度融資分)	回収されない元本及び最終弁済期到来後 3月までの利子の合計額						
		平成28年度以降	限度額に同 じ。				
同 上 (平成19年度融資分)	同 上						
		平成28年度以降	限度額に同 じ。				
同 上 (平成20年度融資分)	同 上						
		平成28年度以降	限度額に同 じ。				
特別養護老人ホーム整 備支援融資事業損失補 償 (平成16年度融資分)	回収されない元本及び最終弁済期到来後 3月までの利子の合計額						
		平成28年度以降	限度額に同 じ。				

同 上 (平成17年度融資分)	同 上							
			平成28年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成18年度融資分)	同 上							
			平成28年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成19年度融資分)	同 上							
			平成28年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成20年度融資分)	同 上							
			平成28年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成21年度融資分)	同 上							
			平成28年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成22年度融資分)	同 上							
			平成28年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成23年度融資分)	同 上							
			平成28年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成24年度融資分)	同 上							
			平成28年度以降	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成28年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成25年度融資分)	同 上	平成28年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成26年度融資分)	同 上	平成28年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成27年度融資分)	同 上	平成28年度以降	限度額に同じ。				
山間山添い地域水道 水源開発施設整備費 償還金補助 (平成7年度借入分)	市町村(一部事務組合を含む。)が水道 水源開発を実施する場合において、国庫 補助の対象となった水道水源開発施設の 建設費の企業債に係る元利償還金(水資 源開発公団への割賦金を含む。)の3分 の2に相当する額	平成8年度から 平成27年度まで	30,245				
		平成28年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成8年度借入分)	同 上	平成9年度から 平成27年度まで	149,400				
		平成28年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成9年度借入分)	同 上	平成10年度から 平成27年度まで	15,197				
		平成28年度以降	限度額に同じ。				

同上 (平成10年度借入分)	同上	平成11年度から平成27年度まで	1,880				
		平成28年度以降	限度額に同じ。				
山間山添い地域水道 水源開発施設整備費 償還金補助 (平成11年度借入分)	市町村(一部事務組合を含む。)が水道水源開発を実施する場合において、国庫補助の対象となった水道水源開発施設の建設費の企業債に係る元利償還金(水資源開発公団への割賦金を含む。)の3分の1に相当する額	平成11年度から平成27年度まで	1,321,021				
		平成28年度以降	限度額に同じ。				
山間山添い地域水道 水源開発施設整備費 償還金補助 (平成15年度借入分)	市町村(一部事務組合を含む。)が水道水源開発を実施する場合において、国庫補助の対象となった水道水源開発施設の建設費の企業債に係る元利償還金(水資源開発公団への割賦金を含む。)の2分の1に相当する額	平成16年度から平成27年度まで	47,394				
		平成28年度以降	限度額に同じ。				
さいたま新産業拠点 (SKIPシティ)A街区 における県映像関連 施設及び工業技術セン ター等の維持管理業務	平成14年度から平成44年度までの31年間、当該施設の維持管理業務委託に要する経費	平成14年度から平成27年度まで	4,471,867				
		平成28年度から平成44年度まで	限度額に同じ。				
さいたま新産業拠点 (SKIPシティ)A街区 における県映像関連 施設の運営業務	平成14年度から平成44年度までの31年間、当該施設の運営業務委託に要する経費	平成14年度から平成27年度まで	6,920,970				
		平成28年度から平成44年度まで	限度額に同じ。				
さいたま新産業拠点 (SKIPシティ)A街区 における民間企業入居 施設の買取り	平成45年度以降、当該施設の買取りに要する経費						
		平成45年度以降	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成28年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
無担保無保証人資金 損失補償 (平成11年度保証分・ 平成23年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う無担保無保証人資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額	平成27年度	875				
		平成28年度から 平成31年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成12年度保証分・ 平成24年度損失補償 対象期間延長分)	同 上	平成28年度から 平成32年度まで	限度額に同 じ。				
		平成24年度から 平成27年度まで	6,100				
同 上 (平成13年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	同 上	平成28年度	限度額に同 じ。				
		平成28年度から 平成33年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成13年度保証分・ 平成25年度損失補償 対象期間延長分)	同 上	平成28年度から 平成33年度まで	限度額に同 じ。				
		平成15年度から 平成27年度まで	664,830				
小規模事業資金損失 補償 (平成14年度保証分)	県が行う小規模事業資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額	平成28年度から 平成29年度まで	限度額に同 じ。				
		平成15年度から 平成27年度まで	664,830				

同 上 (平成14年度保証分・平成26年度損失補償対象期間延長分)	同 上	平成28年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				
小規模事業資金損失補償 (平成14年度借換分)	県が行う小規模事業資金の借換えに係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額	平成28年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				
小規模事業資金損失補償 (平成15年度保証分)	県が行う小規模事業資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額	平成16年度から平成27年度まで	493,196				
		平成28年度から平成30年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成15年度保証分・平成27年度損失補償対象期間延長分)	同 上	平成28年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成16年度保証分)	同 上	平成17年度から平成27年度まで	488,293				
		平成28年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成17年度保証分)	同 上	平成18年度から平成27年度まで	488,574				
		平成28年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成28年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成18年度保証分)	同 上	平成19年度から 平成27年度まで	311,013				
		平成28年度から 平成36年度まで	限度額に同 じ。				
小規模事業資金損失 補償 (平成19年度保証分)	県が行う小規模事業資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の4に相当する額	平成20年度から 平成27年度まで	193,165				
		平成28年度から 平成37年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成20年度保証分)	同 上	平成21年度から 平成27年度まで	139,249				
		平成28年度から 平成38年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成21年度保証分)	同 上	平成22年度から 平成27年度まで	71,664				
		平成28年度から 平成39年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成22年度保証分)	同 上	平成23年度から 平成27年度まで	41,180				
		平成28年度から 平成40年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成23年度保証分)	同 上	平成24年度から 平成27年度まで	33,814				
		平成28年度から 平成41年度まで	限度額に同 じ。				

小規模事業資金損失補償 (平成24年度保証分)	県が行う小規模事業資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の20分の19に相当する額	平成25年度から平成27年度まで	24,222				
		平成28年度から平成42年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成25年度保証分)	同上	平成26年度から平成27年度まで	10,690				
		平成28年度から平成43年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成26年度保証分)	同上	平成27年度	1,880				
		平成28年度から平成44年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成27年度保証分)	同上						
		平成28年度から平成45年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成10年度保証分・平成22年度損失補償対象期間延長分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を保証人とする。)で債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額に相当する額						
		平成28年度から平成30年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成28年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成13年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同 上	平成28年度	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成14年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額に相当する額	平成16年度から平成27年度まで	8,848				
		平成28年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成14年度借換分)	県が行う起業家育成資金の借換えに係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額	平成28年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				

起業家育成資金損失補償 (平成15年度保証分)	県が行う起業家育成資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額に相当する額	平成17年度から平成27年度まで	14,836				
		平成28年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成16年度保証分)	県が行う起業家育成資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額に相当する額とし、新事業創出関連保証を利用し無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	平成18年度から平成27年度まで	38,734				
		平成28年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成28年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成17年度保証分)	同 上	平成18年度から 平成27年度まで	44,601				
		平成28年度から 平成35年度まで	限度額に同 じ。				
起業家育成資金損失 補償 (平成18年度保証分)	県が行う起業家育成資金（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額に相当する額とし、創業等関連保証を利用し無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	平成19年度から 平成27年度まで	88,852				
		平成28年度から 平成36年度まで	限度額に同 じ。				
起業家育成資金損失 補償 (平成19年度保証分)	県が行う起業家育成資金（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、	平成20年度から 平成27年度まで	62,908				

	<p>代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額に相当する額とし、創業等関連保証を利用し無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額</p>						
		平成28年度から平成37年度まで	限度額に同じ。				
<p>起業家育成資金損失補償 (平成20年度保証分)</p>	<p>県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)</p>	平成21年度から平成27年度まで	49,312				

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成28年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額に相当する額とし、創業関連保証（産業活力再生特別措置法第33条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。）又は創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額						
		平成28年度から平成38年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証（産業活力再	平成22年度から平成27年度まで	46,634				
		平成28年度から平成39年度まで	限度額に同じ。				

	生特別措置法第33条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)又は創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額						
同上 (平成22年度保証分)	同上	平成23年度から平成27年度まで	30,223				
		平成28年度から平成40年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成23年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証(産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第33条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)又は創業等	平成24年度から平成27年度まで	16,537				
		平成28年度から平成41年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成28年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	連保証を利用し債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額						
起業家育成資金損失補償 (平成24年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証(産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第33条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の10分の1、創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の20分の3に相当する額	平成25年度から平成27年度まで	10,844				
		平成28年度から平成42年度まで	限度額に同じ。				

同 上 (平成25年度保証分)	同 上	平成26年度から 平成27年度まで	10,606				
起業家育成資金損失 補償 (平成26年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証(産業競争力強化法第115条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の10分の1、創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の20分の3に相当する額	平成27年度	1,898				
起業家育成資金損失 補償 (平成27年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金か	平成28年度から 平成44年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成28年度以降の支出予定額		国庫支出金	地方債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	ら金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証(産業競争力強化法第115条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の10分の1、創業等関連保証又は創業関連保証(産業競争力強化法第115条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものを除く。)を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の20分の3に相当する額	平成28年度から平成45年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償(平成13年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	県が行う経営安定資金のうち倒産企業に関連する企業に係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の大指指定にあっては4分の1、知事指定にあっては2分の1に相当する額	平成28年度	限度額に同じ。				

経営安定資金損失補償 (平成14年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち指定企業関連貸付及び金融円滑化貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条及び第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の指定企業関連貸付の大臣指定にあつては4分の1、知事指定にあつては2分の1、金融円滑化貸付にあつては4分の1に相当する額	平成16年度から平成27年度まで	5,949				
		平成28年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償 (平成14年度借換分)	県が行う経営安定資金のうち指定企業関連貸付(知事指定に限る。)の借換えに係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額						
		平成28年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償 (平成15年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち指定企業関連貸付(知事指定の借換えを含む。)及び金融円滑化貸付(中小企業信用保険法第2条第3項第6号及び第8号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条及び第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の指定企業関連貸付の大臣指定にあつては5分の1、知事指	平成17年度から平成27年度まで	15,621				
		平成28年度から平成30年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成28年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	定にあっては2分の1、金融円滑化貸付（中小企業信用保険法第2条第3項第6号及び第8号の規定に係る貸付に限る。）にあっては5分の1に相当する額						
経営安定資金損失補償（平成15年度保証分・平成27年度損失補償対象期間延長分）	県が行う経営安定資金のうち金融円滑化貸付（中小企業信用保険法第2条第5項第6号の規定に係る貸付に限る。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	平成28年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償（平成16年度保証分）	県が行う経営安定資金のうち指定企業関連貸付（知事指定の借換えを含む。）及び金融円滑化貸付（中小企業信用保険法第2条第3項第6号及び第8号の規定に係る貸付に限る。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条及び第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の指定企業関連貸付の大臣指定にあっては5分の1、知事指定にあっては2分の1、金融円滑化貸付（中小企業信用保険法第2条第3項第6号及び第8号の規定に係る貸付に限る。）にあっては5分の1に相当する額	平成17年度から平成27年度まで	11,020				
		平成28年度から平成31年度まで	限度額に同じ。				

<p>同上 (平成17年度保証分)</p>	<p>同上</p>	<p>平成18年度から平成27年度まで</p>	<p>9,101</p>				
		<p>平成28年度から平成32年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				
<p>同上 (平成18年度保証分)</p>	<p>同上</p>	<p>平成19年度から平成27年度まで</p>	<p>37,788</p>				
		<p>平成28年度から平成33年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				
<p>経営安定資金損失補償 (平成19年度保証分)</p>	<p>県が行う経営安定資金のうち指定企業関連貸付(知事指定の借換えを含む。)及び金融円滑化貸付(中小企業信用保険法第2条第3項第6号及び第8号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条及び第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の指定企業関連貸付の大臣指定にあつては5分の1、知事指定にあつては2分の1、金融円滑化貸付(中小企業信用保険法第2条第3項第6号及び第8号の規定に係る貸付に限る。)にあつては5分の1に相当する額</p>	<p>平成20年度から平成27年度まで</p>	<p>33,305</p>				
		<p>平成28年度から平成34年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				
<p>経営安定資金損失補償 (平成20年度保証分)</p>	<p>県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付(指定企業関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。)及び知事指定等貸</p>	<p>平成22年度から平成27年度まで</p>	<p>26,817</p>				

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成28年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	付（指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、大臣指定等貸付（指定企業関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。）にあつては5分の1、知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付に限る。）にあつては2分の1、知事指定等貸付（金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。）にあつては5分の1に相当する額	平成28年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成21年度保証分)	同 上	平成23年度から平成27年度まで	4,709				
		平成28年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				

同上 (平成22年度保証分)	同上	平成26年度から 平成27年度まで	222				
		平成28年度から 平成37年度まで	限度額に同 じ。				
経営安定資金損失補償 (平成23年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付(指定企業関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。)、知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。)及び震災特別貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、大臣指定等貸付(指定企業関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。)にあっては5分の1、知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付に限る。)にあっては2分の1、知事指定等貸付(金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。)にあっては5分の1、震災特別貸付にあっては5分の2に相当する額	平成25年度から 平成27年度まで	16,966				
		平成28年度から 平成41年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成28年度以降の支出予定額		国庫支出金	地方債	そ の 他	
		期 間	金 額				
経営安定資金損失補償 (平成24年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付（指定企業関連、特定業種関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。）及び知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、大臣指定等貸付（指定企業関連及び特定業種関連に係る貸付に限る。）にあっては20分の3、大臣指定等貸付（金融円滑化関連に係る貸付に限る。）にあっては10分の1、知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付に限る。）にあっては2分の1、知事指定等貸付（金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。）にあっては5分の1に相当する額	平成25年度から平成27年度まで	15,198				
		平成28年度から平成39年度まで	限度額に同じ。				

同上 (平成25年度保証分)	同上	平成27年度	1,033				
		平成28年度から 平成40年度まで	限度額に同 じ。				
経営安定資金損失補償 (平成26年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付(指定企業関連、特定業種関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。)及び知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、大臣指定等貸付(指定企業関連及び特定業種関連に係る貸付に限る。)にあっては20分の3、大臣指定等貸付(金融円滑化関連に係る貸付に限る。)にあっては10分の1、知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付に限る。)にあっては2分の1、知事指定等貸付(金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。)にあっては5分の1に相当する額						
		平成28年度から 平成41年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成28年度以降の支出予定額		国庫支出金	地方債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成27年度保証分)	同 上						
		平成28年度から 平成42年度まで	限度額に同 じ。				
経営支援特別融資損失 補償 (平成12年度保証分・ 平成24年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う経営支援特別融資の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額						
		平成28年度から 平成32年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成13年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		平成28年度	限度額に同 じ。				
経営支援特別融資損失 補償 (平成14年度保証分)	県が行う経営支援特別融資の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額	平成16年度から 平成27年度まで	13,774				
		平成28年度から 平成29年度まで	限度額に同 じ。				
経営支援特別融資損失 補償 (平成14年度借換分)	県が経営支援特別融資及び経営支援緊急融資の借換えのために行う経営支援特別融資の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企						

	業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の経営支援特別融資の借換えにあっては2分の1、経営支援緊急融資の借換えにあっては全額に相当する額	平成28年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				
経営支援特別融資損失補償 (平成15年度保証分)	県が行う経営支援特別融資(経営支援特別融資及び経営支援緊急融資の借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、経営支援緊急融資の借換えにあっては保険金の額を控除した額に相当する額	平成16年度から平成27年度まで	18,192				
		平成28年度から平成30年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成15年度保証分・平成27年度損失補償対象期間延長分)	同 上	平成28年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成16年度保証分)	同 上	平成18年度から平成27年度まで	27,458				
		平成28年度から平成31年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成17年度保証分)	同 上	平成19年度から平成27年度まで	35,271				
		平成28年度から平成32年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成18年度保証分)	同 上	平成19年度から平成27年度まで	253,986				
		平成28年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成28年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
経営支援特別融資損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う経営支援特別融資（経営支援特別融資及び経営支援緊急融資の借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、経営支援緊急融資の借換えにあっては保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額に相当する額	平成20年度から平成27年度まで	149,070				
		平成28年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				
経営支援特別融資損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う経営支援特別融資の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の2分の1に相当する額	平成21年度から平成27年度まで	43,586				
		平成28年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				

経営支援緊急融資損失補償 (平成9年度保証分・平成22年度損失補償対象期間延長分)	県が行う経営支援緊急融資の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額						
		平成28年度から平成30年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成9年度保証分・平成27年度損失補償対象期間延長分)	同 上						
		平成28年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成10年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同 上	平成24年度から平成27年度まで	6,440				
		平成28年度	限度額に同じ。				
同 上 (平成10年度保証分・平成23年度損失補償対象期間延長分)	同 上						
		平成28年度から平成31年度まで	限度額に同じ。				
新技術開発資金損失補償 (平成10年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	県が行う新技術開発資金のうち創造支援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額						
		平成28年度	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成28年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成11年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同 上	平成28年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				
事業開拓支援資金損失補償 (平成12年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	県が行う事業開拓支援資金のうち創造支援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額	平成28年度から平成30年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成13年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同 上	平成28年度から平成31年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成14年度保証分)	同 上	平成16年度から平成27年度まで	4,000				
		平成28年度から平成32年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成15年度保証分)	同 上	平成19年度から平成27年度まで	6,321				
		平成28年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				

同上 (平成16年度保証分)	同上	平成18年度から 平成27年度まで	4,751				
		平成28年度から 平成34年度まで	限度額に同 じ。				
産業創造資金損失補償 (平成17年度保証分)	県が行う産業創造資金のうち経営革新貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額及び大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えに係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の経営革新貸付にあっては全額、大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えにあっては2分の1に相当する額						
		平成28年度から 平成35年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成18年度保証分)	同上						
		平成28年度から 平成36年度まで	限度額に同 じ。				
産業創造資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う産業創造資金のうち経営革新貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)						

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成28年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	<p>で2千万円までの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額及び大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えに係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の経営革新貸付にあつては全額、大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えにあつては2分の1に相当する額</p>	平成28年度から平成37年度まで	限度額に同じ。				
産業創造資金損失補償 (平成20年度保証分)	<p>県が行う産業創造資金のうち経営革新貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で2千万円までの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責</p>						

	任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額に相当する額	平成28年度から平成38年度まで	限度額に同じ。				
魅力ある産業造り資金 損失補償 (平成10年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う魅力ある産業造り資金のうち大型店進出に伴い業種転換を行う企業に係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額	平成28年度	限度額に同じ。				
		平成28年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成11年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	同 上	平成28年度から平成30年度まで	限度額に同じ。				
		平成28年度から平成31年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成12年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	同 上	平成28年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				
		平成28年度から平成30年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成13年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	同 上	平成28年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				
		平成28年度から平成31年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成28年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
魅力ある産業造り資金 損失補償 (平成14年度保証分)	県が行う魅力ある産業造り資金のうち大型店進出に伴い業種転換を行う企業に係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額						
		平成28年度から 平成32年度まで	限度額に同 じ。				
魅力ある産業造り資金 損失補償 (平成14年度借換分)	県が行う魅力ある産業造り資金のうち大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えに係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額						
		平成28年度から 平成29年度まで	限度額に同 じ。				
魅力ある産業造り資金 損失補償 (平成15年度保証分)	県が行う魅力ある産業造り資金のうち大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額						
		平成28年度から 平成33年度まで	限度額に同 じ。				

同上 (平成16年度保証分)	同上						
		平成28年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				
企業活力強化資金損失補償 (平成15年度保証分)	県が行う企業活力強化資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の大口貸付にあっては4分の1、小口貸付にあっては10分の3に相当する額	平成16年度から平成27年度まで	233,778				
		平成28年度	限度額に同じ。				
企業活力強化資金損失補償 (平成15年度保証分・平成25年度損失補償対象期間延長分)	県が行う企業活力強化資金(ただし、大口貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の4分の1に相当する額	平成28年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				
企業再生資金損失補償 (平成16年度保証分)	県が行う企業再生資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額	平成18年度から平成27年度まで	24,338				
		平成28年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				
企業パワーアップ資金損失補償 (平成17年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代	平成19年度から平成27年度まで	128,999				

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成28年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額	平成28年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成18年度保証分)	同 上	平成20年度から平成27年度まで	208,316				
		平成28年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額。ただし、責任共有制度の導入後においては普通保険を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の24分の19、無担保保険を利用し債務	平成21年度から平成27年度まで	213,688				
		平成28年度から平成37年度まで	限度額に同じ。				

	の保証を行った場合は32分の25、中小企業信用保険法第2条第3項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25に相当する額						
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25に相当する額	平成21年度から 平成27年度まで	144,180				
		平成28年度から 平成38年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成21年度保証分)	同 上	平成23年度から 平成27年度まで	37,542				
		平成28年度から 平成39年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成28年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成22年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25に相当する額	平成24年度から平成27年度まで	13,343				
		平成28年度から平成40年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成23年度保証分)	同 上	平成24年度から平成27年度まで	9,132				
		平成28年度から平成41年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成24年度保証分)	同 上	平成25年度から平成27年度まで	28,530				
		平成28年度から平成42年度まで	限度額に同じ。				

同上 (平成25年度保証分)	同上						
		平成28年度から 平成43年度まで	限度額に同 じ。				
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成26年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあつては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあつては32分の25に相当する額						
		平成28年度から 平成44年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成27年度保証分)	同上						
		平成28年度から 平成45年度まで	限度額に同 じ。				
事業資金損失補償 (平成16年度保証分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによ	平成18年度から 平成27年度まで	356,435				

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成28年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	て生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	平成28年度から平成31年度まで	限度額に同じ。				
事業資金損失補償 (平成17年度保証分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額	平成18年度から平成27年度まで	238,448				
		平成28年度から平成32年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成18年度保証分)	同 上	平成19年度から平成27年度まで	95,820				
		平成28年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				
事業資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額。ただし、責任共有制度の導入後においては普通保	平成20年度から平成27年度まで	241,897				
		平成28年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				

	を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額						
事業資金損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額	平成21年度から平成27年度まで	185,289				
		平成28年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				
事業資金損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う事業資金のうち一般貸付（予約貸付枠に限る。）及び中小企業応援貸付（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により	平成22年度から平成27年度まで	42,947				

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成28年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、一般貸付（予約貸付枠に限る。）にあっては4分の1、中小企業応援貸付にあっては普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額	平成28年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成22年度保証分)	同 上	平成25年度から平成27年度まで	8,558				
		平成28年度から平成37年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成23年度保証分)	同 上	平成25年度から平成27年度まで	985				
		平成28年度から平成38年度まで	限度額に同じ。				
事業資金損失補償 (平成24年度保証分)	県が行う事業資金のうち一般貸付（予約貸付枠に限る。）及び中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金	平成26年度から平成27年度まで	5,076				

	の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、一般貸付（予約貸付枠に限る。）にあっては4分の1、中小企業応援貸付にあっては普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額	平成28年度から平成39年度まで	限度額に同じ。				
事業資金損失補償 (平成25年度保証分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによつて生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額	平成28年度から平成40年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成26年度保証分)	同上	平成28年度から平成41年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成27年度保証分)	同上	平成28年度から平成42年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成28年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
借換資金損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額	平成21年度から平成27年度まで	77,832				
		平成28年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成21年度保証分)	同 上	平成22年度から平成27年度まで	59,801				
		平成28年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成22年度保証分)	同 上	平成23年度から平成27年度まで	107,153				
		平成28年度から平成40年度まで	限度額に同じ。				

同上 (平成23年度保証分)	同上	平成24年度から平成27年度まで	74,093				
		平成28年度から平成41年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成24年度保証分)	同上	平成25年度から平成27年度まで	34,488				
		平成28年度から平成42年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成25年度保証分)	同上	平成26年度から平成27年度まで	16,113				
		平成28年度から平成43年度まで	限度額に同じ。				
借換資金損失補償 (平成26年度保証分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額	平成27年度	403				
		平成28年度から平成44年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成28年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成27年度保証分)	同 上						
		平成28年度から平成45年度まで	限度額に同じ。				
要件緩和型経営安定資金損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う要件緩和型経営安定資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の2分の1に相当する額	平成22年度から平成27年度まで	117,713				
		平成28年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成22年度保証分)	同 上	平成23年度から平成27年度まで	33,327				
		平成28年度から平成37年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成23年度保証分)	同 上	平成25年度から平成27年度まで	20,267				
		平成28年度から平成38年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成24年度保証分)	同 上	平成25年度から平成27年度まで	12,737				
		平成28年度から平成39年度まで	限度額に同じ。				

同上 (平成25年度保証分)	同上	平成26年度から 平成27年度まで	10,605				
		平成28年度から 平成40年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成26年度保証分)	同上	平成27年度	867				
		平成28年度から 平成41年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成27年度保証分)	同上						
		平成28年度から 平成42年度まで	限度額に同 じ。				
緊急借換資金損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う緊急借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額	平成23年度から 平成27年度まで	595,794				
		平成28年度から 平成39年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成28年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
中小企業者制度融資貸 付事業利子補助 (平成14年度融資分)	3,108,425	平成15年度から 平成27年度まで	954,447				2,153,978
		平成28年度から 平成29年度まで	2,153,978				
同 上 (平成15年度融資分)	3,127,734	平成16年度から 平成27年度まで	1,089,570				2,038,164
		平成28年度から 平成30年度まで	2,038,164				
同 上 (平成16年度融資分)	3,220,748	平成17年度から 平成27年度まで	1,062,193				2,158,555
		平成28年度から 平成31年度まで	2,158,555				
同 上 (平成17年度融資分)	2,697,196	平成18年度から 平成27年度まで	792,154				1,905,042
		平成28年度から 平成32年度まで	1,905,042				
同 上 (平成18年度融資分・ 金融円滑化対応分)	22,230	平成26年度から 平成27年度まで	14,367				7,863
		平成28年度から 平成30年度まで	7,863				
同 上 (平成19年度融資分)	4,313,697	平成20年度から 平成27年度まで	2,649,600				1,664,097
		平成28年度から 平成34年度まで	1,664,097				
同 上 (平成20年度融資分・ 金融円滑化対応分)	417,425	平成26年度から 平成27年度まで	270,631				146,794
		平成28年度から 平成35年度まで	146,794				

同 上 (平成21年度融資分)	5,857,514	平成22年度から 平成27年度まで	3,472,149				2,385,365
		平成28年度から 平成36年度まで	2,385,365				
同 上 (平成22年度融資分)	4,978,567	平成23年度から 平成27年度まで	1,570,997				3,407,570
		平成28年度から 平成37年度まで	3,407,570				
同 上 (平成23年度融資分)	5,822,005	平成24年度から 平成27年度まで	1,386,592				4,435,413
		平成28年度から 平成38年度まで	4,435,413				
同 上 (平成24年度融資分)	4,050,378	平成25年度から 平成27年度まで	583,412				3,466,966
		平成28年度から 平成39年度まで	3,466,966				
同 上 (平成25年度融資分)	3,618,255	平成26年度から 平成27年度まで	356,291				3,261,964
		平成28年度から 平成40年度まで	3,261,964				
同 上 (平成26年度融資分)	2,466,328	平成27年度	111,028				2,355,300
		平成28年度から 平成41年度まで	2,355,300				
同 上 (平成27年度融資分)	2,574,831						2,574,831
		平成28年度から 平成42年度まで	2,574,831				
勤労者支援資金損失 補償 (平成16年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲 内で埼玉県労働者信用基金協会がこの債 務の保証を行ったことによって生じた代	平成18年度から 平成27年度まで	4,053				

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成28年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	位弁済額のうち、応急資金（三親等以内の親族の葬儀に要する資金を除く。）、一般生活資金のうち利息制限法に規定する利率を超えた借り入れによって著しく生活に不安を招いた場合における当該生活の再建に要する資金又は教育資金の元金に相当する額の100分の70の額と、失業資金の元金に相当する額との合計額	平成28年度	限度額に同じ。				
勤労者支援資金損失補償 (平成17年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲内で埼玉県労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額のうち、応急資金、一般生活資金のうち利息制限法に規定する利率を超えた借り入れによって著しく生活に不安を招いた場合における当該生活の再建に要する資金又は教育資金の元金に相当する額の100分の70の額と、失業資金の元金に相当する額との合計額	平成19年度から平成27年度まで	4,580				
		平成28年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成18年度保証分)	同 上	平成21年度から平成27年度まで	2,389				
		平成28年度から平成30年度まで	限度額に同じ。				
勤労者支援資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲内で埼玉県労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額のうち、応急資金又は結婚・子	平成21年度から平成27年度まで	4,371				

	育て支援資金のうち扶養する子の就学に要する資金の元金に相当する額の100分の70の額と、失業資金の元金に相当する額との合計額	平成28年度から平成31年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成20年度保証分)	同上	平成22年度から平成27年度まで	6,724				
		平成28年度から平成32年度まで	限度額に同じ。				
勤労者支援資金損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲内で埼玉県労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額のうち、応急資金、結婚・子育て支援資金のうち扶養する子の就学に要する資金又は失業資金の元金に相当する額の100分の50の額	平成22年度から平成27年度まで	8,821				
		平成28年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				
勤労者支援資金損失補償 (平成22年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲内で日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額のうち、応急資金、結婚・子育て支援資金のうち扶養する子の就学に要する資金又は失業資金の元金に相当する額の100分の50の額	平成23年度から平成27年度まで	4,137				
		平成28年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				
勤労者支援資金損失補償 (平成23年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲内で日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額のうち、応急資金のうち賃金遅払いによって必要となった資金及び失業資金の元金に相当する額の100分の50の額	平成24年度から平成27年度まで	3,493				
		平成28年度から平成31年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成28年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成24年度保証分)	同 上	平成24年度から 平成27年度まで	981				
		平成28年度から 平成32年度まで	限度額に同 じ。				
勤労者支援資金損失 補償 (平成25年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲 内で日本労働者信用基金協会がこの債務 の保証を行ったことによって生じた代位 弁済額のうち、チャレンジ応援資金の元 金に相当する額の100分の50の額						
		平成28年度から 平成31年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成26年度保証分)	同 上						
		平成28年度から 平成32年度まで	限度額に同 じ。				
勤労者支援資金損失 補償 (平成27年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲 内で日本労働者信用基金協会がこの債務 の保証を行ったことによって生じた代位 弁済額のうち、チャレンジ応援資金のう ち失業者の再就職支援に係る資金の元金に 相当する額の100分の50の額						
		平成28年度から 平成33年度まで	限度額に同 じ。				
大規模研究施設立地促 進補助	964,600	平成20年度から 平成27年度まで	741,827				222,773
		平成28年度から 平成29年度まで	222,773				
農地保有合理化事業資 金損失補償 (平成21年度融資分)	埼玉県農林公社が農地保有合理化事業の ため借り入れた資金のうち回収されない 元本及び利子について、最終弁済期到来 後3月を経過しても償還できない額						
		平成28年度から 平成32年度まで	限度額に同 じ。				

同 上 (平成24年度融資分)	同 上		平成28年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				
農地利用集積事業資金 損失補償 (平成26年度融資分)	埼玉県農林公社が農地利用集積事業のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額		平成28年度から平成37年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成27年度融資分)	同 上		平成28年度から平成38年度まで	限度額に同じ。				
農業近代化資金等利子 補助 (平成12年度融資分)	485,609	平成13年度から平成27年度まで	121,200				364,409	
		平成28年度から平成33年度まで	364,409					
同 上 (平成13年度融資分)	418,693	平成14年度から平成27年度まで	120,053				298,640	
		平成28年度から平成34年度まで	298,640					
同 上 (平成14年度融資分)	378,570	平成15年度から平成27年度まで	68,161				310,409	
		平成28年度から平成35年度まで	310,409					
同 上 (平成15年度融資分)	213,452	平成16年度から平成27年度まで	63,478				149,974	
		平成28年度から平成36年度まで	149,974					
同 上 (平成16年度融資分)	187,195	平成17年度から平成27年度まで	63,750				123,445	
		平成28年度から平成37年度まで	123,445					

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成28年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成17年度融資分)	187,248	平成18年度から 平成27年度まで	70,576				116,672
		平成28年度から 平成38年度まで	116,672				
同 上 (平成18年度融資分)	186,704	平成19年度から 平成27年度まで	45,972				140,732
		平成28年度から 平成39年度まで	140,732				
同 上 (平成19年度融資分)	184,203	平成20年度から 平成27年度まで	52,163				132,040
		平成28年度から 平成40年度まで	132,040				
同 上 (平成20年度融資分)	173,404	平成21年度から 平成27年度まで	51,362				122,042
		平成28年度から 平成41年度まで	122,042				
同 上 (平成21年度融資分)	168,677	平成22年度から 平成27年度まで	42,833				125,844
		平成28年度から 平成42年度まで	125,844				
同 上 (平成22年度融資分)	167,516	平成23年度から 平成27年度まで	18,806				148,710
		平成28年度から 平成43年度まで	148,710				
同 上 (平成23年度融資分)	167,928	平成24年度から 平成27年度まで	18,666				149,262
		平成28年度から 平成44年度まで	149,262				

同 上 (平成24年度融資分)	167,928	平成25年度から 平成27年度まで	21,195				146,733
		平成28年度から 平成45年度まで	146,733				
同 上 (平成25年度融資分)	167,928	平成26年度から 平成27年度まで	14,373				153,555
		平成28年度から 平成46年度まで	153,555				
同 上 (平成26年度融資分)	167,928	平成27年度	2,570				165,358
		平成28年度から 平成47年度まで	165,358				
同 上 (平成27年度融資分)	167,928						167,928
		平成28年度から 平成48年度まで	167,928				
農業災害復旧経営資金 利子補助 (平成22年度融資分)	7,548	平成23年度から 平成27年度まで	45				7,503
		平成28年度から 平成29年度まで	7,503				
同 上 (平成27年度融資分)	3,948						3,948
		平成28年度から 平成34年度まで	3,948				
農業災害復旧経営資金 損失補償 (平成22年度融資分)	農業協同組合等が融資した農業災害資金のうち回収されない元本及び利子について、市町村が損失補償した場合の当該補償に要した経費の2分の1に相当する額。ただし、当該経費が融資額の100分の50に相当する額を超えるときは、当該融資額の4分の1に相当する額						
		平成28年度から 平成29年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成27年度融資分)	同 上						
		平成28年度から 平成34年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成28年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
経営体育成総合融資制度 度利子補助 (平成7年度融資分)	52,500	平成8年度から 平成27年度まで	29,918				22,582
		平成28年度から 平成33年度まで	22,582				
同 上 (平成10年度融資分)	198,875	平成11年度から 平成27年度まで	15,265				183,610
		平成28年度から 平成36年度まで	183,610				
同 上 (平成11年度融資分)	79,312	平成12年度から 平成27年度まで	1,124				78,188
		平成28年度から 平成37年度まで	78,188				
同 上 (平成14年度融資分)	31,062	平成15年度から 平成27年度まで	1,716				29,346
		平成28年度から 平成40年度まで	29,346				
同 上 (平成15年度融資分)	15,087	平成16年度から 平成27年度まで	1,592				13,495
		平成28年度から 平成41年度まで	13,495				
同 上 (平成16年度融資分)	22,104	平成17年度から 平成27年度まで	1,732				20,372
		平成28年度から 平成42年度まで	20,372				
同 上 (平成17年度融資分)	22,104	平成18年度から 平成27年度まで	769				21,335
		平成28年度から 平成43年度まで	21,335				

同 上 (平成18年度融資分)	22,104	平成19年度から 平成27年度まで	864				21,240
		平成28年度から 平成44年度まで	21,240				
同 上 (平成19年度融資分)	22,104	平成20年度から 平成27年度まで	5,483				16,621
		平成28年度から 平成45年度まで	16,621				
同 上 (平成20年度融資分)	53,603	平成21年度から 平成27年度まで	8,283				45,320
		平成28年度から 平成46年度まで	45,320				
同 上 (平成21年度融資分)	53,063	平成22年度から 平成27年度まで	4,222				48,841
		平成28年度から 平成47年度まで	48,841				
同 上 (平成22年度融資分)	35,375	平成23年度から 平成27年度まで	1,856				33,519
		平成28年度から 平成48年度まで	33,519				
同 上 (平成23年度融資分)	13,374	平成24年度から 平成27年度まで	303				13,071
		平成28年度から 平成29年度まで	13,071				
卸売市場施設整備資金 利子補助 (平成23年度融資分)	1,125	平成24年度から 平成27年度まで	691				434
		平成28年度から 平成30年度まで	434				
同 上 (平成24年度融資分)	1,578	平成25年度から 平成27年度まで	55				1,523
		平成28年度から 平成31年度まで	1,523				
同 上 (平成27年度融資分)	1,305						1,305
		平成28年度から 平成34年度まで	1,305				

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成28年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
埼玉県森林公社造林資金損失補償 (昭和60年度借入分)	埼玉県森林公社がその業務を行うため農林漁業金融公庫から借り入れた造林資金のうち最終償還期限到来後10月を経過しても弁済できない元利金合計額(遅延損害金を含む。)及び損失確定日の翌日から補償履行の日まで年11パーセントの割合による利息に相当する額	平成28年度から平成32年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (昭和61年度借入分)	同 上	平成28年度から平成43年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (昭和62年度借入分)	同 上	平成28年度から平成49年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (昭和63年度借入分)	同 上	平成28年度から平成50年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成元年度借入分)	同 上	平成28年度から平成51年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成2年度借入分)	同 上	平成28年度から平成52年度まで	限度額に同じ。				

同 上 (平成3年度借入分)	同	上	平成28年度から 平成53年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成4年度借入分)	同	上	平成28年度から 平成54年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成5年度借入分)	同	上	平成28年度から 平成55年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成6年度借入分)	同	上	平成28年度から 平成56年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成7年度借入分)	同	上	平成28年度から 平成57年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成8年度借入分)	同	上	平成28年度から 平成58年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成9年度借入分)	同	上	平成28年度から 平成59年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成10年度借入分)	同	上	平成28年度から 平成60年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成11年度借入分)	同	上	平成28年度から 平成61年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成28年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成12年度借入分)	同 上						
		平成28年度から 平成62年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成13年度借入分)	同 上						
		平成28年度から 平成63年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成14年度借入分)	同 上						
		平成28年度から 平成64年度まで	限度額に同 じ。				
埼玉県農林公社造林資 金等損失補償 (平成15年度借入分)	埼玉県農林公社がその業務を行うため農 林漁業金融公庫から借り入れた造林資金、 森林整備活性化資金及び施業転換資金 のうち最終償還期限到来後10月を経過 しても弁済できない元利金合計額(遅延 損害金を含む。)及び損失確定日の翌日 から補償履行の日まで年11パーセント の割合による利息に相当する額						
		平成28年度から 平成65年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成16年度借入分)	同 上						
		平成28年度から 平成67年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成17年度借入分)	同 上						
		平成28年度から 平成68年度まで	限度額に同 じ。				

同上 (平成18年度借入分)	同上						
		平成28年度から平成69年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成19年度借入分)	同上						
		平成28年度から平成70年度まで	限度額に同じ。				
埼玉県農林公社造林資金等損失補償 (平成20年度借入分)	埼玉県農林公社がその業務を行うため農林漁業金融公庫から借り入れた造林資金及び森林整備活性化資金のうち最終償還期限到来後10月を経過しても弁済できない元利金合計額(遅延損害金を含む。)及び損失確定日の翌日から補償履行の日まで年11パーセントの割合による利息に相当する額						
		平成28年度から平成71年度まで	限度額に同じ。				
埼玉県農林公社造林資金等損失補償 (平成21年度借入分)	埼玉県農林公社がその業務を行うため日本政策金融公庫から借り入れた造林資金及び森林整備活性化資金のうち最終償還期限到来後10月を経過しても弁済できない元利金合計額(遅延損害金を含む。)及び損失確定日の翌日から補償履行の日まで年11パーセントの割合による利息に相当する額						
		平成28年度から平成72年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成22年度借入分)	同上						
		平成28年度から平成73年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成23年度借入分)	同上						
		平成28年度から平成74年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成28年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成24年度借入分)	同 上						
		平成28年度から 平成27年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成25年度借入分)	同 上						
		平成28年度から 平成26年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成26年度借入分)	同 上						
		平成28年度から 平成27年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成27年度借入分)	同 上						
		平成28年度から 平成28年度まで	限度額に同 じ。				
農業集落排水整備推進 交付金 (平成24年度施行分)	54,000	平成25年度から 平成27年度まで	24,867				29,133
		平成28年度から 平成29年度まで	29,133				
同 上 (平成25年度施行分)	39,570	平成26年度から 平成27年度まで	15,128				24,442
		平成28年度から 平成30年度まで	24,442				
直轄土地改良事業負 担金	15,175,169	平成21年度から 平成27年度まで	13,817,872			分担金及び 負担金	1,357,205
		平成28年度から 平成31年度まで	1,357,297			92	

公共用地先行取得費等償還金 (平成18年度取得分)	埼玉県土地開発公社が県の行う公共事業の用地先行取得及び造成に要した額						
		平成28年度	限度額に同じ。				
埼玉県土地開発公社公共用地先行取得費等償還金 (平成25年度取得分)	1,344,556						1,344,556
		平成28年度から平成35年度まで	1,344,556				
同上 (平成26年度取得分)	1,344,556						1,344,556
		平成28年度から平成36年度まで	1,344,556				
同上 (平成27年度取得分)	1,344,556						1,344,556
		平成28年度から平成37年度まで	1,344,556				
埼玉県土地開発公社借入金債務保証 (平成18年度借入分)	埼玉県土地開発公社がその業務を行うため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額						
		平成28年度以降	限度額に同じ。				
同上 (平成23年度借入分)	同 上						
		平成28年度以降	限度額に同じ。				
同上 (平成24年度借入分)	同 上						
		平成28年度以降	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成28年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成25年度借入分)	同 上						
		平成28年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成26年度借入分)	同 上						
		平成28年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成27年度借入分)	同 上						
		平成28年度以降	限度額に同じ。				
平成9年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成9年度融資分)	埼玉県道路公社が有料道路建設のため借り入れた政府資金のうち、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額						
		平成28年度以降	限度額に同じ。				
平成10年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成10年度融資分)	同 上						
		平成28年度以降	限度額に同じ。				
平成11年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成11年度融資分)	同 上						
		平成28年度以降	限度額に同じ。				
平成12年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成12年度融資分)	同 上						
		平成28年度以降	限度額に同じ。				

平成13年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成13年度融資分)	同	上	平成28年度以降	限度額に同じ。				
平成14年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成14年度融資分)	同	上	平成28年度以降	限度額に同じ。				
平成15年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成15年度融資分)	同	上	平成28年度以降	限度額に同じ。				
平成16年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成16年度融資分)	同	上	平成28年度以降	限度額に同じ。				
平成8年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成8年度融資分)	埼玉県道路公社が有料道路建設のため借り入れた公営企業金融公庫資金のうち、最終弁済期が到来しても償還できない額		平成28年度以降	限度額に同じ。				
平成9年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成9年度融資分)	同	上	平成28年度以降	限度額に同じ。				
平成10年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成10年度融資分)	同	上	平成28年度以降	限度額に同じ。				
平成11年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成11年度融資分)	同	上	平成28年度以降	限度額に同じ。				
平成12年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成12年度融資分)	同	上	平成28年度以降	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成28年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
平成13年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成13年度融資分)	同 上						
		平成28年度以降	限度額に同じ。				
有料道路整備貸付金債務保証 (平成14年度以前融資分)	埼玉県道路公社が有料道路建設のため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額						
		平成28年度以降	限度額に同じ。				
有料道路整備貸付金債務保証 (平成15年度融資分)	埼玉県道路公社が有料道路建設のため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額						
		平成28年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成16年度融資分)	同 上						
		平成28年度以降	限度額に同じ。				
埼玉県道路公社借入金債務保証 (平成22年度借入分)	埼玉県道路公社がその業務を行うため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先						

	金融機関に預金保険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額	平成28年度以降	限度額に同じ。				
同上 (平成23年度借入分)	同上						
		平成28年度以降	限度額に同じ。				
同上 (平成24年度借入分)	同上						
		平成28年度以降	限度額に同じ。				
同上 (平成25年度借入分)	同上						
		平成28年度以降	限度額に同じ。				
同上 (平成26年度借入分)	同上						
		平成28年度以降	限度額に同じ。				
同上 (平成27年度借入分)	同上						
		平成28年度以降	限度額に同じ。				
水防情報システム整備 事業	279,819			139,909	125,000		14,910
		平成28年度から 平成29年度まで	279,819				
埼玉県住宅供給公社借 入金損失補償 (平成15年度融資分)	埼玉県住宅供給公社が住宅建設事業のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額						
		平成28年度以降	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		平成28年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
平成14年度積立分譲住宅等建設資金損失補償 (平成14年度融資分)	埼玉県住宅供給公社が積立分譲住宅等建設のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額	平成28年度以降	限度額に同じ。				
警察共済組合不動産投資施設特約譲渡事業償還金 (平成5年度建設分)	1,134,976	平成6年度から平成27年度まで	1,040,394				94,582
		平成28年度から平成29年度まで	94,582				
同 上 (平成12年度建設分)	2,131,738	平成13年度から平成27年度まで	1,068,089				1,063,649
		平成28年度から平成36年度まで	1,063,649				
同 上 (平成13年度建設分)	375,201	平成14年度から平成27年度まで	171,507				203,694
		平成28年度から平成37年度まで	203,694				
同 上 (平成14年度建設分)	1,442,191	平成15年度から平成27年度まで	594,550				847,641
		平成28年度から平成38年度まで	847,641				
同 上 (平成15年度建設分)	304,046	平成16年度から平成27年度まで	108,205				195,841
		平成28年度から平成39年度まで	195,841				

同 上 (平成16年度建設分)	1,721,810	平成17年度から 平成27年度まで	614,506				1,107,304
		平成28年度から 平成40年度まで	1,107,304				
同 上 (平成17年度建設分)	3,063,862	平成18年度から 平成27年度まで	978,634				2,085,228
		平成28年度から 平成41年度まで	2,085,228				
同 上 (平成18年度建設分)	2,622,297	平成19年度から 平成27年度まで	785,575				1,836,722
		平成28年度から 平成42年度まで	1,836,722				
同 上 (平成19年度建設分)	489,547	平成20年度から 平成27年度まで	138,970				350,577
		平成28年度から 平成43年度まで	350,577				
同 上 (平成20年度建設分)	1,074,231	平成21年度から 平成27年度まで	223,299				850,932
		平成28年度から 平成44年度まで	850,932				
同 上 (平成21年度建設分)	623,294	平成22年度から 平成27年度まで	117,903				505,391
		平成28年度から 平成45年度まで	505,391				
同 上 (平成22年度建設分)	695,848	平成23年度から 平成27年度まで	106,835				589,013
		平成28年度から 平成46年度まで	589,013				

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成28年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成23年度建設分)	316,829	平成24年度から 平成27年度まで	43,394				273,435
		平成28年度から 平成47年度まで	273,435				
同 上 (平成24年度建設分)	398,316	平成25年度から 平成27年度まで	45,773				352,543
		平成28年度から 平成48年度まで	352,543				
同 上 (平成25年度建設分)	370,652	平成26年度から 平成27年度まで	28,348				342,304
		平成28年度から 平成49年度まで	342,304				
同 上 (平成26年度建設分)	397,693	平成27年度	14,116				383,577
		平成28年度から 平成50年度まで	383,577				
同 上 (平成27年度建設分)	350,067						350,067
		平成28年度から 平成51年度まで	350,067				
教職員共済住宅特約 譲渡事業償還金 (平成9年度建設分)	636,178	平成10年度から 平成27年度まで	572,562				63,616
		平成28年度から 平成29年度まで	63,616				
同 上 (平成10年度建設分)	767,189	平成11年度から 平成27年度まで	652,112				115,077
		平成28年度から 平成30年度まで	115,077				

県立高等学校区画整理 事業清算金	933,632						933,632
		平成28年度から 平成37年度まで	933,632				

地 方 債 に 関 す る 調 書

(単 位 千 円)

区	分	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込み		平成28年度末 現在高見込額
				平成28年度中 起債見込額	平成28年度中 元金償還見込額	
1	普 通 債	1,956,541,286	1,901,244,409	103,181,000	135,992,387	1,868,433,022
(1)	総 務	121,648,330	119,371,815	11,236,000	8,019,588	122,588,227
(2)	民 生	50,845,650	52,743,749	6,052,000	2,800,821	55,994,928
(3)	衛 生	27,677,584	26,242,314	6,912,000	2,000,899	31,153,415
(4)	労 働	934,236	820,918		107,984	712,934
(5)	農 林	63,797,740	61,479,664	2,836,000	5,260,036	59,055,628
(6)	商 工	43,725,036	42,088,713		1,533,912	40,554,801
(7)	土 木	1,348,036,780	1,305,181,941	57,434,000	94,251,510	1,268,364,431
(8)	公 営 住 宅	40,612,282	35,118,628		5,233,128	29,885,500
(9)	警 察	54,227,610	53,994,860	5,562,000	3,613,440	55,943,420
(10)	教 育	132,115,712	134,043,377	8,363,000	8,090,010	134,316,367
(11)	諸 支 出 金	72,920,326	70,158,430	4,786,000	5,081,059	69,863,371

2	災 害 復 旧 債	277,624	755,237		49,271	705,966
(1)	農 林	39,170	36,623		6,547	30,076
(2)	土 木	195,454	675,614		42,724	632,890
(3)	そ の 他	43,000	43,000			43,000
3	そ の 他	1,821,486,670	1,900,234,808	137,175,000	83,219,332	1,954,190,476
(1)	減 税 補 填 債	94,828,047	88,679,482		6,148,585	82,530,897
(2)	臨 時 税 収 補 填 債	10,930,650	10,303,581		627,069	9,676,512
(3)	臨 時 財 政 対 策 債	1,469,140,654	1,557,097,061	127,600,000	61,708,143	1,622,988,918
(4)	減 収 補 填 債	112,389,706	115,572,346		4,934,360	110,637,986
(5)	退 職 手 当 債	86,242,024	91,126,327	7,000,000	3,315,697	94,810,630
(6)	そ の 他	47,955,589	37,456,011	2,575,000	6,485,478	33,545,533
	合 計	3,778,305,580	3,802,234,454	240,356,000	219,260,990	3,823,329,464